

令和6年度決算に係る主要施策
の成果に関する説明書

福岡県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度決算に係る各部門別主要施策の成果について提出いたします。

令和7年9月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

第1 総務部門	1
1 行政改革の推進	1
2 県税収入確保特別対策の推進	1
3 広報・広聴事業及び情報公開の推進	2
4 防災対策の充実強化	3
5 県行政の将来を担う人材の確保	4
第2 企画・地域振興部門	5
1 「福岡県総合計画」の推進	6
2 アンテナレストランを活用した福岡県の魅力発信	6
3 S D G s の普及推進	6
4 多様なエネルギーの確保	6
5 広域的な地域振興の推進	7
6 地域振興対策	8
7 地域交通対策	8
8 自転車の活用推進	9
9 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進	9
10 M a a Sによる地域公共交通の利用促進	9
11 地域公共交通の人材を確保	9
12 「平成筑豊鉄道沿線地域公共交通協議会」の開催	10
13 空港政策の推進	10
14 土地利用対策	11
15 情報化対策	11
16 電子県庁の推進	12
17 デジタル社会の実現	12
18 国際政策の推進	13
19 住民基本台帳ネットワークシステム及び附票連携システムの運用管理	17
20 合併市町村の支援	18
21 市町村振興基金の運用	18
22 地域コミュニティ活性化の支援	19
第3 保健医療介護部門	20
1 精神保健福祉対策	21
2 高齢者支援対策	23

3 介護保険対策	27
4 老人福祉施設等の整備	28
5 国民健康保険運営対策	28
6 疾病予防と健康保持増進対策	29
7 地域保健医療体制の整備	42
8 自主的健康づくりの推進	51
9 ワンヘルスの推進	52
10 動物愛護の推進	55
第4 環 境 部 門	56
1 環境保全対策	56
第5 人づくり・県民生活部門	77
1 新しい社会づくりの推進	77
2 文化の振興	79
3 九州国立博物館の運営	82
4 世界遺産の保存活用	82
5 男女共同参画行政の推進	83
6 安全・安心まちづくりの推進	87
7 交通安全対策	87
8 消費者行政の推進	88
9 スポーツの振興	88
第6 福祉労働部門	93
1 生活困窮者対策	94
2 ひとり親家庭福祉対策	96
3 障がい福祉対策	98
4 高齢者福祉対策	104
5 児童福祉対策	105
6 少子化対策	113
7 高齢化対策	114
8 人権・同和啓発対策	115
9 民間社会福祉施設振興対策	116
10 社会福祉施設整備対策	116
11 中国帰国者援護対策	117

12 雇用対策	118
13 職業訓練対策	128
14 労使関係安定のための対策	130
15 労働福祉対策	131
16 災害対策	132
第7 農林水産部門	134
1 マーケットインの視点で生産力を強化	134
2 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進	141
3 農林水産業の次代を担う「人財」を育成	146
4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進	149
5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進	152
第8 商工部門	159
1 中小企業振興対策	159
2 貿易、物産振興対策	171
3 観光振興対策	174
4 技術振興対策	183
5 産業保安対策	192
6 企業立地対策	194
第9 県土整備建築都市部門	197
(県土整備関係)	
1 道路整備対策	198
2 港湾整備対策	201
3 治水及び海岸・急傾斜地対策	203
4 災害復旧対策	207
5 水資源開発促進対策	208
(建築都市関係)	
6 都市計画道路建設整備対策	209
7 環境整備対策	210
8 住宅建設対策	213
9 県営住宅整備対策	215
第10 警察部門	216
1 捜査活動の強化	216

2 生活安全総合対策の推進	221
3 交通対策の推進	229
第11 教育部門	237
1 教育の充実	237
2 スポーツ立県福岡の実現	251
3 共助社会づくり、生涯学習の推進	252
4 文化芸術の振興	254
5 人権が尊重される心豊かな社会づくり	256
6 県設立公立大学法人等への支援	257
7 私学教育の振興	258
8 青少年対策	263

第1 総務部門

主要施策の概要

行政改革の推進、県税収入確保特別対策の推進、広報・広聴事業及び情報公開の推進、防災対策の充実強化等の施策を実施した。

- 1 行政改革の推進
- 2 県税収入確保特別対策の推進
- 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進
- 4 防災対策の充実強化
- 5 県行政の将来を担う人材の確保

施策の成果

1 行政改革の推進（決算額 119,327千円）

行政改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政改革推進費	千円 119,327	<ul style="list-style-type: none">○ 行政改革大綱の着実な推進のための進捗管理○ 職員提案等の意識改革運動の推進○ 県庁モバイルワークシステムの運用

2 県税収入確保特別対策の推進（決算額 19,317千円）

個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
個人住民税対策強化事業	千円 19,317	<ul style="list-style-type: none">○ 特別徴収制度の促進、政令市及び県内市町村との徴収連携、悪質滞納者に対する検索強化等（徴収額約8.9億円、検索件数275件）

3 広報・広聴事業及び情報公開の推進（決算額 518,923千円）

(1) 県政に対する理解と、県民参加による開かれた県政を推進するため、次の広報・広聴事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
広 報 ・ 広 聴 事 業	515,573 千円	<ul style="list-style-type: none">○ 報道機関に対する情報提供の実施…知事会見39件、記者レク80件、記者提供資料1,842件○ 広報事業の実施…テレビ番組1局1番組、ラジオ番組1局1番組、インターネット（県ホームページ・SNSなど）、各戸配布広報紙「福岡県だより」年6回 約219万部／回、グラフ誌「グラフふくおか」年4回 2.9万部／回 等○ 九州ロゴマークの活用…JEWELSプラス及び政策連合での活用 33事業、民間企業・団体での活用 111件○ 県政モニター制度…400人委嘱 アンケートの実施 6回（ジェンダー平等・男女共同参画の推進について、ワンヘルスについて、県の観光振興について等 31テーマ）○ 県民相談の実施…3,484件○ 行政資料による情報提供の実施

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
情 報 公 開 事 業	3,350 千円	<ul style="list-style-type: none">○ 情報公開条例の施行…公文書開示請求件数1,740件○ 個人情報保護条例の施行…個人情報開示請求件数686件

4 防災対策の充実強化（決算額 565,103千円）

本県の防災対策全般について充実強化を図った。

事業名	決算額	事業の概要
防災対策の充実強化	565,103 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報収集・伝達体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・行政情報通信ネットワークの運用（171か所） ・震度情報ネットワークの運用（110か所） ○ 地震に関する防災アセスメント調査 <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震及び県内主要活断層の被害想定を調査 ・海域活断層の予備調査 ○ 大規模災害への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の保守管理 避難所の開設・混雑状況等の防災情報が現在地の位置情報に応じて、簡単に入手できる防災アプリの保守管理を実施 ・福岡県総合防災訓練の実施 令和6年6月2日 田川市・香春町で実施 消防機関、福岡県警、自衛隊、医療機関等約70機関 約1,400名参加 ・福岡県国民保護図上訓練の実施 令和7年1月23日 県庁3階 講堂で実施 内閣官房、消防庁、自衛隊、福岡市等13機関 32名参加 ・災害リスク予測システム導入実証の実施 福岡県関係各課、60市町村、25消防本部に実証版システムを利用してもらい、アンケート等により有効性評価と導入課題の解決等を実施 ○ 原子力災害対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県原子力防災訓練の実施 令和6年11月30日 佐賀・長崎両県と連携した情報収集・伝達訓練等を県庁や糸島市等で実施 玄海原子力規制事務所、福岡県警、自衛隊等117機関 約1,380名参加 ・原子力防災に関する人材育成 県職員を原子力防災等に関する図上訓練へ派遣 ・原子力防災資機材の購入 緊急時防護措置を準備する区域（U P Z）内住民の避難誘導等に必要な防護服、防じんマスク等を整備 ・原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用 ・離島における放射線防護対策の強化

		<p>原子力災害時に天候等により迅速な避難が困難となるおそれのある糸島市姫島の放射線防護対策施設の保守点検等に対し助成</p> <p>○ 地域防災力の強化</p> <ul style="list-style-type: none">・自主防災組織育成強化事業の実施 防災意識の普及・啓発や防災訓練、災害時の避難誘導等を行う自主防災組織において、率先して行動するリーダーの育成を目的とした研修会を実施 335名受講・自主防災組織活性化事業の実施 自主防災組織等を対象として、防災に関する知識・技能を備える防災士を養成する研修を実施 583名養成・個別避難計画作成促進事業の実施 計画の作成に当たって課題となる避難支援者を確保するための取組を市町村と連携して実施・消防ヘリ応援体制充実強化事業の実施 両政令市との間で「福岡県広域航空消防体制の整備に関する協定」を締結し、県がヘリの維持管理経費を助成することで、県内市町村が費用負担なくヘリ応援要請ができる仕組みを構築（県内市町村から両政令市へのヘリ応援要請 令和6年度12件） <p>○ 消防団加入促進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none">・消防団協力事業所推進事業 従業員の相当数が消防団員である県内の事業者に対しての県の競争入札参加資格審査における優遇措置及び消防団への協力が特に顕著な事業所への県知事表彰を実施（3事業所を表彰）・消防団加入促進強化補助金 広報・勧誘活動等の消防団加入促進事業を新規に実施又は強化・拡充する市町村への補助（令和6年度18市町）
--	--	--

5 県行政の将来を担う人材の確保（決算額 14,410千円）

新設する春季県職員採用試験に向けた戦略的な広報を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
県職員確保広報強化事業	千円 14,410	<ul style="list-style-type: none">○ 学生等に県職員として働くことに関心を持ってもらうため、SNSや公共交通機関での広告を実施○ 県職員として働く魅力を知ってもらうため、PR動画をSNSで配信するとともに就職説明会で紹介○ 受験につなげるため、若手職員が日常の仕事と生活、やりがいを紹介し、学生等の疑問に答えるライブ配信型WEBセミナーを開催

第2 企画・地域振興部門

主要施策の概要

「福岡県総合計画」の推進を図るため、計画の進捗管理を行うとともに県民ニーズ調査を実施した。また、SDGsの普及推進、再生可能エネルギーの導入促進、広域的な地域振興の推進や地域交通の確保対策、自転車の活用推進、空港政策の推進、国土利用計画法等に基づく土地利用対策、電子県庁の推進、国際化に対応するための国際政策の推進、市町村の第2期総合戦略に係る取組の支援や合併市町村への支援、市町村が取り組む地域コミュニティ活性化への支援などを実施した。

- 1 「福岡県総合計画」の推進
- 2 アンテナレストランを活用した福岡県の魅力発信
- 3 SDGsの普及推進
- 4 多様なエネルギーの確保
- 5 広域的な地域振興の推進
- 6 地域振興対策
- 7 地域交通対策
- 8 自転車の活用推進
- 9 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進
- 10 Maasによる地域公共交通の利用促進
- 11 地域公共交通の人材を確保
- 12 「平成筑豊鉄道沿線地域公共交通協議会」の開催
- 13 空港政策の推進
- 14 土地利用対策
- 15 情報化対策
- 16 電子県庁の推進
- 17 デジタル社会の実現
- 18 国際政策の推進
- 19 住民基本台帳ネットワークシステム及び附票連携システムの運用管理
- 20 合併市町村の支援
- 21 市町村振興基金の運用
- 22 地域コミュニティ活性化の支援

施策の成果

1 「福岡県総合計画」の推進（決算額 4,245千円）

「福岡県総合計画」（令和4年度～令和8年度）を着実に推進するため、県民ニーズ調査を実施し、県施策へのニーズを把握するとともに、実施状況を検証した。

事業名	決算額	事業の概要
新総合計画推進費	千円 4,245	<input type="radio"/> 県民ニーズ調査の実施 <input type="radio"/> 「福岡県総合計画」（令和4年度～令和8年度）の進捗管理

2 アンテナレストランを活用した福岡県の魅力発信（決算額 20,898千円）

アンテナレストランを活用して福岡の魅力を総合的に発信するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
アンテナレストランを活用した情報発信事業	千円 20,898	<input type="radio"/> アンテナレストランを活用したPRイベント等の実施 <input type="radio"/> SNS等の利用によるターゲット層を明確にしたPR

3 SDGsの普及推進（決算額 14,879千円）

県内企業等のSDGsの取組の推進、さらなる拡大のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
SDGs普及推進費	千円 14,879	<input type="radio"/> 「福岡県SDGs登録制度」の運営 <input type="radio"/> 「福岡県SDGs推進セミナー」の開催

4 多様なエネルギーの確保（決算額 326,070千円）

市町村・民間事業者による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
再生可能エネルギー等導入促進費	千円 3,798	<input type="radio"/> エネルギー先端技術展の開催 <input type="radio"/> 再エネ・省エネセミナーの開催 <input type="radio"/> 再生可能エネルギー導入支援システムの運用
地域エネルギー政策研究費	1,285	<input type="radio"/> エネルギー需給の安定化に向けた地方の果たすべき役割等を検討する地域エネルギー政策研究会の開催

事業名	決算額	事業の概要
エネルギー対策特別融資費	300,435	○ 中小企業者による再生可能エネルギー設備の導入、建築物の省エネ改修及び水素ステーションの整備等に要する資金の低利融資
風力発電産業育成・参入促進費	784	○ 風力発電設備のメンテナンスを行う技術者の育成
洋上風力発電導入・産業集積促進費	19,768	○ 再エネ海域利用法に基づく「促進区域」指定に向けた関係者との協議、意見交換を実施 ○ 風力発電産業の集積及び参入促進に向け、風力発電に関する最新情報の提供、勉強会の開催、展示会における関連企業等のPRを実施 ○ 九州大学等が実施する洋上風力に係る人材育成講座の受講料を補助
合計	326,070	

5 広域的な地域振興の推進（決算額 559,761千円）

地域の特性を生かした広域的な地域振興を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
福岡ソフトバンクホークスファームを活用した筑後七国活性化事業費	千円 1,037	○ 「筑後七国の観光プロモーション」の実施に要する経費等
福岡県移住・定住促進事業	202,578	○ 「ふくおかよかとこ移住相談センター」の運営に要する経費等
個性ある地域づくり推進事業	38,896	○ 各市町村が地域の活性化を図るために実施する地域づくり戦略プロジェクト事業、広域地域連携事業等に対する補助金等
関門海峡ミュージアム整備費	157,770	○ 関門海峡ミュージアムの維持補修に要する経費
地域づくり推進費等	4,013	○ 地域づくり団体等との連携・交流の促進に必要な経費等
日田彦山線沿線地域振興事業費	155,052	○ 東峰村、添田町が地域の実情に合わせて実施する、日田彦山線沿線地域の振興に資する事業に対する補助金等
地域伝統行事支援事業費	415	○ 地域の伝統行事を支援するため、地域伝統行事お助け隊の派遣等に要する経費 ○ 地域伝統行事お助け隊を募集するためのHPの保守管理に要する経費
合計	559,761	

6 地域振興対策（決算額 184,693 千円）

(1) 旧産炭地域の自立促進

法期限後の産炭地域振興対策に係る事業の促進を図った。

(2) 発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策

発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
発電用施設周辺地域整備事業	千円 13,195	○ 水力発電施設の設置により生じた影響を緩和するため、関係3市に対し公用施設の整備のための交付金を交付
石油貯蔵施設立地対策事業	171,498	○ 石油貯蔵施設の設置の円滑化を目的として、北九州・福岡市外21市町に対し公用施設の整備のための交付金を交付
合 計	184,693	

7 地域交通対策（決算額 1,053,074 千円）

地域交通体系整備のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
地方バス運行確保対策費	千円 399,193	○ 生活交通路線維持のために必要な補助金の交付 ○ 予約に応じて配車、運行ルートの計算をAI等が行うオンデマンド交通システムを導入するための補助金の交付
鉄道整備促進対策費	85,155	○ 県内の第三セクター鉄道等に対する安全輸送設備の整備のための補助金の交付
離島航路運行確保対策費	152,838	○ 離島振興対策航路事業等に対する補助金の交付
地域公共交通事業継続支援費	415,888	○ 原油価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対し、燃料代の一部を助成
合 計	1,053,074	

8 自転車の活用推進（決算額 1,743千円）

自転車の活用推進のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
自転車活用推進費	千円 1,743	<ul style="list-style-type: none">○ 自転車通勤の普及を図る企業向けセミナーの実施○ 市町村等が実施する自転車イベントに対する補助金の交付

9 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進（決算額 73,790千円）

タクシーのバリアフリー化を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
バリアフリー交通推進事業費	千円 73,790	<ul style="list-style-type: none">○ 車いす利用者や高齢者、妊婦のほか国内外からの旅行者など、誰もが利用しやすいタクシーの導入を支援

10 Maasによる地域公共交通の利用促進（決算額 104,547千円）

Maasによる地域公共交通の利用促進のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
Maasによる地域公共交通利用促進費	千円 104,547	<ul style="list-style-type: none">○ 九州の官民が一体となってMaasに取り組み、九州を周遊できるデジタル乗車券の造成やプロモーションを実施○ 通院や買い物等での日常的な公共交通の利用を促すデジタル乗車券の造成等を支援○ ICカードデータや人の移動データ等の交通関連データを活用し、地域における交通課題の可視化・分析を実施

11 地域公共交通の人材を確保（決算額 48,819千円）

地域公共交通の人材を確保するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地域公共交通人材確保対策費	千円 48,819	<ul style="list-style-type: none">○ 女性・外国人等がバス・タクシーの運転手として活躍できるよう、女性用トイレの整備や配車アプリの導入等を支援○ バス・タクシー運転手確保に向けた特設サイトでの魅力紹介動画の公開や魅力発信イベント、バス運転体験会等を実施

12 「平成筑豊鉄道沿線地域公共交通協議会」の開催（決算額 410 千円）

平成筑豊鉄道沿線地域に関する地域公共交通計画の作成及び実施に関する協議を行うため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
平成筑豊鉄道法定協議会開催費	千円 410	○ 平成筑豊鉄道の沿線市町村からの要請に基づき、沿線地域に関する地域公共交通計画作成に向けた課題分析調査の内容等について検討

13 空港政策の推進（決算額 5,298,975 千円）

福岡空港の整備及び利用促進並びに空港周辺の航空機騒音対策に取り組むとともに、北九州空港の整備及び利用促進に努めた。

福岡空港については、地域の理解を前提とした増設滑走路の活用による処理能力向上に向けた国への働きかけ等を実施した。また、福岡国際空港(株)の株主として、株主総会での議決権の行使、非常勤取締役の派遣による取締役会への参画に加え、協議の場を設けることにより、日ごろから同社との十分な意思疎通を図った。

北九州空港については、国において実施されている滑走路延長事業の着実な推進に向けた国への働きかけ等を実施した。また、空港利用促進のためのプロモーション活動、航空貨物の集貨促進、北九州空港と福岡都市圏を結ぶリムジンバスの運行支援、空港施設の整備促進活動を実施した。

また、航空機騒音対策については、公用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、独立行政法人空港周辺整備機構が実施する住宅騒音防止対策事業等に対する助成を実施した。

さらに、空港法に基づき国土交通省が実施した空港整備事業に係る事業費の一部を負担した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
空 港 整 備 促 進 費	千円 6,970	○ 福岡空港利活用推進協議会負担金
北 九 州 空 港 対 策 費	379,090	○ 北九州空港利用促進協議会負担金
福 岡 空 港 周 辺 対 策 費	29,793	○ 福岡県住宅騒音防止対策事業費補助金 ○ 福岡空港周辺集会施設空気調和設備機能回復工事等事業費補助金
空 港 整 備 事 業 費 負 担 金	4,883,122	○ 国直轄空港整備事業（福岡空港及び北九州空港）に対する地方負担金
合 计	5,298,975	

14 土地利用対策（決算額 73,518千円）

国土利用計画法及び不動産の鑑定評価に関する法律等に基づき、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
土地利用基本計画作成事業	千円 144	<input type="checkbox"/> 福岡県土地利用基本計画の一部変更 <input type="checkbox"/> 土地利用基本計画の管理のための土地利用動向調査 <input type="checkbox"/> 福岡県国土利用計画審議会の開催
土地取引届出勧告事業	3,223	<input type="checkbox"/> 土地取引の届出に伴う審査 届出受理 513件 <input type="checkbox"/> 無届土地取引に係る実態調査 289件
基準地価格調査事業	70,150	<input type="checkbox"/> 令和6年7月1日現在の土地価格についての調査 宅地等 910画地 林地 12画地
不動産の鑑定評価に関する法律施行事業	1	<input type="checkbox"/> 知事登録業者 108業者(令和7年3月31日現在) 令和6年度登録申請件数 新規 6件 更新 19件
合 計	73,518	

15 情報化対策（決算額 246,176千円）

情報通信の基盤整備のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
地域情報化推進費	千円 246,176	<input type="checkbox"/> 総合行政ネットワーク負担金等 <input type="checkbox"/> 県と市町村のインターネット接続口の集約、監視機能の運用 <input type="checkbox"/> 地方公共団体情報システム機構への認証事務に係る交付金等 <input type="checkbox"/> ホームページ上で入力された質問に対し、自動回答するA Iチャットボットの運用 <input type="checkbox"/> データ連携基盤の構築

16 電子県庁の推進（決算額 2,190,795千円）

電子県庁の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
電 子 県 庁 管 理 費	千円 2,190,795	<ul style="list-style-type: none">○ 電子申請・電子調達・税務等、電子県庁関連システムの運用管理○ 本庁・出先を結ぶ情報通信網の運用管理○ サーバ統合基盤の運用○ パソコン上で定型的に繰り返し同様の作業を行う事務を自動化するRPAの導入○ Web会議システム機器等の運用

17 デジタル社会の実現（決算額 180,099 千円）

デジタル社会の実現を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
フルデジタル県庁推進費	千円 168,113	<ul style="list-style-type: none">○ デジタル技術を活用したコミュニケーション機能の強化○ Web会議環境等の整備○ ペーパーレス会議システムの運用○ リモートラーニングシステムの運用○ デジタル化に伴う共用パソコンの機能強化○ 電子収納基盤システムの運用○ 生成AI利活用環境の構築○ DX推進人材育成のための研修環境の整備
地 域 D X 推 進 費	11,986	<ul style="list-style-type: none">○ 市町村のデジタル化推進の支援○ ローカルスマートシティ構想会議の運営
合 計	180,099	

18 國際政策の推進（決算額 294,349千円）

(1) 中国交流推進事業

中国及び友好提携を結んでいる江蘇省との友好関係の推進を図るため、交流事業等を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
中 国 交 流 推 進 事 業	千円 2,729	○ 江蘇省と今後の両地域の交流推進について意見交換を実施

(2) 韓国交流推進事業

韓国との交流を推進するため、九州北部三県及び山口県の共同による韓国南岸地域との交流事業等を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
日韓海峡沿岸県市道交流事業	千円 3,312	○ 第32回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議の開催

(3) アジア地域連携促進事業

成長著しいアジア諸国との多様な交流を推進するため、タイ・バンコク都、インド・デリー準州、ベトナム・ハノイ市との交流促進を図った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
ア ジ 亚 地 域 連 携 促 進 事 業	千円 4,970	○ デリー準州訪問 ○ ハノイ市訪問、およびハノイ市訪問団の受入を実施

(4) バンコク都友好交流促進事業

友好提携を結んでいるバンコク都との友好関係の推進を図るため、交流事業等を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
バンコク都友好交流促進事業	千円 5,957	○ バンコク都に訪問団を派遣し、「福岡フェア」や観光セミナーを実施
福 岡 県 ・ バ ン コ ク 都 ア ン ト レ プ レ ナ ー シ ッ プ 人 財 育 成 事 業	6,429	○ 福岡県とバンコク都の大学生・社会人を相互に派遣し、国際感覚やアントレプレナー・シップを持つ人材育成プログラムを実施
合 計	12,386	

(5) 国際交流推進事業

ア 留学生サポートセンター運営事業

産学官が一体となって、入学前から卒業後まで留学生を総合的に支援する「福岡県留学生サポートセンター」を運営した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
留学生サポートセンター運営事業	千円 23,620	<ul style="list-style-type: none">○ 場 所：アクロス福岡3階「FUKUOKA IS OPENセンター」○ 主な事業<ul style="list-style-type: none">広報・リクルート：多言語によるパンフレット、ホームページの展開、オンラインでの福岡留学説明会の実施アルバイト紹介：留学生向けアルバイトの無料紹介を実施生活相談・交流促進：多言語による生活相談窓口設置、福岡県留学生会との連携就職支援：留学生向け就活セミナー及び個別相談、留学生の就職紹介を実施フォローアップ：アジア主要都市における帰国留学生会との交流をオンラインで実施

イ 九州グローバル人材活用促進事業

留学生の地元企業への就職促進を図るため、九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイトを運用し次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
九州グローバル人材活用促進事業	千円 5,790	<ul style="list-style-type: none">○ 福岡県を中心に、九州7県、九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」を運用し、留学生の地元企業への就職を促進○ 九州での就職を希望する留学生と九州7県の企業とのマッチングイベントの実施

ウ ニューサウスウェールズ州交流促進事業

豪州ニューサウスウェールズ（NSW）州との関係構築のため、以下の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
ニューサウスウェールズ州交流促進事業	千円 10,635	<ul style="list-style-type: none">○ NSW州との交流を促進するために、知事、県議会議長をはじめとする「福岡県・NSW州交流促進訪問団」がNSW州を訪問

エ ハワイ州友好交流促進事業

ワンヘルス、教育等の新たな交流分野に関する協議や協定締結等を行うため、以下の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
ハワイ州友好交流促進事業	千円 6,480	○ ハワイ州知事をトップとした訪問団を受入れ、「福岡県とハワイ州の協力によるワンヘルスの推進に関する覚書」を締結

(6) 国際交流センター事業

県民主体の国際交流を推進するため、公益財団法人福岡県国際交流センターに対し助成を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
国際交流センター事業	千円 105,618	○ 新しい多文化共生の実現： 日本語教室ボランティアスキルアップ講座の開催等 ○ 世界を舞台に活躍する人材の輩出： 留学生奨学金の支給、海外福岡県人会会員によるセミナー等開催、「ハビタットひろば」等国際理解促進に係る講演会等の開催等 ○ ふるさと福岡県の絆の強化： 移住者子弟留学生の受入、県人会等活動助成等

(7) 外国人材受入対策事業

ア 外国人材受入対策事業

外国人材受入環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
外 国 人 材 受 入 対 策 事 業	千円 275	○ 「福岡県外国人材受入対策協議会」の運営

イ 日本語教育環境整備事業

地域における日本語教育環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
日本語教育環境整備事業	千円 2,186	<ul style="list-style-type: none">○ 地域日本語教室の開設・課題解決のため地域日本語教育コーディネーターを派遣○ 人材発掘ワークショップ及び地域日本語教育事例報告セミナーの開催○ 県内4地域において、地域の日本語ボランティア向け人材育成研修を実施○ モデル市町の日本語教室立ち上げ事例集を県内市町村等に周知

(8) 国際人財育成事業

ア 海外福岡県人会と連携した国際人財育成費

海外でも主体的に考え、行動することができる人材を育成するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
海外福岡県人会と連携した国際人財育成費	千円 2,469	<ul style="list-style-type: none">○ シドニー福岡県人会の協力の下、オーストラリア・シドニーへ大学生6名を派遣し、県人会会員企業でのビジネス体験や在シドニー日本政府関係機関への訪問等を実施

イ 国連ハビタットと連携した国際協力人財育成費

企業や大学のノウハウ・技術を用いて途上国の課題解決に貢献できる人材を育成するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
国連ハビタットと連携した国際協力人財育成費	千円 2,543	<ul style="list-style-type: none">○ 若手技術者・経営者等9名をネパールへ派遣し、国連ハビタットが同国で実施する活動現場の観察や、現地地方政府との意見交換等を実施

ウ 友好提携地域との高校生交流事業費

国際感覚を持ち、将来的に英語でコミュニケーションができる人材を育成するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
友好提携地域との高校生交流事業費	千円 5,143	<ul style="list-style-type: none">○ 福岡県とバンコク都の高校生を相互に派遣し、身近な社会課題をテーマに英語で交流を実施

エ 食の分野における青少年交流事業

将来世界で活躍する若者を育成するとともに、相互の文化の理解促進と、姉妹提携を結ぶ両地域の更なる交流の発展を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
食の分野における青少年交流事業	千円 4,415	○ 食の分野を専攻する福岡県の大学生・専門学生6名とハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジの学生6名が両地域を相互に訪問し、農園等の視察や両国混合チームで両地域の食材を活かしたレシピ開発を実施

(9) FUKUOKA IS OPEN推進事業

「世界から選ばれる福岡県」の実現に向け、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
FUKUOKA IS OPEN 推進事業	千円 31,504	○ 多言語ポータルサイト「FUKUOKA IS OPEN」で本県の海外向け施策や外国人向け生活関連情報等を一体的に発信

(10) 海外人材活躍推進事業

海外人材の相談体制を強化し、多彩なステージでの活躍を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
海外人材活躍推進事業	千円 70,274	○ 在住外国人の生活や就労等に係る相談体制を強化するため、県と国等の外国人材に係る専門機関が一体となった「FUKUOKA IS OPENセンター」を開設 ○ 留学生をはじめとする高度人材の受入企業の開拓、オープンカンパニー、合同企業説明会の実施

19 住民基本台帳ネットワークシステム及び附票連携システムの運用管理（決算額 176,266 千円）

住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国及び地方公共団体等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム（住民基本台帳ネットワークシステム及び附票連携システム）を運用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
住民基本台帳法施行費	千円 176,266	○ 地方公共団体情報システム機構への本人確認情報処理事務に係る負担金 ○ 住民基本台帳ネットワークシステム及び附票連携システム運用管理の委託

20 合併市町村の支援（決算額 41,570 千円）

合併市町村の円滑な運営を支援するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
市 町 村 合 併 支 援 事 業 費	千円 41,570	○ 合併支援特例交付金（平成 18 年度から平成 21 年度までに合併した市町村） 1 団体 41,570 千円

21 市町村振興基金の運用

市町村振興基金（行財政支援課分）は、18 市等に対し、下記のとおり 1,567,600 千円を貸付け、令和 6 年度末貸付額は、10,315,244 千円となっている。

(1) 令和 6 年度貸付一覧表

貸 付 事 業 名	貸 付 市 町 村 等 数	貸 付 対 象 事 業 費	左 の う ち 基 金 の 貸 付 額
安 全 防 災 施 設 整 備 事 業	10 団体	686,030 千円	541,400 千円
衛 生 施 設 整 備 事 業	1	37,986	18,100
教 育 文 化 施 設 整 備 事 業	3	329,100	271,600
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	1	123,640	108,800
辺 地 、 離 島 及 び 過 疎 地 域 施 設 整 備 事 業	2	137,466	127,700
合 併 市 町 村 ま ち づ く り 事 業	1	719,655	500,000
合 計	(実数18) 18	2,033,877	1,567,600

(2) 令和 6 年度における貸付金の状況

貸 付 区 分	貸 付 金 額
令 和 5 年 度 末 貸 付 額	9,981,835 千円
令 和 6 年 度 貸 付 額	1,567,600
令 和 6 年 度 償 返 額	△ 1,234,191
令 和 6 年 度 末 貸 付 額	10,315,244

22 地域コミュニティ活性化の支援（決算額 1,015 千円）

市町村の地域コミュニティ活性化に向けた取組を支援するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
地域コミュニティ活性化支援費	千円 1,015	<ul style="list-style-type: none">○ 市町村職員研修会及び活動事例報告会の開催○ きずな～福岡県の地域コミュニティ情報誌～の発行○ 地域コミュニティ活性化支援補助金の交付

第3 保健医療介護部門

主要施策の概要

健やかに暮らせる社会づくりを目指し、難病対策や健康増進、保健事業に加え、生活習慣病対策を図るなど疾病予防と健康保持増進のための施策を実施するとともに、予防から治療まで一貫した包括医療が受けられる地域保健医療体制の整備を行った。

また、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るための事業の実施、高齢者を地域や社会で支え合うための支援対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」に基づく老人福祉施設等の整備を行った。

そのほか、ワンヘルスを推進するため、イベントの開催による県民へのワンヘルスの理念の普及啓発を行うとともに、ワンヘルスの世界的先進地を目指してワンヘルス国際フォーラムの開催やワンヘルスに関する国際会議の誘致を行った。

- 1 精神保健福祉対策
- 2 高齢者支援対策
- 3 介護保険対策
- 4 老人福祉施設等の整備
- 5 国民健康保険運営対策
- 6 疾病予防と健康保持増進対策
- 7 地域保健医療体制の整備
- 8 自主的健康づくりの推進
- 9 ワンヘルスの推進
- 10 動物愛護の推進

施策の成果

1 精神保健福祉対策（決算額 566, 601千円）

(1) 精神障がい者対策

ア 精神障がい者社会復帰促進事業

精神障がいのある人の社会復帰を促進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
精神障がい者夜間・休日電話相談事業	千円 14, 458	相談件数…夜間7, 343件、休日1, 897件
地 域 定 着 推 進 事 業		精神科病院入院患者の相談等に対応するため、訪問支援員を派遣…9回 精神障がいへの正しい理解を深めるための講演会を開催…参加者 143人

イ 摂食障害治療支援センター事業

九州大学病院を福岡県摂食障害支援拠点病院に指定し、患者・家族への専門的相談支援、県民への普及啓発、医療機関への助言、指導を行った。

摂食障害対策推進協議会	出張講習	研修会・講演会	相談件数	委託額
回 2	回 2	回 8	件 319	千円 3, 850

(2) 自殺対策

自殺対策基本法に基づき、自殺予防等のための施策を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
自 殺 対 策 事 業	千円 107, 600	自殺対策推進協議会…1回 ゲートキーパー…セミナー52回、養成研修1回、指導者養成研修1回 うつ病予防スクリーニング研修…2回 自殺防止相談窓口…電話相談件数5, 921件、S N S相談件数5, 074件 自殺対策事業実施市町村への助成…52市町 居場所づくりのためのサロン開催…16回 メタバースを活用した居場所づくりのためのレクリエーション等の開催…45回

(3) ひきこもり対策

ひきこもり者の支援を行うため、ひきこもり地域支援センターと筑豊地域、筑後地域に設置したサテライトオフィスにおいて、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
ひきこもり対策連絡調整会議	千円 27,375	開催回数…1回
相 談 事 業		相談件数…電話4,563件、来所972件、オンライン14件 訪問支援…200件、同行支援…559件

(4) アルコール対策

アルコール依存症の早期発見・早期対応及び回復支援のための施策を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
アルコール依存症支援事業	千円 4,055	アルコール依存症講習会（家族・事業者向け）の開催…27か所 自助グループ相談対応力向上研修…17か所 一般医療機関と専門医療機関の連携推進のための研修…6回 若い世代向け適正飲酒ガイドブックの作成…20,300部
飲 酒 運 転 撲 減 条 例 適 正 飲 酒 指 導	7,098	飲酒運転違反者に対する通知…1回目違反者 1,187件、再違反者 59件 知事が指定する方法による飲酒行動に関する指導…587件 飲酒行動是正プログラムの開催…2回 福岡県飲酒運転撲滅対策医療センターアルコール依存症専門相談…411件

2 高齢者支援対策（決算額 98,212,648千円）

（1）在宅生活支援対策

高齢者に対する在宅生活を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
介護保険地域支援事業交付金	保険者	3,665,217 千円	28介護保険者(27市町、1広域連合)に対する交付金の支出
介護予防市町村評価支援事業	県	5,035	介護予防事業の効果に関する調査分析及び評価等
福岡住みよか事業	市町村	6,139	要介護高齢者等の身体状況に配慮した住宅改造に係る助成
介護実習・普及センター運営事業	県	47,589	介護実習・普及事業、福祉用具普及事業
高齢者権利擁護等推進事業	〃	1,024	推進員養成研修、実務看護職員に対する研修
外国人介護福祉士候補者学習支援事業	〃	7,538	EPA外国人介護福祉士候補者に対する日本語研修等への助成
外国人介護職員介護技能等向上事業	〃	3,000	介護職種の技能実習生等に対する介護技能等の研修
ひとり暮らし高齢者見守り活動推進事業	〃	1,309	九州・山口統一の啓発活動、多重的見守り活動強化会議の開催
買い物弱者対策導入支援事業	遠賀町あんしん地域づくり協議会外1団体	591	市町村が買い物弱者対策を検討するための取組を支援
合計		3,737,442	

(2) 在宅福祉推進事業

高齢者に対する在宅福祉を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
老人の日記念品贈呈事業	県	1,459 千円	100歳 2,045人
老人クラブ助成事業	市町村	84,228	57市町村 1,866クラブ 85,465人
市町村老人クラブ連合会健康づくり事業			
合計		85,687	

(3) 施設福祉対策

老人福祉施設への入所対策の推進を図った。

区分	決算額	摘要
軽費老人ホーム運営費助成	2,286,193 千円	70施設 延べ人数 32,843人

(4) 後期高齢者医療対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療費の負担等を行った。

区分	事業主体	決算額	摘要
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	69,627,238 千円	
高額医療費負担金	後期高齢者医療広域連合	5,276,192	
保険基盤安定制度負担金	市町村	13,608,912	60市町村
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	6,823	後期高齢者医療財政安定化基金の運用益を同基金に積み立てたもの
合計		88,519,165	

(5) 認知症対策

ア 認知症の専門医療の拠点となる機関を指定し、認知症に係る医療体制の充実と介護との連携強化を図る事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
認知症医療センター事業	千円 74,314	専門医療相談…11,244件、鑑別診断…3,821件、認知症疾患地域連携協議会の開催…17回 かかりつけ医、保健医療・介護関係機関、行政機関等との事例検討会や研修会…243回開催

イ 若年性認知症の方やその家族への相談や支援体制の整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
若年性認知症施策推進事業	千円 15,476	若年性認知症相談窓口…相談件数 157件

ウ 認知症カフェの運営方法や継続に関する課題に対応するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
認知症カフェ運営支援事業	千円 4,312	認知症カフェ相談窓口…相談件数 136件

エ 認知症に対する社会の理解を深め、認知症の方を支え見守る県民意識を醸成するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
普及啓発・本人発信支援事業	千円 812	「認知症の日」に合わせたライトアップ…3施設 県庁ロビーでのオレンジフラワー展…4日間 認知症当事者等による講演会を開催…1回

(6) 介護人材確保対策

ア 介護人材の「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の取組を推進し、人材の確保・定着を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘要
介護従事者確保・養成事業	2,159,954 千円	<p>1 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業 介護人材確保・定着促進協議会の開催… 6回</p> <p>2 介護サービス事業所認証評価事業 働きやすい介護職場認証事業所数… 634事業所</p> <p>3 介護職理解促進事業 介護職をめざす学生による介護の仕事理解促進イベントに対する支援、介護講座の開催 等</p> <p>4 マッチング機能強化事業 「介護に関する入門的研修」の開催… 受講者 530人 福祉人材センターに介護分野に特化した就職支援専門員と人材開拓員を配置… 就職者数 121人 介護福祉士養成施設による若年世代や留学生の確保に向けた取組、留学生への日本語学習支援等の取組、留学生を指導する教員の教育の質の向上のための取組に対する支援、介護施設等による介護福祉士を目指す留学生への奨学金等支給、外国人介護職員とのコミュニケーション支援、外国人介護職員の介護福祉資格取得支援・生活支援等の取組に対する支援 等</p> <p>5 介護従事者キャリアアップ研修支援事業 介護技術向上を図るためのキャリア段階別研修… 修了者 1,078人 複数の小規模事業所で構成したユニットごとのテーマ別ディスカッション… 参加者 130人</p> <p>6 訪問介護員等認知症対応力向上研修… 修了者 199人（訪問介護員 85人、介護支援専門員 114人）</p> <p>7 生活支援・介護予防担い手の養成事業 生活支援コーディネーターの養成… 新任者向け 83人 市町村に対するリハビリ専門職の派遣を調整する仕組みづくり… 派遣登録者 670人</p> <p>8 職場環境改善促進事業 事業所責任者管理能力向上研修… 修了者151人 ノーリフティングケアに取り組む施設に対する支援… 取組施設 58施設</p> <p>9 介護ロボット・I C T導入支援事業 介護業務の負担軽減・業務効率化のための介護ロボットの導入や通信環境整備、介護ソフトやタブレット端末等の導入に対する支援</p> <p>10 介護職員処遇改善加算強化・促進支援事業 介護職員処遇改善加算を取得していない事業所等を対象とした勉強会の開催、アドバイザー派遣</p> <p>11 介護現場における利用者等からの暴力・ハラスメント対策事業 相談窓口の開設、対応マニュアルの作成や研修の実施、訪問同行者の費用の支援、外部にS O S を発信するための機器導入の支援 等</p>

イ 介護職員の処遇を改善するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘要
介 護 職 員 処 遇 改 善 事 業	914,622 千円	介護職員等の賃金改善を実施する事業所等に対する助成

3 介護保険対策（決算額 66,197,536 千円）

介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るため、次の事業を実施した。

区 分	事 業 主 体	決 算 額	摘要
介 護 保 險 対 策 事 業	県	千円 57,706	1 介護サービス事業者指導・育成 2 介護保険審査会の運営 3 低所得者特別対策の実施 4 介護サービス情報の公表 5 介護サービス適正化事業の実施
介 護 給 付 費 負 担 金	保 险 者	66,118,512	
介護保険財政安定化基金積立金	県	9,306	介護保険財政安定化基金の運用益を同基金に積み立てたもの
住宅型有料老人ホーム等安心点検事業	〃	2,978	住宅型有料老人ホームの運営指導等
合 計		66,188,502	

4 老人福祉施設等の整備（決算額 2,984,243千円）

老人福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区分	事業主体	決算額	摘要
老人福祉施設整備	法人	千円 672,320	特別養護老人ホーム 創設2か所 移転改築2か所 養護老人ホーム 改修1か所
地域密着型施設等整備	市町村 法人	984,477	地域密着型施設等の整備に対する助成 2市 広域型施設等の整備に対する助成 5法人
物価高騰対応支援	法人	730,904	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う介護サービス事業所・施設等に対する光熱費等の支援
緊急時介護人材・職場環境復旧等支援事業	法人	596,542	感染者等が発生した事業所等に対する緊急時の介護人材の確保、職場環境の復旧等に係る経費の助成
合計		2,984,243	

5 国民健康保険運営対策（決算額 479,716,669千円）

国民健康保険運営対策

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、次のとおり助成及び貸付けを行った。

区分	事業主体	決算額	摘要
保険基盤安定負担金	市町村	千円 15,262,578	60市町村
保険者支援制度負担金	市町村	2,580,640	60市町村
高額療養資金貸付金	国民健康保険団体連合会	2,500	1市
未就学児均等割保険料負担金	市町村	64,464	60市町村
産前産後保険料負担金	市町村	17,187	60市町村
国民健康保険保険給付費等交付金	市町村	362,535,415	60市町村
合計		380,462,784	

6 疾病予防と健康保持増進対策（決算額 12,229,044千円）

（1）母子保健衛生対策

ア 先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんの抗体検査を行った。

区分	受検者数
風しん抗体検査	1,556人

イ 先天性風しん症候群の発生を予防するため、市町村が行う抗体価の低い妊娠希望者等に対する予防接種費助成事業に補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額	摘要
風しん予防接種助成費	市町村	25,329 千円	58市町村、接種者数 7,494人

（2）小児慢性特定疾病対策

ア 児童福祉法に基づく、小児慢性特定疾病児童等に係る医療費公費負担は、次のとおりである。

区分	患者数	公費負担額
悪性新生物	299人	71,078 千円
慢性腎疾患	130	22,624
慢性呼吸器疾患	53	39,567
慢性心疾患	231	56,919
内分泌疾患	402	67,181
膠原病	82	22,803
糖尿病	150	18,304
先天性代謝異常	37	25,978
血液疾患	67	46,717
免疫疾患	20	6,997
神経・筋疾患	225	122,418
慢性消化器疾患	250	71,294

染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	42	29,236
皮 膚 疾 患	14	2,908
骨 系 疾 患	56	28,513
脈 系 疾 患	17	1,736
合 計	2,075	634,273

イ 小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業

在宅で人工呼吸器等を装着する小児慢性特定疾病患児のレスパイト支援を行った医療機関に対して助成を行った。

レスパイト支援患児数 人	レスパイト支援延日数 日	助 成 額 千円
33	146	3,569

(3) 老人保健対策等

高齢者医療確保法、健康増進法に基づき、市町村が行う医療等以外の保健事業に係る県負担金は、次のとおりである。

区 分	事 業 実 績			負 担 金 額
特定健診・保健指導	特定健診	60市町村、229,106人	保健指導	59市町村、15,472人
健 康 教 育	50市町村	3,119回	千円 1,210,201	1,210,201
健 康 相 談	48市町村	3,284回		
健 康 診 査	58市町村	23,084人（うち、肝炎ウイルス検診 6,246人）		
訪 問 指 導	25市町村	781人		

(4) 肝炎対策

ア 肝炎治療特別促進事業

福岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額
5,445 人	249,246 千円

イ 肝炎ウイルス陽性者の早期発見・早期治療体制を確保するため、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
肝炎対策推進事業	1 肝炎ウイルス無料検査の実施 2 肝炎ウイルス検査における陽性者の初回精密検査費用及び肝炎ウイルス感染者の定期検査費用に対する助成 3 肝疾患診療連携拠点病院への助成 4 肝がん・重度肝硬変医療費の助成 5 福岡県肝炎対策推進協議会の運営 6 肝炎対策の推進	千円 39,924

(5) がん対策

ア 福岡県がん対策推進計画の推進、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん予防思想の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
がん対策推進事業	1 がん診療連携拠点病院の相談支援事業 2 緩和ケア研修整備事業 3 事業所におけるがん検診受診啓発活動の推進 4 がん検診受診率向上対策事業 5 がん登録推進事業 6 がん検診精度管理事業 7 がん患者就労相談支援事業 8 がんの治療と仕事の両立支援事業 9 働く世代のがん検診促進事業 10 小児・AYA世代のがん対策事業 11 福岡県がん対策推進協議会の運営 12 がん患者の社会参加支援事業 13 若年女性がん検診促進事業 等	千円 149,703

イ がん患者が九州国際重粒子線がん治療センターにおける「重粒子線治療」の治療費に充てるために金融機関から借り入れた借入金に係る利子の一部に対し、次のとおり助成を行った。

事 業 名	支 払 件 数	助 成 額
がん先進医療治療費利子補給事業	3 件	千円 255

ウ 造血幹細胞移植により免疫が低下若しくは消失した人のワクチン再接種費用を助成する市町村に対し、次のとおり助成を行った。

事 業 名	事 業 主 体	決 算 額	摘 要
予防接種費 (造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業)	市町村	千円 641	11市町、再接種者22名

(6) 生活習慣病対策

特定健診・保健指導の実施体制整備を図るため、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
生活習慣病対策事業	1 保健指導従事者の資質向上のための研修の実施 2 総合健診推進事業 3 生活習慣病重症化予防事業	千円 4,477

(7) 結核対策

ア 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期健康診断を行った私立学校等に対し、次のとおり助成を行った。

実 施 主 体	実施箇所数	受診人員		補 助 金 額
		間接撮影	直接撮影	
学校・施設等	56	人 8,534	人 1,019	千円 4,642

イ 結核医療費公費負担事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核患者の医療費公費負担は、次のとおりである。

(入院勧告患者状況)

区 分	患 者 数	公費負担額
令 和 5 年 度 末 現 在 入 院 勧 告 患 者 数	32 人	千円 32,652
令 和 6 年 度 入 院 勧 告 患 者 数	82	
令 和 6 年 度 入 院 勧 告 解 除 者 数	90	
令 和 6 年 度 末 現 在 入 院 勧 告 患 者 数	24	

(通院患者公費負担承認状況)

区 分	件 数	公費負担額
申 請 件 数	522	千円 13,679
承 認 件 数	520	

(8) 循環器病対策

循環器病患者に対する包括的な支援体制を構築し、循環器病の予防、重症化予防を図るため、循環器病に関する情報提供、普及啓発、相談支援を担う福岡県循環器病総合支援センターを九州医療センターに設置し、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
循 環 器 病 対 策 事 業	1 循環器病患者・家族の相談支援窓口の設置 2 循環器病患者・家族等に対する循環器病に関する情報提供の実施 3 循環器病に関する県民公開講座の開催 4 医療従事者等を対象とした研修会の開催 5 地域包括ケアシステムとの協働のための研修会の開催	千円 15,114

(9) 感染症予防対策

ア 感染症患者等の発生状況

感染症患者等の発生状況は、次のとおりである。

急性灰白髄炎	コ レ ラ	細菌性赤痢	ジフテリア	腸チフス	パラチフス	腸管出血性大腸菌感染症	合 計
0 人	0 人	1 人	0 人	3 人	0 人	54 人	58 人

(注) 無症状病原体保有者を含む

イ 感染症指定医療機関の機能強化

感染症患者発生時に、適切な医療を提供するとともにまん延防止を図るため、次のとおり助成を行った。

補助事業名	事業主体	決算額	摘要
感 染 症 指 定 医 療 機 関 運 営 費 補 助 金	医療機関	千円 65,512	10医療機関

(10) エイズ予防対策

エイズ患者・感染者の報告状況、相談件数及びH I V抗体検査件数は、次のとおりである。

エイズ患者・感染者数	相 談 件 数	H I V抗体検査件数
62 人	245	1,030

(11) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに有効な治療薬「タミフルカプセル」、「リレンザ」、「タミフルドライシロップ」、「ラビアクタ」、「イナビル」及び「ゾフルーザ」の令和6年度末の備蓄量は、次のとおりである。

タミフルカプセル	リ レ ン ザ	タ ミ フ ル ド ラ イ シ ロ ッ プ	ラ ピ ア ク タ	イ ナ ビ ル	ゾ フ ル ー ザ	合 計
120,400人分	48,300人分	130,400人分	35,100人分	315,600人分	58,100人分	707,900人分

(12) 新型コロナウイルス感染症対策

感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、新型コロナウイルス感染症患者等に次のとおり医療費の負担を行った。

事 業 内 容	公費負担額
・ P C R 検査の自己負担分を負担 ・ 患者の入院医療費及び薬剤費等を負担	361,395 千円

(13) 新興感染症対策

ア 新興感染症発生時に新型コロナウイルス感染症対応で確保した最大検査体制を立ち上げるため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
新興感染症検査体制整備事業	31,450 千円	行政検査体制を整備するため、検査機器、P C R 検査試薬等を整備 医療機関等の検査要員が精度の高い病原体検査を実施できるよう技術研修、相談対応を実施

イ 県と医療措置協定を締結する医療機関に対し、個室病床や簡易陰圧装置等の施設・設備整備費の助成を行った。

補 助 事 業 名	決 算 額	摘要
新興感染症対応力強化事業費補助金	千円 525, 662	192医療機関

(14) 保健環境研究所建設事業

ワンヘルスセンターの中核施設である保健環境研究所を再整備するため、次の事業を実施した。

事 業 内 容	決 算 額
1 実施設計の策定	千円 222, 926
2 既存建物の一部解体撤去工事	

(15) 難病対策

ア 特定疾患治療研究事業

福岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

事 業 名	対象疾患数	受給者証交付者数	公費負担額
特 定 疾 患 治 療 研 究 事 業	疾患 4	人 40	千円 7, 474
スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業	—	6	1, 388
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	—	27	24, 986

イ 難病医療費助成事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定難病の対象患者に次のとおり医療費（特定医療費）の負担を行った。

事 業 名	対象疾病数	受給者証年度末交付者数	公費負担額
難 病 医 療 費 助 成 事 業	疾病 341	人 26, 674	千円 5, 049, 105

ウ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

福岡県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額	
256 人	51,782	千円

エ 在宅重症難病患者レスパイト入院事業

在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者のレスパイト入院を受け入れた医療機関に対して助成を行った。

レスパイト入院患者数	レスパイト入院延日数	助成額
23 人	256 日	4,933 千円

オ 難病患者等の支援

小児期から成人期まで切れ目ない一元的な相談・支援体制を整備し、医療等各種相談及び情報提供を行った。

事業名	委託額	摘要
福岡県難病相談支援センター事業	33,804 千円	難病医療コーディネーターによる入院施設の紹介、調整、医療従事者を対象とした研修会の開催等を実施 難病相談支援員による療養、就労及び日常生活に関する相談等の実施 小児慢性特定疾病児童、その家族等の療養及び日常生活に関する相談等の実施 相談件数 5,139件

(16) 食品衛生監視業務

ア 食品衛生監視の実績は、次のとおりである。

対象施設数	年間監視計画回数A	年間監視実施回数B	監視実施率B/A
54,683	21,704	15,713	72.40 %

イ 食品の取去検査実績は、次のとおりである。

区分	乳肉関係	一般食品等	添加物	器具容器包装	計
検体件数	394	1,838	0	0	2,232
不適件数	2	65	0	0	67

ウ 前項イのうち乳等の収去検査実績は、次のとおりである。

取去した検体件数	理化学試験不良件数	細菌学試験不良件数	不良件数計
150	0	2	2

エ 食中毒の発生状況及び検査件数は、次のとおりである。

発生件数	患者数(死亡者数)	検体件数	摘要
17	142(0)	292	細菌、ウイルス、寄生虫、化学物質検査(食品、患者便等)

オ 残留農薬、P C B等食品に移行する恐れのある化学物質の検査件数は、次のとおりである。

区分	検体件数	品目件数	摘要
残留農薬	50	農産物 50	残留農薬基準値を超えるものは認められなかった。
P C B	5	魚介類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
水銀	6	ミネラルウォーター類 6	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
カドミウム	11	玄米 5 ミネラルウォーター類 6	成分規格を超えるものは認められなかった。

カ 食品関係営業者の衛生思想の普及を図り、自主管理体制を推進するため、(公社)福岡県食品衛生協会に対し、助成を行った。

事業名	摘要
食品衛生指導及び普及	食品衛生指導員委嘱数 589名 食品衛生責任者講習会実施回数 77回(受講者3,829名)

キ 食品の放射性物質汚染の有無に係る検査実績は、次のとおりである。

検体件数	品目件数	摘要
9	農産物6及び水産物3	国の基準値を超えるものは認められなかった。

(17) 食品の安全・安心確保対策

食品の安全・安心確保対策のため、次の事業を実施した。

事 業 名	摘 要
食品衛生責任者実務講習会	食品衛生法改正に伴い、営業許可施設の食品衛生責任者の定期的受講が努力義務となった「知事が行う講習会又は知事が認める講習会」として実施 実施回数 37回（受講者750名）

(18) 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく原爆被爆者の健康診断実施状況は、次のとおりである。

区 分	対象者数 A	一般検査 受診者数 B	受 診 率 $\frac{B}{A}$	要精密 検査者数 C	要精密率 $\frac{C}{B}$	精密検査 受診者数 D	精密検査 受 診 率 $\frac{D}{C}$
第一回（春）	6,005 人	500 人	8.33 %	134 人	26.80 %	69 人	51.49 %
第二回（秋）	6,005	457	7.61	104	22.76	54	51.92
平 均	6,005	479	7.98	119	24.84	62	52.10

(19) 血液対策

県内市町村献血推進協議会等を通じて、献血推進に努めた結果、令和6年度献血者数は、220,641人(400ml献血者155,403人、200ml献血者471人、成分献血者64,767人)で、福岡県人口比率で4.3%（令和5年度4.3%）に達した。

ア 献血推進事業

事 業 名	摘 要
献血推進協議会等	福岡県献血推進協議会（第1回令和7年1月30日、第2回書面開催） 福岡県市町村献血推進協議会連合会理事会（第1回令和6年6月25日、第2回令和7年3月14日開催）
「愛の血液助け合い運動」の実施	毎年7月を月間として、街頭献血、ポスターの配付等による啓発を実施した。
福岡県合同輸血療法委員会	血液製剤の使用適正化について、医療機関を対象に研修会を実施した（令和7年3月13日福岡県庁講堂）。
献血功労者表彰式	令和6年11月18日福岡県庁3階講堂で開催 受賞団体45団体

イ 採血状況

採 血 参 加 者	献 血 者	献血者対前年度比	献血者人口比
242,322 人	220,641 人	100.8 %	4.3 %

(20) 薬事監視事業

ア 不良・不正表示医薬品の流通防止及び医薬品等の適正な供給並びに品質の確保を図るため製造業者、薬局及び医薬品販売業者等に立入検査・指導を実施した。

対 象 施 設 数	立 入 検 査 施 設 数	違 反 件 数	説 諭 等 措 置 件 数
30,708	3,673	596	49

イ 医薬品等製造業者、薬局、医薬品販売業者等を対象として関係法令等について理解と認識を深めさせるため、薬事講習会を実施した。

開 催 回 数	参 加 者 数
9	898 人

ウ 無承認・無許可医薬品等及び虚偽誇大広告の指導取締りを実施した。

(21) 薬物乱用対策推進事業

ア 福岡県薬物乱用対策推進本部を設け、薬物乱用防止指導員を中心とした撲滅運動を展開し、啓発活動を行った。

事 業 名	摘 要
薬 物 亂 用 対 策 推 進 本 部 会 議	幹事会1回、代表幹事会2回を開催。福岡県薬物乱用防止第五次五か年戦略の取組を踏まえ、第六次五か年戦略に基づく啓発活動の方策等を検討した。
「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止月間」の実施	令和6年10月1日～11月30日 県内全市町村及び関係団体等で啓発活動を実施
啓 発 活 動 等	1 リーフレット 90,000部 2 DVDの貸出し（16回）、模擬麻薬の貸出し（4回）、パンフレット等の提供（90回） 3 県内の薬物乱用防止指導員地区協議会での啓発活動（30地区） 4 薬物乱用防止啓発サイトの運営 5 若者向け大麻乱用防止啓発動画の配信

イ 福岡県薬物の濫用防止に関する条例に基づき特定危険薬物（15物質）を指定した。

(22) 少年の大麻乱用対策事業

少年の大麻乱用対策のため、次の事業を実施した。

事業名	事業内容	決算額 千円
少年の大麻乱用対策事業	心理学の専門家がSNSを活用して、積極的なアウトリーチによる相談支援を実施	7,592

7 地域保健医療体制の整備（決算額 12,762,111千円）

(1) 救急医療対策

初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備及び救急医療情報システムの整備拡充等を総合的に推進し、救急医療体制の充実を図った。

ア 運営費

区分	補助金額	備考
初期救急医療	75,000 千円	救急・災害医療連携確保推進事業（公益社団法人福岡県医師会）
二次救急医療	14,065	小児救急医療支援事業（筑紫及び久留米地区）
三次救急医療	75,538	救命救急センター（1施設）、小児救命救急センター（1施設）
ドクターヘリ事業	299,426	久留米大学病院高度救命救急センター
合計	464,029	

イ 救急医療情報システム

名称	管理者	開設年月日	委託額
福岡県救急医療情報センター	公益財団法人福岡県メディカルセンター	昭和55年3月29日	千円 192,998

ウ 小児救急医療電話相談

名称	委託先	相談件数	委託額
福岡県小児救急医療電話相談	公益社団法人福岡県医師会	71,925	千円 100,031

エ 救急医療電話相談

名称	委託先	相談件数	委託額
福岡県救急医療電話相談	公益財団法人福岡県メディカルセンター	79,731	千円 95,521

才 その他

- (ア) 救急の日（9月9日）を含む救急医療週間（8日～14日）中に、県民に対する救急医療の普及啓発事業を実施した。
- (イ) 救急医療業務を円滑に推進するため、保健所運営協議会救急医療部会を開催した。

区 分	委 員 数	開 催 回 数
救 急 医 療 部 会	148 人	10回（9地域）

(2) 災害時救急医療対策

多数負傷者に対応できる医療資源の広域的緊急活用体制の整備、推進を図った。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
救急・災害医療連携確保推進事業費補助金	75,000 千円	公益社団法人福岡県医師会

(3) へき地医療対策

- ア へき地診療所の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補 助 事 業 者 名 (施 設 名)	補 助 金 額
糟 屋 郡 新 宮 町 (相 島 診 療 所)	9,041 千円
北 九 州 市 (藍 島 診 療 所)	6,991
京 都 郡 み や こ 町 (や ま び こ 診 療 所)	8,375
朝 倉 郡 東 峰 村 (東 峰 村 立 診 療 所) (東 峰 村 立 鼓 診 療 所)	8,626
福 岡 市 (玄 界 診 療 所)	11,646
八 女 市 (矢 部 診 療 所)	10,337
社会医療法人天神会 (辺 春 診 療 所)	5,241
合 計	60,257

イ へき地医療拠点病院の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補 助 事 業 者 名 (施設名)	補 助 金 額
社会医療法人陽明会(小波瀬病院)	936 千円
独立行政法人地域医療機能推進機構(九州病院)	879
一般社団法人朝倉医師会(朝倉医師会病院)	5,197
飯塚市(飯塚市立病院)	7,913
社会医療法人社団高野会(くるめ病院)	3,294
医療法人社団筑水会(筑水会病院)	2,991
公立八女総合病院企業団(公立八女総合病院)	2,834
合 計	24,044

(4) 周産期医療対策

ア 周産期医療の充実を図るため運営費の助成を行った。

補 助 事 業 者 名 (施設名)	指 定 年 月 日	補 助 金 額
学校法人福岡大学(福岡大学病院)	平成10年12月1日	36,141 千円
学校法人久留米大学(久留米大学病院)	平成10年12月1日	15,859
社会医療法人雪の聖母会(聖マリア病院)	平成10年12月1日	27,294
独立行政法人国立病院機構(九州医療センター)	平成12年4月1日	30,935
北九州市(北九州市立医療センター)	平成13年12月7日	4,293
国立大学法人九州大学(九州大学病院)	平成20年3月18日	46,051
独立行政法人国立病院機構(小倉医療センター)	平成21年8月11日	49,288
学校法人産業医科大学(産業医科大学病院)	平成23年4月27日	15,108
地方独立行政法人福岡市立病院機構(福岡市立こども病院)	平成23年4月27日	46,593
株式会社麻生(飯塚病院)	平成25年12月6日	7,819
合 計		279,381

イ 周産期救急搬送の受入れを円滑にするための調整を行った。

名 称	委 託 先	調 整 件 数	委 託 額
周産期救急搬送時受入調整事業	九州大学病院	59	12,670 千円

(5) 歯科保健対策

ア 8020運動対策事業

歯科保健についての知識の普及啓発及び定期的な歯科健診受診の促進により、8020運動を推進し、歯の喪失の主因となるう蝕及び歯周病の予防による「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的として、啓発キャンペーンやよい歯の表彰を行った。

(令和6年10月1日～11月30日 啓発キャンペーン 県内歯科診療所ほか、よい歯の表彰（知事表彰）高齢者5名)

イ 歯科口腔保健強化推進事業

歯科口腔保健支援センターを設置し、歯科専門職による施策の推進を図るとともに、学童期のう蝕予防、成人期の歯周病予防、高齢者の口腔機能の維持・向上、障がい者（児）の歯科疾患予防等を推進するため、研修会の開催、小学校におけるフッ化物洗口の導入促進等を行った。

(6) 医療監視事業

適正な医療の確保を図るため、医療法に基づき、病院については215施設、診療所については630施設の医療監視を行った。

開設者区分		病床種別	一 般	精 神	結 核	感 染 症	合 計
病院	国 公 立 病 院	5 か所	— か所	— か所	— か所	— か所	5 か所
	日 赤 等 公 的 病 院	16	1	—	—	—	17
	法 人 の 病 院	143	46	—	—	—	189
	そ の 他 の 病 院	4	—	—	—	—	4
	小 計	168	47	—	—	—	215
診 療 所		630	—	—	—	—	630
合 計		798	47	—	—	—	845

(7) 地域保健医療計画推進事業

福岡県保健医療計画に基づく効果的な医療提供体制の推進等を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
地 域 保 健 医 療 計 画 推 進 事 業	医療審議会医療計画部会の開催等	596 千円
地 域 医 療 連 携 促 進 事 業	診療情報ネットワークの活用拡大に対する支援 がん患者に係る医科歯科連携システムの整備 小児高度専門医療を担う医療機関の設備整備及び運営費に対する補助 がん患者の周術期口腔ケアに係る病院歯科と診療歯科の連携を支援 回復期病床への機能転換を行う医療施設の施設・設備整備に対する補助 等	753, 824
医療に関する多言語支援事業費	外国人が医療機関を受診する場合の電話通訳サービスや通訳ボランティアの派遣等	16, 709

(8) 医師等確保対策

医師不足の解消を図るため、自治医科大学の運営費を負担したほか、医師の負担軽減及び医療従事者の勤務環境改善等を図るために次の事業を実施した。

(参考) 自治医科大学卒業の県職員16名（令和7年3月末現在）

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
医 師 等 確 保 ・ 養 成 事 業	1 地域医療支援センターによる臨床研修医確保対策等への支援 2 産科医への分娩手当等の支給に対する支援（63施設） 3 医療勤務環境改善支援センターにおけるアドバイザー派遣及び研修会等の開催 4 医療機関が実施する短時間勤務要員の確保やI C Tによる業務改善等に対する支援 5 女性医師の短時間勤務や当直免除の利用に取り組む医療機関（5施設）への支援 6 歯科衛生士の復職に対する支援 7 外科医確保のための遠隔手術指導への支援 等	2, 161, 537 千円

(9) 薬剤師確保対策

薬剤師の地域偏在や業態偏在の解消を図るために次の事業を実施した。

事業名	事業内容	決算額 千円
薬剤師確保・養成事業	復職・転職支援のための病院薬剤師に対する研修	7,930

(10) 看護師確保対策

看護師等の確保と資質向上を図るため、院内保育事業及び看護師等養成所の運営費の補助、看護教員及び実習指導者の養成のための講習会等を行った。

事業名	対象	決算額	備考
院内保育事業運営費補助	47施設	139,986 千円	
看護師等養成所運営費補助	33校42課程	663,194	
修学資金貸付	187人	70,896	
ナースセンタ一事業	1団体	13,845	
認定看護師育成事業	21人	2,058	
新人看護職員卒後研修事業	110病院	57,059	
外国人看護師候補者就労支援事業	4病院26人	2,607	
外国人看護師候補者研修体制支援事業	5病院	2,224	
看護補助者確保支援事業	10人	14,764	
新人看護職員多施設集合研修事業	2団体	1,326	
新人看護職員研修アドバイザー派遣事業	1団体	307	
新人看護職員教育担当者研修事業	1団体	647	
看護職員フォローアップ研修事業	92病院	24,643	
看護職員復職研修事業	1団体	6,365	
ナースセンターサテライト事業	1団体	68,471	
ふれあい看護体験事業	1団体	1,351	
みんなで話そう看護の出前授業事業	1団体	1,239	
外国人看護師候補者資格取得支援事業	1団体	19,160	
看護師の特定行為研修推進事業	118人	26,905	
看護補助者待遇改善事業	317施設	155,104	
合計		1,272,151	

(11) 在宅医療推進対策

在宅医療の推進を図るため、地域在宅医療支援センターの設置、訪問看護ステーションの機能拡充及び在宅医療連携拠点の整備等を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
在宅医療提供体制整備促進事業	<ul style="list-style-type: none">1 福岡県在宅医療推進協議会の運営2 地域在宅医療支援センターの設置及び同センターの機能強化により、関係機関の情報提供と連携を促進3 在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護ステーションへの支援4 小児等が安心して在宅で生活できるような医療・福祉のネットワークの構築5 市町村における在宅医療介護連携の支援6 郡市区医師会の在宅医療提供体制の充実強化7 デイホスピスの定着促進8 訪問歯科診療の推進による在宅歯科医療提供体制の整備9 精神科病院における医療保護入院者の退院促進のための体制整備10 訪問看護ステーション間の連携強化及び看取りやアドバンス・ケア・プランニング（ACP）の促進11 医療的ケア児の在宅移行訓練や一時預かり等を行う医療機関の運営を支援12 在宅医療現場における利用者等からの暴力・ハラスメント対策のための、相談窓口の開設、対応マニュアルの作成や研修の実施、訪問同行者の費用の支援、外部にSOSを発信するための機器導入の支援 等	千円 414, 215

(12) 原子力災害医療対策

ア 安定ヨウ素剤の備蓄等

原子力災害に備えて、安定ヨウ素剤の備蓄等を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
安定ヨウ素剤備蓄事業	<ul style="list-style-type: none">1 安定ヨウ素剤等の備蓄2 緊急時に安定ヨウ素剤の受け取りが困難な者に対する事前配布説明会の開催	千円 5, 402

イ 避難退域時検査等に必要な資機材の整備

U P Z内の避難住民のための避難退域時検査等に必要な資機材の整備を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
放 射 線 測 定 器 の 整 備	各保健福祉(環境)事務所(9箇所)及び、原子力災害拠点病院等に配備しているサーベイメータの修理、点検及び校正を行った。	千円 10,557

(13) 医療施設防災対策

医療施設のスプリンクラー等の整備に対し助成を行った。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
医療施設防災設備整備費補助金	千円 158,707	10施設

(14) 医療機関等物価高騰対策

電力・ガス・食料品の価格高騰に伴う医療機関等の負担軽減に要する経費に対し支援を行った。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
医療機関等物価高騰対策支援給付金	千円 1,008,829	1,776施設

(15) 感染症対策

新興感染症のパンデミック発生時における医療用資材の安定供給のため、流通備蓄を行った。

事 業 名	決 算 額
医 療 用 資 材 の 流 通 備 蓄	千円 33,290

(16) 電子処方箋の導入促進

重複投薬の抑制や医療機関等の業務効率化のため、電子処方箋の導入費用を助成した。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
電子処方箋導入促進費補助金	312,626 千円	2,900施設

8 自主的健康づくりの推進（決算額 181,720千円）

県民の健康づくりを推進するため、健康教育推進事業を実施した。

事 業 名	摘要	要
健 康 づ く り 県 民 運 動 事 業	<p>1 「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」登録制度の実施 登録数 10,259団体・事業所 (R 7. 3. 31)</p> <p>2 「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」及び生活習慣病発症予測ツール「ひさやま元気予報」の運用 情報発信サイト アクセス数 1,413,834件 (R 7. 3. 31) ひさやま元気予報 アクセス数 45,139件 (R 7. 3. 31)</p> <p>3 おすすめ運動サイト「ふくおか健康ポイント+」の制作、「ふくおか健康ポイントアプリ」の運用と新機能（熱中症警戒情報の掲載等）追加 登録者数 98,217件 (R 7. 3. 31)</p> <p>4 スロージョギングの普及 スロージョギング普及員フォローアップ研修会 2回 参加者数 44人 一般向け体験会 1回 参加者数 28人</p> <p>5 県民の運動習慣の定着に向けた地域における取組の促進 運動教室への助成 スロージョギング 4市町 6回 ウォーキング 4市町 11回 ケア・トランポリン 29市町 3,969回</p> <p>6 スマートソルティングプロジェクトの推進 スマソルレシピコンテストの開催 入賞レシピをもとに開発した減塩弁当の販売 2種類</p> <p>7 「福岡県食品減塩推進協議会」の開催 開催回数 1回</p> <p>8 「健康づくり実践アドバイザー」派遣事業の実施 経営者向け普及・啓発 23回 2,752人 中小事業所へのアドバイザー派遣 350事業所 379回</p> <p>9 情報発信サイト等を活用した健康づくりに取り組むきっかけの提供 34会場 参加者数1,880人</p>	

	10 健康測定機器を活用した健康づくり活動支援事業の実施 貸出回数40回 参加者数2,698人
--	--

9 ワンヘルスの推進（決算額 152,771千円）

(1) ワンヘルス推進事業

「福岡県ワンヘルス推進行動計画」に係る施策を推進するため、関係部局における情報共有や有識者等による会議を開催した。また、イベントの開催による県民へのワンヘルスの普及啓発や医療従事者等を対象としたセミナーや研修会を開催した。

事 業 内 容	決 算 額
	千円
1 医療・獣医療・環境など各分野の専門家や行政機関によるワンヘルス推進協議会の開催（1回）	10,864
2 筑後地域における県民参加型普及啓発イベント「ワンヘルスフェスタ 2024 in 筑後」の開催 参加者数 1,000 人	
3 医療従事者を対象としたセミナーや医師会、獣医師会のネットワーク構築を目的とした研修会の開催（各1回）	

(2) ワンヘルス啓発推進事業

県民、事業者によるワンヘルスの理念に則った行動及び活動を促進するために、広報啓発活動を行った。

事 業 内 容	決 算 額
ワンヘルスロゴマークや福岡県ワンヘルス推進ポータルサイト、新聞広告、啓発資料等を活用した広報啓発活動の実施	千円 4,800

(3) ワンヘルス推進強化事業

県民、事業者によるワンヘルスの理念に則った行動及び活動を促進するために、次の事業を実施した。また、より多くの県民が身近にワンヘルスを学び、体験できるようワンヘルスの実践に取り組む市町村を支援した。

事業内容	決算額 千円
1 ワンヘルスの実践活動を普及する「ワンヘルスマスター」の育成（13人）	
2 ワンヘルスに関心のある事業者を対象とした交流会の開催 参加者数 34 事業者 45 人	
3 筑豊地域における県民参加型啓発イベント「ワンヘルスフェスタ 2024 in 筑豊」の開催 参加者数 2,300 人	26,189
4 ワンヘルスの啓発のためのカードゲームを制作	
5 市町村が整備するワンヘルス啓発施設の設備整備に係る費用の助成（2市町）	

(4) アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）誘致推進事業

国立感染症研究所のサテライトとしての「アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）」が本県に早期設置されるよう、次の事業を実施した。

事業内容	決算額 千円
1 九州各県・大学等関係機関と協議の実施	
2 センター構想の具体化を図るため、九州大学と共同で人獣共通感染症等の研究を実施	3,695

(5) ワンヘルス薬剤耐性菌調査事業

抗生素質が効かない薬剤耐性菌について、愛玩動物の保有状況や河川における実態調査を実施した。

事業内容	決算額 千円
1 愛玩動物における薬剤耐性菌保有状況調査の実施	
2 水環境中の抗微生物剤を含む化学物質及び薬剤耐性菌の汚染実態調査の実施	16,926

(6) ワンヘルス国際連携推進事業

F O F (FAVAワンヘルス福岡オフィス)との連携により、アジア及び世界における感染症対策をはじめとするワンヘルスの推進に貢献するため、F O Fのワンヘルス推進活動に対する支援を実施した。また、国際フォーラムを、世界からの注目度が高く、発信力のある国際会議へと発展させるため、専門性を高めるとともに、世界を代表するワンヘルスの専門的な国際会議の誘致のため情報収集等を実施した。

事 業 内 容	決 算 額
1 「FAVAワンヘルス福岡オフィス」が行うワンヘルス推進活動の支援	千円
2 専門性を高めたワンヘルス国際フォーラムの開催 参加者数 249人	72,785
3 世界を代表するワンヘルスに関する国際会議の誘致活動の実施	

(7) ワンヘルス体験学習ゾーン（仮称）整備事業

ワンヘルス体験学習ゾーン（仮称）の基本構想の策定に向け、検討に必要なデータ収集等を実施した。

事 業 内 容	決 算 額
1 類似施設を視察し、展示デザイン等についての調査を実施	千円
2 運営方法や来訪意欲につながる展示について、マーケティング調査等を実施	7,163

(8) ワンヘルスセンター研究力強化事業

ワンヘルスに関する課題解決に向けた調査・研究を推進するための基盤を整備するため、統合データベースの構築や高性能ワークステーションの整備、リスクリングの導入を実施した。また、保健環境研究所が外部研究費の獲得できる優れた研究職員が集まる施設となるよう、博士号取得の支援や文献検索システムの運用を行った。

事 業 内 容	決 算 額
1 統合データベースの構築や高性能ワークステーションの整備	千円
2 e-ラーニングや大学派遣等によるリスクリングの導入	
3 研究職員の博士号取得の支援	7,979
4 文献検索システムの運用	

10 動物愛護の推進（決算額 14,019千円）

地域猫活動支援事業

地域猫活動を導入する市町村を支援するため、次の事業を実施した。

事業内容	決算額
1 地域猫活動を導入する市町村に対する不妊去勢手術の助成	千円
2 地域猫活動の担い手を育成する動物愛護団体に対する助成	9,581
3 動物愛護センターに市町村が管理する地域猫を対象とした不妊去勢手術室を整備	

第4 環 境 部 門

主要施策の概要

環境と経済の好循環を実現する持続可能な社会の構築を目指し、環境・経済・社会の3つの側面を調和させつつ、分野横断的に課題に取り組む諸施策を実施した。

1 環境保全対策

施策の成果

1 環境保全対策（決算額 3,275,267 千円）

(1) 脱炭素社会への移行

ア 地球温暖化対策の推進

(ア) 福岡県地球温暖化対策実行計画・福岡県環境保全実行計画の推進

本県における地球温暖化対策を総合的・計画的に推進するための施策大綱となる「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」を令和4年3月策定・公表した。また、引き続き県自らが、地球温暖化対策をはじめ環境負担の低減に率先して取り組んでいくため、同年3月に「福岡県環境保全実行計画（第5期）」を改定した。本計画に基づき、関係部局間の連携を図りながら、総合的に取組を推進するため、計画の進行管理を行った。

(イ) 県の率先取組

県有施設への太陽光発電設備導入のため、設計・施工一括発注方式による整備を進めた。

(ウ) 市町村における脱炭素化の推進

県内市町村の地域脱炭素化に向けた取組を支援するため、研修会や専門家派遣等を実施した。

(エ) 家庭における脱炭素化の推進

電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減などの省エネルギー・省資源の取組を促進する「エコファミリー応援事業」を実施するとともに、市町村ごとに「福岡県地球温暖化防止活動推進員」を委嘱し、地域に密着した地球温暖化対策の普及啓発活動を行った。

また、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点である「福岡県地球温暖化防止活動推進センター」に対して事業支援（県費補助）を行った。同センターは、地球温暖化対策に関する総合的な情報発信や啓発活動の支援などを行った。

さらに、省エネルギー型ライフスタイルに向けた行動変容を促すため、脱炭素啓発CMを駅の大型ビジョンやSNS等で配信したほか、電力販売契約（PPA）による太陽光発電設備の導入に対する助成を行った。

(オ) 事業所における脱炭素化の推進

電気やガソリン使用量の削減などの省エネルギー・省資源の取組を促進する「エコ事業所応援事業」を実施するとともに、県内の事業所を対象に、エコアクション21（環境マネジメントシステム）の認証取得に向けたセミナー等を開催した。

また、省エネ技術等を有する企業や事業者団体、行政等からなる福岡県省エネルギー推進会議の開催、省エネ相談窓口の設置や脱炭素化セミナーの実施、省エネ効果が期待できる設備や機器の導入支援等により、中小企業の脱炭素化の取組を促進した。

(カ) 太陽光発電設備等の導入促進

スケールメリットを活かして購入費用を低減する共同購入の仕組みを活用し、太陽光発電設備や蓄電池の導入を促進した。

また、太陽光発電で削減した二酸化炭素排出量を取りまとめ、国の認証を得たクレジットとして企業等に販売し、その収益をさらなる環境保全につなげる福岡カーボンクレジット俱楽部を開設した。

(キ) 福岡県気候変動適応センターの運営

気候変動に関する情報の発信拠点である「福岡県気候変動適応センター」において、気候変動の影響や適応策について情報収集・発信を行うとともに、気象台や専門家からの助言を得て、県内における気候変動適応の推進を図ることを目的に、「福岡県気候変動適応推進協議会」を開催した。

イ フロン排出抑制法の推進

第一種フロン類充填回収業者を登録するとともに、新規登録業者及び更新業者に改正フロン排出抑制法の冊子を配布し、法の遵守を促進した。

事業者区分	登録業者数	うち新規登録業者数
第一種フロン類充填回収業者	1,449	88

備考 登録業者数は令和6年度末における登録業者の総数、新規登録業者数は令和6年度に新たに登録した業者数

(2) 循環型社会の推進

ア 廃棄物のリサイクル

(ア) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、令和4年8月に「福岡県第10期分別収集促進計画」を策定した。

また、リサイクルの円滑な推進のために、分別収集の状況調査等を行うとともに、市町村への助言等に努めた。

(イ) 廃家電や使用済小型家電等のリサイクルを促進するため、実施状況調査等を行うとともに情報提供等を行った。

(ウ) 使用済自動車リサイクル対策

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、関係事業者の登録・許可を行った。

業種	事業者数
① 引取業（登録）	398
② フロン類回収業（登録）	196
③ 解体業（許可）	129
④ 破碎業（許可）	16
合計	739

備考 事業者数は令和6年度末の事業者数

イ ごみ減量化促進対策

- (ア) 3Rに関する学習会、講演会、実践教室等に、知識と経験を有する「3Rの達人」を派遣した。
- (イ) ものの修理を推奨する「九州まちの修理屋さん」事業を実施した。

ウ プラスチック資源循環の促進

- (ア) 業界団体、消費者団体、学識経験者、行政等で構成する「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」において、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの使用削減やリサイクル推進等に関する方策の検討、情報交換を行った。
- (イ) プラスチックごみ削減に取り組む「ふくおかプラごみ削減協力店」の登録数の拡大を図るとともに、県民や事業者のワンウェイプラスチックの使用量削減等の取組を促進する「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」を実施し、併せて、事業者や学生団体と連携した消費者参加型の啓発イベントを実施した。
(キャンペーン期間：10月1日～10月31日)
- (ウ) クリーニングの衣類用カバー及び医薬品ボトルを自主回収・再資源化する実証事業を実施した。
- (エ) 飲食店・小売店による、使い捨てティーアウト容器等のプラスチック代替品への切り替えに対し、助成を行った。
- (オ) ふくおかプラごみ削減応援サイトを運用し、プラスチックごみ削減の取組を発信した。
- (カ) 石油由来プラスチックの使用を減らすことのできる先進的なプラスチック代替製品の開発に対し、助成を行った。
- (キ) 市町村が行うプラスチック分別収集・再資源化の実証を支援するとともに、複数市町村が連携した再資源化体制構築のための検討会を開催した。

エ リサイクル総合研究事業化センター推進事業

循環型社会の形成を推進するため、リサイクル技術や社会システムの開発とその実践を支援するリサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民による共同研究の推進、研究成果の発表等の事業を行った。

オ 3Rネットワーク組織の運営

リサイクル総合研究事業化センターが持つ3R推進の研究開発機能を強化するため、センターを中心とした産学官のネットワーク組織「ふくおか3Rメンバーズ」を運営し、ニーズ・シーズ発表会の開催や企業間のマッチングを行った。

カ 食品ロス削減推進事業

食品ロス削減推進法に基づき、県内の食品ロスの更なる削減を図ることを目的として、令和4年3月、「福岡県食品ロス削減推進計画」を策定した。

食品ロス削減を県民に広く啓発するため、「食べもの余らせん隊」の募集及び利用促進を行ったほか、登録者間の連携を支援した。また、フードバンク活動の普及のため、継続的に食品を提供する企業等へフードバンク協力証の贈呈を行った。さらに、食品ロス削減に関する優れた取組を表彰し、県民への情報発信を行った。

キ 食品ロス削減人材育成事業

食品ロス削減に関して、専門的・実践的な内容を教えることができる人材「食品ロス削減マイスター」を、地域・学校・職場で開催される学習会等に派遣した。

ク 使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルの促進

リユース太陽光発電システムのモデル構築に向けて、リユースパネルの診断方法の検証、リユースパネルの回収・保管・供給方法の検討及びモデル施設における発電実証を実施した。

また、廃棄太陽光パネルの保管情報を一元的に管理し、効率的に回収できる「廃棄太陽光パネルスマート回収システム」の関係事業者への導入促進を図った。

ケ 使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業

全国初の使用済EVバッテリーの資源循環システム「福岡モデル」構築に向けて、官民連携組織「グリーンEVバッテリーネットワーク福岡（GBNet福岡）」を設立し、資源循環の各工程の課題を整理したうえで、必要な実証工程を示したロードマップを策定した。

コ 県産リサイクル製品認定事業

資源の循環的な利用や廃棄物減量の促進を図るとともに県内のリサイクル産業を育成するため、「福岡県県産リサイクル製品認定制度」を創設（平成27年11月）し、県内で製造等されるリサイクル製品（生活関連用品）の認定を行い、その利用促進を図った。

サ 産業廃棄物税基金を設置（平成 17 年 4 月 1 日）し、当該基金により、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進その他適正な処理の推進を図るため、次の事業を実施した。

(ア) 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進

事 業 名	事 業 内 容
産廃リサイクル施設整備事業	産業廃棄物の再資源化施設整備に対する助成
リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進

(イ) 環境を担う人材の育成と交流

事 業 名	事 業 内 容
環境人材育成・ネットワーク推進事業	研究成果発表会の実施（会場・オンライン）

(ウ) 産業廃棄物の適正処理体制の整備

事 業 名	事 業 内 容
産廃処理指導強化事業	廃棄物不法投棄等対策専門員による立入検査、監視パトロール車による巡回指導等
産廃不適正処理対策費	排出事業者等に対する監視指導の強化等

(エ) 市町村の環境行政支援

事 業 名	事 業 内 容
市町村産廃対策支援事業	市町村が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄防止対策に対する助成
保健所設置市産廃対策交付金	保健所設置市（北九州市、福岡市、久留米市）に対する交付金

シ 一般廃棄物対策

(ア) し尿・ごみ処理施設の維持管理

市町村等が管理する一般廃棄物処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要に応じて立入検査を実施し、適正な維持管理の確保に努めた。

区 分	し 尿	地 域 し 尿	ご み	粗 大 ご み	最 終 処 分	合 計
対 象 施 設 数	27	12	69	26	25	159

(イ) ゴミ散乱対策

「福岡県ごみ散乱防止条例」に基づく「環境美化の日」（6月9日・9月29日）を設定し、各市町村における県民総参加の散乱ごみ回収や必要な啓発活動を実施した。

(ウ) 海岸漂着ごみ・クリーンアップ大作戦

筑前海、豊前海、有明海の3つの海岸で清掃イベントを実施し、さらに回収した漂着ごみを使ったアート作品の制作・展示を通じて、海の環境保全やプラスチックごみ削減への意識の向上を図った。

ス 産業廃棄物対策

(ア) 産業廃棄物排出事業所及び処理業の事業場に立ち入り、産業廃棄物処理状況の監視と適正処理の指導を行うとともに、産業廃棄物処理施設に対し、放流水・浸透水等の行政検査を実施した。

立入検査件数 4,433件 行政検査件数 118件

(イ) 「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の運用により、適正な産業廃棄物処理施設の確保に努めた。
調査計画届出書提出件数 3件

(ウ) 産業廃棄物の不法投棄等の不法処理を防止するため、「福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び各保健福祉環境事務所に「地域連絡協議会」を設置し、県警、市町村等と連携を図った。

(エ) 廃棄物処理に関する監視・指導体制の強化のため、監視指導課に現職警察官2名を、監視指導課及び保健福祉環境事務所に廃棄物不法投棄等対策専門員（警察官OB）20名を配置し、パトロールの実施による不適正処理の未然防止・立入検査の強化等に努めるとともに、県警の協力を得て、ヘリコプターによるスカイパトロール及び産業廃棄物運搬車両検問を実施した。

(オ) 不法投棄等の不適正処理が重大な社会問題となっている現状を踏まえ、啓発活動として「不法投棄撲滅キャンペーン」を実施し、県民に対して広く不法投棄撲滅を呼びかけるとともに、不法投棄等不適正処理の未然防止・早期発見のため、休日・夜間の監視パトロールを実施した。

(カ) 不適正処理の早期発見・早期対応を図るため、産業廃棄物安定型最終処分場における処理状況を詳細に把握する掘削調査を3処分場で実施し、その結果を公表した。

(キ) 中間処理施設等に対しては、情報システムを活用して現場での早期対応を図った。また、不法投棄場所等を電子地図上にマッピングするシステムにより、市町村とも情報共有を図りながら、不法投棄の早期発見・早期対応に努めた。

(ク) 赤外線カメラ搭載ドローンやウェアラブルカメラ、遠隔操作対応監視カメラによるICTを活用した立入検査等を実施するとともに、手書き文字を読み取ることができるAI-OOCRを導入し、監視指導の高度化を図った。

(ケ) 産業廃棄物中間処理業者等による不適正処理の未然防止のため、監視指導課・廃棄物対策課・保健福祉環境事務所による合同立入検査及び担当職員への問題解決能力向上のための研修を実施した。

- (コ) 平成 25 年 5 月に措置命令を発出した飯塚市の産業廃棄物最終処分場に対し、平成 26 年 3 月 10 日に行政代執行に着手し、雨水排水設備の設置、鉛を含む廃棄物層への固化剤注入、導流壁及び浄化壁の設置、さらにキャッピング工事を実施して、平成 29 年度末には全ての工事が完了した。令和 6 年度は、平成 30 年度以降実施している処分場内外のモニタリング調査を引き続き実施した。
- (サ) 長期化している産業廃棄物の不適正処理事案について、周辺モニタリング調査や関係市町村、地元住民との協議を実施した。
- (シ) 産業廃棄物広域最終処分場確保の推進
最終処分場の残余容量については余裕があるが、長期的には不足する可能性もあることから、民間による最終処分場の整備状況や残余容量を見極めながら、公共関与による整備についても引き続き検討を行った。
- (ス) 高濃度 P C B を含む廃棄物について、国が示す処理期限後の処理方針に従い、保管事業者に対して適正処理指導を行った。

セ 福岡県災害廃棄物処理計画に基づく体制の整備

- (ア) 市町村の災害対応能力の向上
災害廃棄物処理に携わる市町村職員の災害対応能力向上を図る研修会を実施した。
また、災害廃棄物処理計画が未策定である市町村に対し、計画策定に関する助言等を行った。
- (イ) 九州・山口 9 県における災害廃棄物処理等に係る相互支援協定に基づく会議の開催
災害廃棄物処理等に関する支援等が円滑に実施されるよう、九州・山口 9 県による連絡会議を開催した。

(3) 自然共生社会の推進

ア 自然環境保全対策

- (ア) 自然海浜保全地区内の清掃美化事業を関係市に委託し実施した。

(イ) 開発行為の規制

自然環境及び生活環境を適正に保全するため、「福岡県環境保全に関する条例」に基づき、一定規模以上の宅地の造成などの開発行為等について、審査及び指導を行った。

届出（通知）	
開発行為の種類	件数
宅地の造成	15
水面の埋め立て	1
合計	16

許可申請（協議）	
開発行為の種類	件数
宅地の造成	1

(イ) 自然公園内の諸行為の規制、監視及び指導を行い、自然公園内の風致景観の維持に努めた。

諸行為の申請届出状況

自然公園名		瀬戸内海 国立公園	玄 海 国定公園	北 九 州 国定公園	耶馬日田 英彦山 国定公園	太 宰 府 県 立 自然公園	脊振雷山 県 立 自然公園	筑 豊 県 立 自然公園	筑 后 川 県 立 自然公園	矢 部 巴 県 立 自然公園	計
許可・届出事項											
特別保護地区	工 作 物 関 係			2							2
	そ の 他			6	1						7
特別地域	工 作 物 関 係		28	3	9	1	1		1	1	44
	木 竹 の 伐 採				2						2
	土 石 鉱 物 採 取		2							2	4
	土 地 形 状 変 更		4		2					1	7
	広 告 物 の 揭 出		2	2							4
	そ の 他		1								1
普通地域	工 作 物 関 係				1			1		1	3
	土 石 鉱 物 採 取					1				2	3
	土 地 形 状 変 更									3	3
	広 告 物 の 揭 出				1				1		2
国の機関による協議等			3		1		1				5
合 計			40	13	17	2	2	1	2	10	87

(ロ) 北九州国定公園・平尾台地区におけるオフロードバイク・四輪駆動車等の違法進入の監視等を行い、当該地区の適正な利用を確保するため、巡回・監視等の業務を実施した。

(オ) 希少野生生物対策

令和7年3月に「福岡県の希少野生生物－福岡県レッドデータブック2024－」を発刊するとともに、福岡県レッドデータブックホームページのリニューアルを実施した。

(カ) 絶滅危惧種保護対策

英彦山及び犬ヶ岳においてシカの食害を防止するため、シカの捕獲等を実施した。

(イ) 生物多様性の保全の推進

「福岡県生物多様性情報総合プラットフォーム（福岡生きものステーション）」のホームページにおいて、生物多様性の保全に関する情報を一元的に発信・提供した。

福岡県生物多様性情報総合プラットフォーム アクセス件数 374,054 件（令和6年4月～令和7年3月）

(カ) 野生動物のSFTS感染状況調査

主にマダニに咬まれて感染する人獣共通感染症の「重症熱性血小板減少症候群（SFTS）」について、感染拡大の要因の一つとして考えられる野生動物（アライグマ）を対象にSFTSウイルス抗体の保有状況を調査した。

(ケ) 特定外来生物対策

優先的に防除を行う種として選定したアライグマについて、県、市町村、地域が一体となった捕獲を推進するため、防除体制の整備に取り組んだ。

(コ) 屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーン（仮称）の整備

ワンヘルスセンターの中核施設である保健環境研究所の附属施設として、生物多様性の保全の観点から国内初となるワンヘルス教育の屋外学習と、生物多様性保全に関する屋外研究を行う場を整備するため実施設計を実施した。

(サ) 生物多様性に関するワンヘルス教育の推進

生物多様性をテーマに屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーン（仮称）を活用したワンヘルス教育プログラム（案）を策定した。

イ 温泉保護対策

温泉の保護、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正な利用について、審査及び指導を行った。

種 別	許 可 申 請 件 数
温 泉 掘 削	2
動 力 装 置	2
温 泉 採 取	4
温 泉 利 用	9
計	17

ウ 自然公園対策

- (ア) 自然公園区域内及び九州自然歩道の県設置施設の維持管理を市町村に委託し実施した。
- (イ) 自然公園利用者の利便性を向上させるため、自然公園施設や九州自然歩道の再整備を行った。
- (ウ) 平尾台自然観察センターにおいて、展示物の更新や施設の充実のための制作委託及び改修工事を行った。

エ 鳥獣保護対策

第13次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定等、鳥獣保護対策を実施した。

- (ア) 鳥獣保護区等の指定

事 業 名		摘 要			
		新規指定		更新指定	
鳥獣保護区等指定事業	区 分	件 数	面 積	件 数	面 積
		- 件	- ha	4 件	3,912 ha
	鳥 獣 保 護 区	-	-	12	2,378
特 定 猟 具 (銃 器) 使 用 禁 止 区 域					

- (イ) 傷病野生鳥獣医療所の設置

県内に8か所設置（福岡市動物園ほか）し、鳥獣の野生復帰に努めた。

処 置 数	放 鳥 獣 数
144 件	60 個体

- (4) 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

ア 公害防止対策

- (ア) 公害紛争、苦情処理

公害紛争処理法第49条に基づき、大気汚染、土壤汚染等の公害に係る苦情について、調査の実施、当事者との調整等、問題解決に向けた対応を行った。

令和6年度に公害審査会に係属した公害紛争事件は1件である。

(イ) 公害測定機器の整備

県内の公害の監視、測定を有効適切に行うため、公害測定機器の整備を図った。

品 目	数 量	金 額	品 目	数 量	金 額
ハイボリュームエアサンプラー	1	869 千円	D O メ 一 タ 一	2	250 千円
超 純 水 製 造 装 置	1	829 千円	薬 用 保 冷 庫	1	292 千円
自 動 ガ ス 採 取 装 置	7	770 千円	振 動 計	1	479 千円
精 密 膜 流 量 計	1	411 千円	ヒ 一 ト パ イ プ	1	195 千円
窒 素 酸 化 物 測 定 装 置	1	1,359 千円	充 電 式 保 冷 温 庫 一 式	1	167 千円
P H / イオンメーター 外部プリンタ	1	63 千円	チ ュ 一 ブ ポ ン プ	1	171 千円
P H / イオノメーター	1	238 千円	オ ゾ ン 発 生 装 置	2	131 千円
デ ジ タ ル 滴 定 器	1	180 千円	吸 引 ポ ン プ	1	54 千円

イ 大気汚染防止対策

(7) 大気汚染常時監視

福岡県保健環境研究所の中央監視局に設置しているテレメーターシステムにより県下の大気汚染状況の常時監視を行った。

測定局区分 実施主体 設置場所 測定項目	一般環境大気測定局														自動車排出ガス測定局						県 全 域			
	県														北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	久 留 米 市	小 計					
	苅 田 町	糸 島 市	太 宰 府 市	宗 像 市	豊 前 市	柳 川 市	田 川 市	直 方 市	小 郡 市	飯 塚 市	八 女 市	朝 倉 市	篠 栗 町	古 賀 市										
二酸化硫黄	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8	3	4	2	30		1	1	31		
浮遊粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	8	4	4	39	1	4	8	13	52	
窒素酸化物	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	8	3	2	39	1	4	8	13	52	
一酸化炭素														1		1		2	1	2	1	4	6	
光化学オキシダント	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	8	3	4	41		1	1	2	43	
微小粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	5	2	3	33	1	2	4	7	40	
炭化水素									1					2	2	2		7		1	2		3	10
風向・風速	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	8	4	4	42	1	1	1	3	45	
温度・湿度									1					1		1		3					3	
日射									1					1	1		3						3	
雨量									1								1						1	
測定局数	13														13	8	4	4	42	1	4	8	13	55

県ホームページ「福岡県の大気環境状況」において、常時監視結果をリアルタイムに公表するとともに、解説等も掲載し、県民に分かりやすく情報提供を行った。

令和6年度は、この常時監視により、高濃度の光化学オキシダントおよび微小粒子状物質（PM2.5）は観測されなかつたため、注意報及び注意喚起は行わなかつた。

令和6年度から、保健環境研究所が開発したAIを活用した大気汚染予測システムを利用し、「福岡大気汚染予報」として県内4地域別に3日先までの大気汚染予測（光化学オキシダント、PM2.5、二酸化硫黄、黄砂（黄砂のみ予測を外部委託））情報を公式ホームページ、Xで発信した。

(イ) 発生源対策

工場のばい煙発生施設、揮発性有機化合物発生施設、粉じん発生施設及び水銀発生施設の設置届等の受理並びに立入検査、指導を行つた。

届出受理施設数				立入検査	
設置届	使用届	変更届	廃止届	工場数	施設数
43	0	30	37	194	1,567

(ウ) 有害大気汚染物質監視

有害大気汚染物質のうち、22物質について県内3か所で毎月1回、大気環境のモニタリング調査を実施した。

測定地点	測定回数	検査項目	
田川市	12	ベンゼン	ヒ素及びその化合物
宗像市	12	トリクロロエチレン	ニッケル化合物
古賀市	12	テトラクロロエチレン	マンガン及びその化合物
		クロロホルム	クロム及びその化合物
		アクリロニトリル	ベリリウム及びその化合物
		塩化ビニルモノマー	水銀及びその化合物
		ジクロロメタン	アセトアルデヒド
		1,2-ジクロロエタン	ホルムアルデヒド
		1,3-ブタジエン	酸化エチレン
		ベンゾ(a)ピレン	塩化メチル
		トルエン	六価クロム化合物

(イ) アスベスト飛散防止対策

- ① 特定粉じん排出等作業の監視・指導を行った。 (315回)
- ② 特定粉じんモニタリング調査を実施した。
建築物の解体工事等の作業現場 1か所
- ③ 石綿含有建材の調査能力向上を図るため、VRを活用した実地講習を開催した。 (1回)

ウ 水質保全対策

(ア) 公共用水域の常時監視

公共用水域の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

水 域 名	測 定 地 点 数	延 測 定 回 数	摘 要
有 明 海	11	264	○ 生活環境項目 (一般項目) 水素イオン濃度 (pH) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 浮遊物質量 (SS) 等 (水生生物保全に係る項目) 全亜鉛、ノニルフェノール等
筑 前 海	2	24	
豊 前 海	3	24	
唐 津 湾	3	36	
大 牟 田 市 内 河 川	9	107	
矢 部 川	8	92	
筑 後 川	10	95	
遠 賀 川	8	80	
筑 前 海 流 入 河 川	18	199	
博 多 湾 流 入 河 川	8	64	○ 健康項目 総水銀、カドミウム等27項目
豊 前 海 流 入 河 川	22	256	
日 向 神 ダ ム	1	36	
力 丸 ダ ム	1	36	○ 要監視項目 農薬12項目、その他20項目
油 木 ダ ム	1	36	
底 質 調 查	8	8	
海 水 浴 場 等 調 查	9	162	
湖 沼 調 查	6	24	
合 計	128	1,543	○ その他の項目 電気伝導度等

(イ) 地下水質の常時監視

地下水の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

調査区分	調査市町村数	調査戸数	測定期目
概況調査	15	20	環境基準項目 要監視項目
継続監視調査	3	7	環境基準項目

(ウ) 工場排水等の規制

特定施設の設置届等の受理及び特定事業場の立入検査を次のとおり実施した。

届出受理件数				延立入検査件数
設置届	使用届	変更届	その他の届	
73	1	163	50	472

(エ) 生活排水対策

① 河川等公共用水域の水質汚濁の主要因である生活排水対策を積極的に推進するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要	要
水辺教室	小学生等を対象として、29か所で実施、参加者933名	

② 住民による地域活動を支援し、排水路等のごみ清掃、ごみの不法投棄防止、洗剤適正使用や廃油の回収等の河川浄化運動を推進した。

河川浄化運動（前期）	令和6年6月1日～令和6年6月30日
河川浄化運動（後期）	令和6年9月1日～令和6年9月30日

(オ) 小規模事業場排水対策

法規制の及ばない小規模事業場排水について、その実態を把握するとともに排水水質の改善を図るための基礎資料を収集した。

調査業種	調査内容
果実・野菜缶詰業、洗濯業等	○立入指導 65事業場

(カ)瀬戸内海環境保全対策

瀬戸内海に關係のある40府県市の知事及び市長をもって瀬戸内海環境保全知事・市長会議を構成し、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全施策の推進を図った。

(イ) 淨化槽行政の推進

① 淨化槽設置整備事業実施市町村に対し、補助を行った。

補助市町村数 40 市町村 補助浄化槽基數 1,905 基

そのうち単独処理浄化槽撤去事業、汲み取り便槽撤去事業及び配管設置事業実施市町村に対し、補助を行った。

(単独処理浄化槽撤去事業) 補助市町村数 16 市町 補助浄化槽基數 92 基

(汲み取り便槽撤去事業) 補助市町村数 21 市町 補助浄化槽基數 488 基

(配管設置事業) 補助市町村数 21 市町 補助浄化槽基數 609 基

② 淨化槽市町村整備促進事業等、市町村が設置主体となって、浄化槽を一定の地域を単位として整備する事業を実施する市町村に対し、補助を行った。

補助市町村数 6 市町 補助浄化槽基數 164 基

③ 淨化槽の維持管理状況を点検し、必要に応じ改善等の指導を行った。また、法定検査の受検、適正な保守点検・清掃や合併処理浄化槽への転換について啓発を行った。

県管轄浄化槽基數 166,878 基 (令和6年3月31日)

(カ) 有害物質等地理情報システムの開発・運用

水質汚濁防止法等で定める有害物質等を使用又は貯蔵している事業場について、関係機関が所有するデータをウェブ上で集約し、事故時において、関係機関が地図上で速やかに被災施設を特定し、使用物質等の情報を閲覧できるシステムを構築した。

エ 土壤汚染対策

土壤汚染が判明し、土地所有者等から県に報告が行われた場合に、法に基づく調査命令等の必要性を確認するため、地下水調査等により土地周辺の飲用井戸汚染の有無と汚染範囲を把握し、これらの結果に基づき、土地所有者等に対して、土壤汚染対策法を踏まえた指導を行った。

また、汚染の除去等の措置の効果を把握するため、周辺地下水の定期モニタリング調査を行った。

市町村名	調査目的	調査内容
朝倉市 筑前町	土壤汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・20検体 鉛等10項目
福津市	土壤汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・7検体 トリクロロエチレン等5項目
広川町	土壤汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・3検体 トリクロロエチレン等5項目

オ 化学物質対策

(ア) ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の常時監視のため、次のとおり測定調査を実施した。

調査媒体	調査地点数
大気	6
水質	6
底質	6
地下水	2
土壤	4

(イ) P R T R 法（化学物質排出把握管理促進法）の推進

一定量以上の第一種指定化学物質を取扱う届出対象事業者からの届出の受理及び国への送付を次のとおり行った。

届出受理件数				
排出量等届				その他の届 (電子情報処理組織使用届等)
紙による届	磁気ディスクによる届	電子情報処理組織による届	計	
144	0	554	698	19

カ 騒音、振動防止対策

- (ア) 芦屋及び築城飛行場周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（各1局）による常時監視を行うとともに、各飛行場周辺において航空機騒音を調査した。
- (イ) 福岡空港周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（2局）による常時監視を行うとともに、空港周辺において航空機騒音を調査した。
- (ウ) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、新幹線鉄道の騒音、振動を調査測定した。
- (エ) 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、道路周辺の騒音曝露状況を調査測定した。
- (オ) 騒音・振動・悪臭防止法に基づく規制区域図をデジタル化し、県内 60 市町村分をインターネット上で閲覧できる公表システム（ホームページ）を公開した。

キ 悪臭防止対策

悪臭発生事業場における悪臭物質の測定を実施する等、市町村及び事業者を指導した。

ク 環境保全施設等整備資金融資

環境を保全するため、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度要綱により、県内の中小企業者等に対して必要な資金を融資し、環境保全施設等の整備改善を促進した。融資状況は、次のとおりである。

預 託 金 融 機 関 名	預 託 額	貸 付 累 計		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額
福 岡 銀 行	0 千円	265 件	3,043,817 千円	0 件	0 千円
筑 邦 銀 行	0	39	452,206	0	0
西 日 本 シ テ ィ 銀 行	0	232	2,628,159	0	0
福 岡 中 央 銀 行	0	23	209,400	0	0
合 計	0	559	6,333,582	0	0

ケ 放射線モニタリング体制の強化

平成 23 年 3 月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、万が一の原子力発電所事故に備え、避難の検討等に資することを目的として、県内全域の放射線量を把握し、県民・関係機関に情報を提供する体制の整備・維持を行った。

(ア) 平常時モニタリング体制の整備

県内 9 か所に設置したモニタリングポストで測定した放射線量を常時監視する環境放射線テレメータシステムの維持・管理を行った。モニタリングポストの測定結果については、近隣県の放射線量とあわせ、県ホームページ（ふくおか放射線・放射能情報サイト）により公表した。

(イ) 緊急時モニタリング体制の整備

緊急時に国、佐賀県及び長崎県と迅速に情報共有するため、緊急時モニタリング情報共有システムの保守・管理を行った。また、モニタリングポストによる監視に加え、各モニタリングポスト間の測定が必要な場合に移動しながら空間放射線量を測定することができる環境放射線モニタリングカー、並びに県内全域の放射線量を機動的かつ柔軟に把握するため県内各地に配備した可搬型の放射線量測定器（サーベイメータ）等の保守・管理を行った。さらに、これら測定機器で測定したデータの収集・解析・監視等を行うための環境放射線監視テレメータシステムを更新した。

(ウ) 人材育成

適切な緊急時モニタリングを実施するためにはモニタリング要員の育成が重要であることから、関係機関職員を対象とした放射線測定研修会を実施した。（研修会参加者 53 人）

(5) 国際環境協力の推進

ア アジア自治体間環境協力推進

(ア) 国際環境人材の育成

本県に蓄積された環境技術・ノウハウを活用し、アジア諸国・地域から環境施策に携わる職員等に対し研修を実施した。

研修名称	研修期間	参加人数
アセアン・インド向けコース	令和6年10月21日～29日（9日間）	7名
中国向けコース	令和6年11月17日～23日（7日間）	6名

(イ) ベトナム・ハノイ市との環境技術交流

県内企業と連携した環境技術の導入支援を行った。

(ウ) ベトナム・中央政府との環境技術交流

ベトナム国内（フエ省）での福岡方式（準好気性埋立方式）廃棄物最終処分場の維持管理に係る技術支援を行った。

(エ) タイ・バンコク都との環境技術交流

ごみ減量化に係る支援を行った。

(オ) タイ・中央政府との環境技術交流

大気汚染対策に関する情報交換を行った。

(カ) 中国・江蘇省との環境技術交流

江蘇省と環境協力に関する協議を行った。

(キ) インド・デリー準州との環境技術交流

デリー準州と環境協力に関する協議を行った。

イ 日韓海峡沿岸環境技術交流

日韓海峡に面する福岡県、佐賀県、長崎県及び山口県と、韓国南岸一市三道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州特別自治道）の日韓8県市道で、「環境施策・研究事例発表会」を実施した。

(6) 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

ア 福岡県環境保全基金

福岡県環境保全基金を設置（平成2年3月30日）し、当該基金の運用益により、環境教育推進等を図るため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
福岡県環境県民会議の開催	県民・事業者・行政の代表者36団体で構成される「福岡県環境県民会議」において、福岡県の望ましい環境を創出するため、各団体で自主的な環境保全の取組を実施
環境保全功労者知事表彰の実施	令和6年6月 環境保全のための活動を自主的、積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰
環境教育副読本の作成	令和7年3月 副読本「みんなの環境」(28,800部)を作成し、県内小学5年生に配布
こどもエコクラブへの支援	子どもたちが環境保全活動や環境学習を行うクラブである「こどもエコクラブ」の活動を支援

イ 地域環境協議会

県内の各保健福祉環境事務所に設置され、地域の実情に応じた地球温暖化対策・3R・自然共生の推進等の事業を実施している。地域の住民（子どもを含む）・事業所の環境への意識の醸成（環境教育）を図るとともに、地域住民・事業所等を事業に参画させることで地域の活動の担い手を育成している。構成団体は、保健福祉環境事務所、県の機関、市町村、教育機関、住民団体、事業所等。

令和6年度は各保健福祉環境事務所において、次の事業を実施した。

事業名 事務所	情報交換・企画会議	地域イベント等を活用した普及啓発	出前講座やセミナー	行政職員・教育職員を対象とした研修	地域の特性に応じた環境保全活動	計
筑紫	1	2	3	0	2	8
宗像・遠賀	1	2	3	1	4	11
嘉穂・鞍手	1	5	4	0	2	12
北筑後	1	3	5	1	1	11
南筑後	1	1	2	1	6	11
京築	1	1	7	1	1	11
計	6	14	24	4	16	64

ウ 環境月間行事の開催

6月を「環境月間」として、県民の皆さんに環境の大切さを知っていただくとともに、豊かな本県の環境を未来へつなぐため、啓発活動を実施した。

エ 環境情報発信事業

環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」及び福岡県環境部公式X「ふくおか環境広報隊」で、本県が所有する環境情報を発信した。

(7) 総合的な環境施策の推進

ア 福岡県環境総合基本計画の推進

本県の豊かで安全・安心な環境を将来世代に引き継いでいくために、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第五次福岡県環境総合基本計画（以下「基本計画」という。）を令和4年3月に策定した。この基本計画の実効性を確保するため、計画指標（目標）に基づき施策の進捗状況の点検・評価及びその結果の公表などを行い、基本計画を適切に推進することに努めている。

イ 環境施策の実施に関する連絡調整及び推進を図るため、次のとおり環境審議会等を開催した。

名 称	回 数	名 称	回 数
環 境 審 議 会	2	環 境 対 策 協 議 会	2
環 境 審 議 会 水 質 部 会	1	環境対策協議会環境保全実行計画推進部会	1
環 境 審 議 会 温 泉 部 会	2	環境対策協議会リサイクル部会	9
環 境 審 議 会 公 園 鳥 獣 部 会	0	環境対策協議会環境教育部会	1

第5 人づくり・県民生活部門

主要施策の概要

近年県民の価値観が多様化するとともに、生活の質を重視し、社会貢献への意欲が高まる中で、心豊かで創造性に富み、安心して、より良い生活を営むことのできる社会の実現のため、N P O・ボランティアなど多様な主体との協働、県民のさまざまな文化・スポーツ活動の振興、九州国立博物館の運営、世界遺産の保存活用、男女が対等な構成員としてともに参画する社会の実現のための諸施策及び安全・安心なまちづくりの推進、交通事故を減少させるための交通安全対策並びに消費者行政の推進のための施策を実施した。

- 1 新しい社会づくりの推進
- 2 文化の振興
- 3 九州国立博物館の運営
- 4 世界遺産の保存活用
- 5 男女共同参画行政の推進
- 6 安全・安心まちづくりの推進
- 7 交通安全対策
- 8 消費者行政の推進
- 9 スポーツの振興

施策の成果

1 新しい社会づくりの推進（決算額 275,035千円）

(1) N P Oが活躍する共助社会推進事業

企業等からの寄附金を活用し、N P O、行政、地域コミュニティ、企業などの多様な主体が協働して地域課題解決に取り組む社会貢献活動に助成し、その成果をP Rした。

事業名	摘要
ふくおか地域貢献活動サポート事業	応募件数 25件 採択件数 22件 福岡県共助社会づくり基金ニュース 作成部数 1,800部

(2) 多様な主体による協働促進事業

ア 多様な主体を対象に協働による課題解決について学び、参加者の交流を図るセミナー・交流会を実施し、協働促進を図った。

事 業 名	摘 要
市町N P O 支援センターとの連携による協働促進事業	2回 参加者数：延べ81人

イ 経済団体との連携により、会員を対象とした社会貢献セミナーを実施し、N P Oと企業の協働促進を図った。

事 業 名	摘 要
経済団体との連携によるN P Oと企業との協働促進事業	1回 参加者数：70人

(3) コラボステーション福岡事業

コラボステーション福岡において、特定非営利活動法人の認証と支援を一元化してワンストップサービスを実施した。

事 業 名	摘 要
特定非営利活動法人の設立等に関する相談・認証	令和6年度設立認証件数：28件
会計相談事業	計10回 参加団体数：延べ25団体
N P O・ボランティアと企業、行政との協働実践会議	会議1回
ふくおか共助社会づくり表彰	受賞団体：17団体（3事業）
市町村における協働実践支援事業	公設センター等連絡会2回

(4) 多様な主体の協働による被災者支援体制機能強化事業

多様な主体の連携による被災者支援の重要性を周知するセミナーを実施するとともに、広域災害時におけるボランティア活動の円滑化を目的とした県・県社協・災害中間支援組織の三者連携による広域調整訓練を実施した。

事 業 名	概 要
多 様 な 主 体 の 連 携 に よ る 被 災 者 支 援 啓 発 事 業	5回 参加者数：延べ492人
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 広 域 調 整 訓 練	企画・運営委員会5回、訓練2回

2 文化的振興（決算額 2,714,039千円）

(1) アクロス福岡運営事業

県民文化の向上と地域活性化に寄与するため、公益財団法人アクロス福岡を福岡県国際文化情報センターの指定管理者に指定し、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
貸館・文化振興・情報提供事業	千円 490,731	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主な施設の稼働率：福岡シンフォニーホール 79.2%、イベントホール 69.5%、国際会議場 50.9%、大会議室 66.2% ○ 「音楽・舞台芸術の振興」、「国際的学術文化の交流」、「地域文化の育成振興」を推進するため86公演・事業を実施 主催事業：41事業 共催事業：45事業 ○ ホームページアクセス数 1,277,366件 ○ 匠ギャラリー企画展 56回 ○ ホワイエ作品展・特別展 50回
文化芸術イノベーション アカデミー事業	千円 4,012	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化芸術に携わる人材の育成を図るため、公立文化施設や市町村職員を対象とした研修会「文化芸術イノベーションアカデミー」を年4回実施 ・参加者数 延べ216人

(2) 文化振興事業

ア 県民の文化活動の裾野の拡大と、新しい県民文化の創造・発展を図るため、ふくおか県芸術文化祭を実施した。

事 業 名	摘要
ふくおか県芸術文化祭開催事業	参加者 343,875人
	県主催事業 11事業
	子ども文化芸術鑑賞・体験事業 6事業
	学校等芸術家派遣事業 33か所
	地域文化芸術創造事業 9事業
	分野別フェスティバル 12事業
	地域別フェスティバル 9事業
	参加事業 77事業

イ 特色ある文化活動により、本県文化の振興に顕著な功績のあった個人や団体を顕彰した。

事 業 名	摘要
福岡県文化賞	受賞者：3部門（3者）

(3) 能楽堂維持管理事業

伝統的芸能文化である能楽などを広く県民に紹介し、伝統芸能の振興を図るため、大濠公園能楽堂の運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
大濠公園能楽堂	㈱西日本新聞イベントサービス	29,007 千円

(4) ももち文化センターの運営

県民に文化活動の場を提供し、文化芸術の振興を図るため、ももち文化センターの運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
ももち文化センター	ももちパレスネットワーク	114,136 千円

(5) 九州芸文館の運営

国内外の優れた芸術に触れる場や地域の風土を体験できる場を提供する文化芸術拠点として、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
九州芸文館運営事業	千円 149,932	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理運営のための委託を実施（指定管理者 ちくごＪＲ芸術の郷事業団） ○ 国内外の優れた芸術に触れることができる美術展を開催

(6) 文化的魅力発信事業

文化芸術の魅力を国内外に発信するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
文化的魅力発信事業	千円 1,063	<ul style="list-style-type: none"> ○ 九州の博物館を周遊できる「ミュージアム周遊パス」の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・参加施設 188施設 ・パンフレット発行部数 20,000部 ・言語対応 [冊子版]日本語・英語 [ウェブ版]日本語・英語・韓国語・中国語（簡体字）

(7) 障がい者文化芸術活動推進事業

障がいのある人の持つ多様な能力・才能に触れる機会を提供し、障がいのある人に対する県民の理解を促進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
障がい者文化芸術活動推進事業	千円 24,222	<ul style="list-style-type: none"> ○ ツナガルアートフェスティバルFUKUOKAの開催 障がいのある人をはじめとした多様な人々の独創的な表現・アート活動を通じて交流する芸術祭を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 ものづくりワークショップ、作品展示 ・参加者数 延べ2,417人 ○ まごころアートFUKUOKA GALLERY事業 障がいのある人が制作した作品のレプリカを官公庁・企業・団体等に有料で貸出し、その料金の一部を制作者へ還元 <ul style="list-style-type: none"> ・レンタル先数 延べ131件 ・レンタル作品数 延べ430作品

(8) 新進気鋭の芸術家育成事業

若手芸術家の活動を支援し、国内外で活躍する芸術家を輩出するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
新進気鋭の芸術家育成事業	千円 14,061	○ 国内外での活躍を目指す若手芸術家を対象に、みやま市の廃校を制作拠点とした滞在型プログラムを実施し、制作した作品の展覧会を開催 ・参加芸術家 2人 ・成果展入場者数：九州芸文館会場 495人 福岡県立美術館会場 815人

(9) 新福岡県立美術館建設事業

「新福岡県立美術館基本計画」を踏まえ、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
新 福 岡 県 立 美 術 館 建 設 事 業	千円 419,731	○ 文化芸術の拠点となる新県立美術館の実施設計等を実施

3 九州国立博物館の運営（決算額 910,146 千円）

アジア諸地域の歴史、文化、社会に関する総合的な理解及び交流を促進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
九 州 国 立 博 物 館 運 営 事 業	千円 910,146	○ 九州国立博物館（アジア文化交流センター）の特別展・文化交流展の開催及び管理運営等 ○ 九州国立博物館（アジア文化交流センター）の交流事業、教育普及事業、広報活動等の実施

4 世界遺産の保存活用（決算額 89,921 千円）

世界文化遺産である「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」及び「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」を適切に保存活用するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
世 界 文 化 遺 产 推 進 事 業	千円 89,921	○ 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の保存管理、公開活用 ○ 「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の保存管理、公開活用

5 男女共同参画行政の推進（決算額 691,695千円）

(1) 男女共同参画推進事業

ア トップリーダー啓発事業

各種団体等の総会や研修会等に講師を派遣するとともに、企業を対象に研修会を実施し、それぞれの特性に応じた啓発を行った。

事業名	摘要
トップリーダー啓発事業	回数：5回

イ 男女共同参画推進条例事業

男女共同参画の推進に著しい功績があった企業等を表彰した。

事業名	摘要
福岡県男女共同参画表彰	2企業2団体2個人を表彰

(2) 福岡県男女共同参画センター運営事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民と行政が協力して総合的な活動を展開する拠点となる福岡県男女共同参画センター「あすばる」の運営を行った。

事業名	委託先
福岡県男女共同参画センター運営事業	公益財団法人福岡県女性財団

(3) 企業における女性の活躍推進事業

働く場における女性の活躍を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
企業における女性の活躍推進事業	<ul style="list-style-type: none">○ 行政、経済団体、関係団体による「福岡県女性の活躍応援協議会」の運営○ 女性活躍の取組を支援するための専門家派遣○ ポータルサイトによる県内企業の女性活躍に関する取組事例の紹介等○ 管理職層の女性人材を育成するため、階層別の女性人材育成研修を実施するとともに、経営層や人事担当者向けの研修を実施○ 企業の優良な取組を紹介する動画や、女性活躍に向けた若者の意見をまとめた動画等を制作し、企業・経済団体に発信

(4) 経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業

経済分野におけるジェンダーギャップ解消を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業	<ul style="list-style-type: none">○ 官民連携の「女性活躍イノベーションワークショップ」を開催○ IT分野での就労を希望する女性に対し、研修から就職、キャリアアップまでパッケージで支援○ ITを活用した職場環境づくりに取り組む企業に対し、就業環境等の整備を支援○ 県内の働く女性が交流できる場として「福岡キャリア・カフェ」を開催○ 女性の起業を支援するため、「B100m福岡」においてオンラインの無料相談を実施するとともに、先輩起業家との交流会を開催○ 自分らしい生き方・働き方を探求するトークライブを開催○ 日本をけん引する女性リーダーの考え方や経験談に触れ、自分らしさの実現について考えるフォーラムを開催

(5) 地域における女性の活躍推進事業

国際的な視野を持ち、地域の男女共同参画の推進役として積極的に取り組むリーダーとなる女性を育成する研修を実施した。

事業名	摘要
地域のリーダーを目指す女性応援研修	講座6回 受講者17人

(6) 若者のジェンダー平等理解促進事業

高校生がジェンダー平等について意見交換し、その成果を同世代の若者や社会に向けて発信するワークショップを開催した。

事業名	摘要
高校生ワークショップ	講座6回（ワークショップ5回、成果報告会1回） 参加者33人

(7) ジェンダー平等フォーラム開催事業

基調講演や県民企画による県内各地域でのパネルディスカッション等を実施した。

事業名	摘要
ジェンダー平等フォーラム	参加者延べ12,913人

(8) 配偶者からの暴力防止対策強化事業

ア 女性に対する暴力防止に関する広報・啓発のため、街頭キャンペーン等を実施した。

事 業 名	摘 要
広 報 啓 発 事 業	実施日 令和6年11月12日(火)、13日(水)、県内4箇所

イ 女性相談支援センター及び各保健福祉(環境)事務所において相談を行った。男性やL G B Tの方のD V被害者専用相談窓口や、D V加害者専用相談窓口を設置した。

事 業 名	摘 要
相 談 事 業	6,215件

ウ 女性相談支援員等への専門研修を行った。

事 業 名	摘 要
専 門 研 修	13回(参加延人数446人)

エ D V被害者等自立生活援助を行った。

事 業 名	摘 要
D V被 害 者 等 自 立 生 活 援 助 事 業	定着支援166回、自立支援4件

(9) 女性保護事業

D V被害者等の一時保護を行った。

事 業 名	摘 要
一 時 保 護 収 容 事 業	89件(同伴児童65人)

(10) 若年層における交際相手からの暴力防止対策事業

若年層における交際相手からの暴力に関する正しい理解を促すため、デートDVに関する啓発リーフレットを作成、配布した。

また、デートDVや性暴力について、専門知識を持つNPO等の講師を希望がある学校へ派遣した。

事 業 名	摘 要
中学生、高校生に対する交際相手からの暴力被害防止啓発	<ul style="list-style-type: none">○ デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布 (配布先 中学校 363 校、高等学校 164 校)○ デートDV防止講師派遣の実施 (26回、参加人数 生徒 6,393 人、教職員 308 人、保護者等 10 人)

(11) 困難な問題を抱える女性への支援事業

「困難な問題を抱える女性の支援に関する法律」（令和6年4月施行）に基づき、関係機関や民間団体と連携して、困難な問題を抱える女性の様々な状況に応じた支援を行う体制を充実・強化し、本人の意思を尊重しながら、柔軟できめ細かな、切れ目のない支援を行った。

事 業 名	摘 要
福岡県女性サポートホットライン	<ul style="list-style-type: none">○ 社会福祉士等の資格を持つ相談員が相談対応、同行支援、関係機関との調整等を実施 (電話・対面による相談：1,420 件、同行支援：49 件)
民間支援団体のネットワークを活用した支援事業	<ul style="list-style-type: none">○ 福岡県女性支援団体ネットワークの設立 (加入団体数：30 団体、意見交換会 2 回・研修会 6 回実施)○ 民間団体との協働によるアウトリーチ型支援の実施<ul style="list-style-type: none">・街頭、子ども食堂等でのアウトリーチ支援：48 回（声を掛けた人数 797 人）・若年女性が安心して過ごせる居場所（フリースペース）を新たに 1 か所設置 (県内 2 か所、利用者数：466 人)・フリースペースにおいて産婦人科医による健康相談の実施・公認心理師等による出張相談の実施：185 件

6 安全・安心まちづくりの推進（決算額 195,469千円）

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
安全・安心まちづくりの推進	千円 34,561	<ul style="list-style-type: none">○ 防犯活動団体への支援○ 安全・安心まちづくり条例の普及、啓発等○ 市町村等が行う街頭犯罪防止のための防犯カメラ設置に対する助成○ 暴力団追放地域決起会議の開催○ ながら防犯活動の推進○ ニセ電話詐欺対策の推進
性暴力対策	128,458	<ul style="list-style-type: none">○ 性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営及び体制強化○ 性暴力対策アドバイザーの派遣○ 性暴力加害者の社会復帰支援
犯罪被害者への支援	32,450	<ul style="list-style-type: none">○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営及び体制強化○ 犯罪被害者又はその遺族に見舞金を支給
合計	195,469	

7 交通安全対策（決算額 117,245千円）

交通事故を減少させるため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
交通安全運動推進・啓発活動	千円 52,946	<ul style="list-style-type: none">○ 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動○ 交通安全団体組織の強化等○ 交通安全教育指導者の養成○ 交通安全啓発資料作成・配布○ 自転車の安全利用の促進○ 高齢者の運転免許証自主返納の支援
飲酒運転撲滅運動の推進	58,019	<ul style="list-style-type: none">○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の普及、啓発、相談対応等○ 飲酒運転撲滅キャンペーンの実施○ 企業・飲食店等における飲酒運転撲滅取組の推進

交通事故相談所運営	6,280	○ 交通事故相談事業 令和6年度交通事故相談受理件数 363件
合 計	117,245	

8 消費者行政の推進（決算額 244,553千円）

(1) 消費生活相談事業

悪質商法の被害から消費者を守るため、福岡県消費生活センターにおいて相談事業を実施した。

事 業 名	摘要
消費生活相談事業	令和6年度消費生活相談受理件数 10,017件

(2) 消費者行政活性化事業

県及び市町村の消費者行政の活性化を図るため、地方消費者行政強化交付金を活用して事業を行った。

事 業 名	摘要
消費者行政活性化事業	○ 県事業 126,417千円 ○ 市町村事業 101,628千円 51市町村

9 スポーツの振興（決算額 1,198,382千円）

(1) スポーツの振興

スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
ス ポ 一 ツ 振 興 事 業	千円 195,332	○ スポーツ団体及びスポーツ大会への助成 ○ 指導者の養成と資質向上のための講習会等の開催 ○ 福岡国際マラソン2024の開催 ・開 催 日：令和6年12月1日（日） ・出 場 者：432名 ○ 第30回世界少年野球福岡大会の開催 ・参 加 者：299名

(2) ねんりんスポーツ・文化祭開催事業

高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び仲間づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
ねんりんスポーツ・文化祭開催事業	千円 36,052	参加者 約63,000人（来場者含む）

(3) スポーツフェスタ・ふくおか開催事業

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
スポーツフェスタ・ふくおか開催事業	千円 16,767	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツフェスタ・ふくおか開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県民スポーツ大会（公開競技含む）：参加者11,945名 (障がい者の部含む) ・県スポーツ・レクリエーション祭：参加者3,103名

(4) 障がい者スポーツの推進

障がい者スポーツを推進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
障がい者スポーツ推進事業	千円 126,373	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県パラスポーツタレント発掘・育成事業の実施 ○ 障がい者スポーツトップアスリートの活動に対する支援 ○ 福岡県障がい者スポーツ大会を開催 ○ 福岡県民スポーツ大会において障がい者の部を開催 ○ 特別支援学校において県内の小中高校生との障がい者スポーツを通じた交流会を実施 ○ スポーツ・レクリエーション教室開催等 ○ 福岡県障がい者スポーツ協会に対する助成

(5) スポーツ・運動機会創出事業

スポーツや運動機会の創出のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
ス ポ ー ツ ・ 運 動 機 会 創 出 事 業	2,145 千円	○ 地域スポーツイノベーションカレッジの開催

(6) 福岡県スポーツコミッショナリズム事業

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
福岡県スポーツコミッショナリズム事業	285,138 千円	<ul style="list-style-type: none">○ 官民連携によるスポーツ大会や合宿の誘致、スポーツツーリズムの推進、スポーツビジネスの振興に取り組む「福岡県スポーツコミッション」の運営○ ツール・ド・九州2024の開催○ バレーボールネーションズリーグ2024福岡大会や、WTTファイナルズ福岡2024の開催に併せ、県の農林水産物、観光地等のPRや県内の小学生を対象とした大会観戦招待等を実施○ F u k u o k a S p o r t s A w a r d 2024の開催

(7) 地域スポーツの振興

地域スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
地 域 ス ポ ー ツ 振 興 事 業	2,226 千円	<ul style="list-style-type: none">○ アスリートのデュアルキャリアを支援するためのセミナー等の実施○ スケートボード及びBMXの指導者養成講習会の実施○ 市町村におけるスケートボード及びBMXのスポーツ教室開催経費への助成

(8) 福岡県スポーツ推進基金事業

スポーツの推進及びスポーツを通じた地域の活性化を図るため、公益財団法人福岡県スポーツ推進基金に対し出捐及び助成を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
福岡県スポーツ推進基金事業	千円 118,306	<input type="radio"/> トップアスリートの活動支援 <input type="radio"/> クラウドファンディングの運営 <input type="radio"/> 試合動画配信奨励金事業の実施 <input type="radio"/> 大規模スポーツ大会等の誘致・開催支援 <input type="radio"/> 大規模スポーツ大会等の企画・開催

(9) スポーツ国際交流推進事業

競技力の向上及び国際感覚の醸成を図り、国際社会で活躍する若者を育成するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
スポーツ国際交流推進事業	千円 18,516	<input type="radio"/> NSW州との交流事業 • 野球・水泳を通じた交流 • 競技別相互交流に向けた協議 <input type="radio"/> ハワイ州との交流 • バスケットボールを通じた交流

(10) ラグビーによる交流推進事業

ラグビーの普及のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
ラグビーによる交流推進事業	千円 5,381	<input type="radio"/> ラグビー教室の開催 <input type="radio"/> アジア・オセアニアラグビー交流フェスタの開催

(11) 福岡県部活動改革推進事業

部活動改革の運営団体・実施主体となる組織を強化するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
福岡県部活動改革推進事業	1,385 千円	○ 市町村スポーツ協会を対象としたイノベーションカレッジの開催

第6 福祉労働部門

主要施策の概要

令和6年度は、健康で生きがいのある福祉社会づくりを目指し、生活困窮者、ひとり親家庭及び障がいのある人に対する福祉対策を行うとともに、本格的な少子・高齢社会に対応できるよう少子化対策及び高齢化対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」及び「第2期ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」に基づく高齢者や児童の福祉対策並びに社会福祉施設の整備を行った。

また、人権・同和問題に関する県民啓発を推進するとともに、中国帰国者に対する援護対策事業を実施した。

さらに、経済・産業構造の大きな変化や少子・高齢社会の進行、技術革新・情報化が進展する中で、若年者・女性・中高齢者・障がいのある人等に対する雇用対策、技術革新・情報化に対応した職業能力開発、労働相談等による労使関係安定のための対策、勤労者福祉の増進等の諸施策を実施した。

- 1 生活困窮者対策
- 2 ひとり親家庭福祉対策
- 3 障がい福祉対策
- 4 高齢者福祉対策
- 5 児童福祉対策
- 6 少子化対策
- 7 高齢化対策
- 8 人権・同和啓発対策
- 9 民間社会福祉施設振興対策
- 10 社会福祉施設整備対策
- 11 中国帰国者援護対策
- 12 雇用対策
- 13 職業訓練対策
- 14 労使関係安定のための対策
- 15 労働福祉対策
- 16 災害対策

施策の成果

1 生活困窮者対策（決算額 29,128,460 千円）

(1) 生活保護事業

生活困窮者に対して最低生活を保障するために必要な保護を行い、その自立を図った。

区分	決算額	摘要
生活保護費	千円 28,550,524	保護世帯数 延べ 151,060 世帯 205,905 人 保護開始世帯数 ノ 1,085 世帯 1,493 人 保護廃止世帯数 ノ 1,414 世帯 1,822 人
生活保護自立促進費	137,471	職業カウンセラーの配置 就職に向けた職業訓練、職場紹介、就職後の職場定着支援 長期入院患者社会復帰のためのコーディネイトアドバイザーの派遣
保護施設等物価高騰対策費	4,825	県所管の救護施設（3施設）、社会事業授産施設（1施設）及び無料低額宿泊所（5施設）に対し、原油価格高騰による給食費及び光熱費のかかり増し経費を助成
合計	28,692,820	

(2) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が生活保護に至る前段階の自立支援を行い、その自立を図った。

決算額	摘要
千円 166,629	自立相談支援事業 新規相談件数 2,046 件、プラン作成件数 1,085 件 家計改善支援事業 プラン作成件数 777 件 就労準備支援事業 支援決定者数 47 人 アウトリーチ型の支援者数 3 人 一時的住居提供事業 支援決定世帯数 12 世帯 14 人 住居確保給付金事業 支給決定件数 13 件

(3) 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等に対して、福岡県社会福祉協議会を通じて資金の貸付けを行い、その自立助長を図った。

決 算 額		摘 要
40,959	千円	貸付事務に対する助成 貸付決定件数 2,303 件 貸付決定金額 828,830 千円

2 ひとり親家庭福祉対策（決算額 550,791 千円）

(1) 母子父子家庭及びその児童並びに寡婦の経済的自立、福祉の増進を図るため、次のとおり貸付けを行った。

区 分	種 別	件 数	決 算 額
母 子 福 祉 資 金	技能習得資金	2	1,224 千円
	生活資金	1	324
	転宅資金	2	499
	修学資金	57	23,225
	修業資金	3	1,290
	就学支度資金	20	6,972
	就職支度資金	2	680
	計	87	34,214
父 子 福 祉 資 金	修学資金	5	1,386
	就学支度資金	1	360
	計	6	1,746
合 計		93	35,960

(2) 母子父子家庭及び寡婦の就業自立促進のため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
母子父子自立支援員設置	352 千円	母子父子自立支援員 25人
母子父子家庭及び寡婦就業促進	86,014	ひとり親サポートセンター事業 相談件数 3,231件 特別相談事業 32回 88件 養育費相談 231人 533件 就業支援講習会（パソコン・ホームヘルパー養成等） 23講座 196人 AIチャットボット等による情報提供 2,446件
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業	12,396	支援児童 439人
母子父子家庭自立支援給付	75,883	自立支援教育訓練給付金 4件 高等職業訓練促進給付金 68件（多子加算12件）
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	54,939	貸付件数 155件
ひとり親世帯所得向上事業	3,485	養育費・ひとり親110番 33件 弁護士クーポン 101件 公正証書等作成支援事業補助金 29件
合計	233,069	

3 障がい福祉対策（決算額 53,537,099 千円）

(1) 身体障がい福祉対策

ア 身体障がいのある人の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
身体障がい者更生相談	千円 10,726	巡回 相談 166 件 判定 330 件
県立施設運営	123,206	福岡県障がい者リハビリテーションセンター 施設入所支援 48.3 人/日 自立訓練（機能訓練）43.6 人/日 自立訓練（生活訓練）13.4 人/日
腎臓疾患者福祉給付金	1,422	受給者 73 人
合計	135,354	

イ 身体障がいのある人の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区分	事業主体	補助金額	摘要
福岡点字図書館	福岡県盲人協会	千円 35,465	貸出数 本：3,686 冊 テープ：715 卷 CD：17,216 枚
聴覚障がい者情報提供施設	福岡県聴覚障害者協会	33,642	利用者数延べ 2,441 人
合計		69,107	

ウ 重度障がいのある人の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区分	事業主体	補助金額	摘要
重度障がい者医療	市町村	千円 2,700,545	対象者数 50,186 人

エ 在宅重度障がい者に対し、各種手当を支給した。

区分	決算額	摘要
福祉手当給付	256,449 千円	延べ 11,411 人 月額 特別障がい者手当 28,840 円 月額 障がい児福祉手当 15,690 円 月額 経過的福祉手当 15,690 円

オ 障がい福祉に関する情報の収集・提供及び障がいのある人に対する理解と認識を深めるための広報活動等を行った。

区分	決算額	摘要
障がいを理由とする差別解消推進事業	9,319 千円	差別解消専門相談の受付（延べ 620 件） 差別解消協議会（1回）の開催 ストラップ型「ヘルプマーク」の作成

カ 障がいのある人の社会参加を促進するため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
手話通訳者設置	2,323 千円	県聴覚障害者センターに手話通訳者を 1 名設置
障がい者週間事業	200	JR 博多駅博多口において、障がい者週間啓発事業の実施
手話コミュニケーション支援事業	14,004	親子手話教室の実施 4 か所 保育所等への個別巡回相談の実施 34 か所 手話通訳士を養成する研修の実施 延べ 119 名参加 手話通訳士のスキルアップ研修の実施 延べ 103 名参加 手話を伝える環境整備（窓口遠隔手話システムの導入） 窓口利用件数 10 件
分身ロボットを活用した障がい者就労等推進事業	3,900	分身ロボットを活用した社会参加実証を行い、障がい者の社会参加を促進
合計	20,427	

キ 発達障がいのある人の支援のため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
発達障がい者支援センター運営事業	千円 102,684	実相談人員 86人 委託先：社会福祉法人 北九州市福祉事業団 実相談人員 430人 委託先：社会福祉法人 こぐま福祉会 実相談人員 240人 委託先：社会福祉法人 豊徳会 実相談人員 268人 委託先：社会福祉法人 筑陽会
発達障がい児者等支援事業	45,837	発達障がい者支援センターに地域支援マネージャーを配置 発達障がいに対する支援のできる医師を育成するための研修を実施
発達障がい者拠点病院事業	10,366	地域の医療機関や発達障がい者支援センター等の職員に対する研修の実施 各地域の医療・福祉・保健・教育関係機関相互の連携体制の構築
発達障がい児等療育支援事業	729	医療機関において在宅の発達障がい児（者）に対し、訓練・指導等必要な療育を実施
強度行動障がい支援人材育成事業	6,347	強度行動障がい支援コーディネーターの配置 強度行動障がいのある方への支援力向上のため、施設職員の研修を実施
合計	165,963	

(2) 知的障がい福祉対策

知的障がいのある人の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
知的障がい者更生相談	千円 1,457	相談件数 1,702件 判定件数 993件

(3) 障がい者総合支援対策

ア 障害者総合支援法による自立支援給付等を次のとおり行った。

(ア) 障がい福祉サービスに係るもの

区分	決算額	摘要
障がい者施設訓練等給付	26,293,315 千円	60市町村 延べ 725,558人
重度障がい者日常生活援護事業	10,635,939	60市町村 延べ 449,581人
合計	36,929,254	

(イ) 自立支援医療に係るもの

区分	決算額	摘要
更生医療	2,835,416 千円	延べ 10,866人
育成医療	19,297	延べ 207人
精神通院医療	8,457,844	申請 54,818件、承認 54,796件、支払件数 876,318件
合計	11,312,557	

(ウ) 補装具に係るもの

区分	決算額	摘要
補装具給付	305,196 千円	補装具購入に対する助成 交付 2,954件、修理 1,706件 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対する助成 交付 141件

(イ) 地域生活支援事業に係るもの

区分	決算額	摘要	
	千円		要
地域生活支援事業（市町村事業）	695,714	相談支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付事業 移動支援事業 地域活動支援センター事業 成年後見制度利用支援事業	60市町村 58市町村 60市町村 60市町村 52市町村 59市町村

(オ) 障がい者施設等で働く障がいのある人の収入向上に係るもの

区分	摘要		
	千円		要
「まごころ製品」の売上拡大	78,450	共同受注窓口の体制整備及び受注拡大 「まごころ製品」のオンライン販売促進 「障がい者応援まごころ企業」の認定 障がい者施設が大量の受注作業に共同で対応するための「就労支援の場」を設置 (県内3か所)	148施設参加 55施設出品 70件
農福連携推進	2,700	「農福連携」マルシェ 障がいのある人向けの福岡県農業大学校での農業体験を実施 農業高校の生徒を対象に、障がい者施設での農業体験を実施	11施設参加 8校
合計	81,150		

(カ) 重症心身障がい児者の福祉向上に係るもの

区分	決算額	摘要
医療的ケア児支援費	千円 67,783	北九州市総合療育センターの事業費に対する助成 市町村の行う医療的ケア児日常生活支援事業費に対する一部助成 医療的ケア児支援人材育成研修費に対する一部助成 医療的ケア児支援センターの設置・運営 相談件数 539 件
重複障がい児者等対策事業	7,376	こども療育センター新光園 児童精神科 診療人数 73 人 こども療育センター新光園 児童発達支援事業所 実施日数 221 日、 実施件数 1,392 件 動物介在療法（ホースセラピー等）の実施 12 回開催、132 名参加
合計	75,159	

(キ) 障がい福祉サービス事業所の人材育成に係るもの

区分	決算額	摘要
障がい福祉サービス人材育成事業	千円 1,200	事業所スタッフに対する人材育成研修の実施

(ク) 障がい福祉サービス事業所従業員の処遇改善に係るもの

区分	決算額	摘要
福祉・介護職員処遇改善事業費	千円 499,886	福岡県内の障がい福祉サービス事業所等に勤務する福祉・介護職員の処遇改善のための従業者の賃金引上げに係る経費の助成
障がい福祉人材確保・職場環境改善等事業	2,080	業務効率化や職場環境の改善を図り、障がい福祉人材確保・定着の基盤を構築する事業者に対し、一時金を助成
合計	501,966	

イ 障がい福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区分	決算額	摘要
障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策費	千円 102,305	原油価格・物価高騰による負担が増える中で、障がい福祉サービス事業所等に対し、事業の継続に必要な経費を助成 412 事業所
障がい福祉分野の I C T ・ ロボット等導入支援	40,677	障がい福祉サービス事業所等における I C T ・ ロボット等の導入に係る費用を助成
合 計	142,982	

4 高齢者福祉対策（決算額 5,468 千円）

民生委員に関する県民の理解を促し、民生委員のなり手の確保を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
民生委員確保対策事業	千円 2,362	民生委員のなり手確保のための P R カードなど広報・啓発資料の作成及び配布

5 児童福祉対策（決算額 91,345,579 千円）

(1) 児童の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
児童保護措置（入所措置）	21,502,996 千円	96 施設 里親 118 世帯 延べ月 11,266 人
保育所等施設給付	35,550,358	保育所 777 施設 認定こども園 280 施設 地域型保育事業 300 施設
県立施設入所措置	82,895	1 施設 延べ月 163 人
児童相談所運営	720,537	6 か所 児童相談所体制強化 弁護士2名 保健師6名 配置
こども療育センター新光園運営	177,921	入所者数（延べ月） 139 人
児童手当	11,430,616	受給者 421,037 人
心身障がい者扶養共済	419,530	年金等給付 延べ8,856 人 掛金納付 318 人 掛金補助 28 市町
児童扶養手当	3,637,802	受給者 6,517 人
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	20,882	貸付件数 91 件
里親養育包括支援体制整備事業	159,128	県所管の全児童相談所管轄地域で実施 里親制度説明会 169 回、里親訪問支援 320 世帯
ヤングケアラー認知度向上事業	2,566	関係機関職員研修 5回 180 人
いじめ解消支援事業	25,013	相談件数 213 件（うちいじめの相談 145 件） 学校との調整活動 55 件
子どもの意見表明支援事業	16,110	基本講座：申込者数 188 人、専門講座：申込者数 31 人、修了者数 27 人 子ども意見表明等支援員登録者数 113 人
合 計	73,746,354	

(2) 児童の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区分	事業主体	補助金額	摘要
保育対策等促進事業	市町村	465,757 千円	保育体制の強化 24市町、保育補助者雇用 32市町
地域子ども・子育て支援事業	市町村	1,927,513	延長保育 56市町村、病児保育 36市町、低所得世帯に対する給食費等支援 6市町
届出保育施設保育環境支援事業	市町村	900	届出保育施設が行う児童の健康診断を支援 実施市町数 13市町 実施施設数 46か所
届出保育施設等に係る性被害防止対策事業	法人等	2,085	届出保育施設が性被害防止のための設備を導入する経費の一部を補助 実施施設数 31か所
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	市町村	23,942	市町村の体制強化のための環境改善 36市町
児童虐待防止医療ネットワーク事業	医療法人	9,636	飯塚病院、聖マリア病院
母子保健・児童福祉一体的支援機関等助成事業	市町村	8,742	市町村の相談体制強化の支援 1市
保育所等物価高騰対策	市町村・法人等	52,003	私立保育所等、届出保育施設の光熱費・燃料費の上昇分を支援 私立保育所等 39市町 届出保育施設 64施設(延べ)
児童養護施設等物価高騰対策事業	法人等	30,525	原油価格・物価高騰による負担が増える中で、児童養護施設や里親家庭等に対し、事業の継続に必要な経費を助成 児童養護施設等 51施設 里親家庭 委託児童 延べ 169人
合計		2,521,103	

(3) 障がい児の受入体制推進のため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
障がい児受入体制支援事業	4,341 千円	障がい児や医療的ケア児の受入れを円滑に進めるため、検討部会の設置や保育所に勤務する看護師等への研修を実施 検討部会 2回 障がい児保育対応力向上研修 4回 医療的ケア研修 1回

(4) 病児保育利用推進のため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
病児保育利用促進事業	196,231 千円	施設の空き状況の検索等が可能なシステムの改修を実施 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、保護者が負担する病児保育施設の利用料に対し助成 139 施設 (92,515 人) 病児保育施設の保育士確保を支援するため、求人活動や雇用条件の調整を実施

(5) 妊娠・出産包括支援対策

ア 不育症検査を受けた方に対し、検査費用の助成を行った。

事業名	助成額	助成件数
不育症検査費・治療費助成事業	715 千円	32

イ 保険診療による特定不妊治療と併用して実施した先進医療に要した助成事業の実施を行った。

事業名	決算額	助成件数
不妊治療等支援事業	90,941 千円	2,079

ウ 市町村が行う伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業に係る経費の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額	摘要
出産・子育て応援事業	市町村	617,596 千円	60市町村

エ 新生児の聴覚検査体制の整備を図るため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
乳幼児聴覚支援センター運営	9,028 千円	産科医療機関・精密検査機関等から要精密検査児の報告 513件 相談対応 967件

オ 産後ケア事業の利用者負担の軽減のため、市町村が行う産後ケア事業に係る経費の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額	摘要
ママと赤ちゃんのための産後ケア利用促進事業	市町村	76,923 千円	41市町村

カ プレコンセプションケアの推進のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
プレコンセプションケア推進事業	21,678 千円	福岡県プレコンセプションケアセンターにおいて性や体の悩み、将来の妊娠・出産、性感染症や予防の相談に助産師や専門医が対応（297件） プレコンセプションケアの周知啓発活動（大学生を対象にした出前講座、養護教諭等を対象にした研修会、ポスターの配布等）の実施 出前講座 30回（受講者 1,138名）、研修会 9回（受講者 313名）

キ 市町村が設置するこども家庭センター職員に対する研修を実施した。

事業名	決算額	摘要
こども家庭センター機能強化事業	8,177 千円	統括支援研修、サポートプラン作成等研修、基礎研修の実施 9回（受講者 958名）

(6) 母子保健衛生対策

ア 乳幼児の先天性代謝異常等の早期発見のため検査を行った。

区分	決算額	受検者数
先天性代謝異常等検査	50,792 千円	14,484 人

(7) 旧優生保護法補償金に係る相談対応及び請求受付を行った。

事業名	決算額	摘要
旧優生保護法補償金支給等 周知相談支援事業	千円 8,538	相談件数 121 件 請求件数 32 件 ※旧優生保護法一時金制度分を含む

(8) 子どもの医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区分	事業主体	補助金額	摘要
子ども医療	市町村	千円 6,733,856	対象者数 568,569 人

(9) ひとり親家庭等の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区分	事業主体	補助金額	摘要
ひとり親家庭等医療	市町村	千円 1,836,574	対象者数 98,852 人

(10) 幼児教育・保育の無償化や、不妊治療の助成拡充に対応するため、国の交付金等を活用し基金を積み増した。

基金名	積立額
子育て応援基金	千円 3,493

(11) 小学校入学以降の生活や学習の基盤づくりに向け、就学前児童や保護者等に対し、基本的生活習慣習得のための支援を実施した。

事業名	決算額	摘要
基本的生活習慣習得事業	千円 405	市町村が実施する基本的生活習慣習得のための研修等への講師派遣 16 市町

(12) 保育従事者の確保及び保育の質の向上のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
保育士就職支援強化事業	228,736 千円	<p>保育士専門の無料職業紹介の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 1,360 件 再就職決定数 92 件 <p>保育士就職支援資金貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育補助者雇上費貸付 6 件 ・就職準備金貸付 16 件 ・保育料の一部貸付 78 件 <p>保育士修学資金貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金貸付 492 件 <p>保育士就業マッチングサイト「ほいく福岡」を運用</p> <p>保育人材総合支援体制構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士資格保有者届出数 新規登録 72 人 (R7.3.31 時点登録数 851 人) ・保育士保育所支援センター相談件数 228 件 <p>保育士配置改善対策支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設数 2 施設
保育士職員等研修	53,669	<p>一般保育研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般保育研修の実施 7 回実施 延べ 968 人 <p>認定こども園職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修の実施 1 回実施 68 人 ・中堅保育教諭等資質向上研修の実施 1 回実施 62 人 ・指導計画実践研修の実施 1 回実施 20 人 <p>子育て支援員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修の実施 5 回実施 受講者 631 人 修了者 541 人 <p>保育士等キャリアアップ研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8 分野で研修を実施 延べ 6,442 人 ・研修受講のために配置する代替職員費補助 4 市町
合計	282,406	

(13) バス送迎の安全管理のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
バス送迎安全管理研修	千円 2,716	県指針に基づき作成した送迎安全マニュアルの確実な実践につなげるため、子どもの送迎に携わる全職員を対象としたeラーニング研修を実施

(14) 貧困の状況にある又は陥るおそれのある子育て世帯に対する支援を行うため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子ども支援オフィス運営費	千円 56,995	子ども支援オフィス事業 新規相談件数 641件、プラン作成件数 359件
生活困窮世帯の子ども学習支援費	45,387	子どもの学習支援事業 実施町村数 22町、支援児童 164人 生活困窮世帯の子どもの進学支援事業 新規登録者数 57人 利用者数 170人
こども食堂物価高騰緊急支援費	3,538	物価高騰下におけるこども食堂への支援 給付決定数 106件
こども食堂ネットワーク支援費	21,437	福岡県こども食堂応援プロジェクト ・こども食堂に県産食材等を配付 342か所 こども食堂ネットワーク化促進事業 ・こども食堂同士のネットワークを形成 ・市町村や社会福祉協議会等との連携会議の開催
合 計	127,357	

(15) 放課後における児童の居場所づくりの推進

児童が放課後等を安全・安心に過ごせる居場所づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
放　課　後　児　童　ク　ラ　ブ　事　業	3,885,018 千円	市町村が実施する放課後児童クラブ事業に対する助成
放　課　後　児　童　ク　ラ　ブ　整　備　事　業	243,537	市町村が実施する放課後児童クラブ施設整備に対する助成
放　課　後　児　童　ク　ラ　ブ　利　用　料　減　免　事　業	56,342	市町村が実施する生活保護世帯等を対象とした放課後児童クラブの利用料減免に対する助成
児　童　育　成　支　援　拠　点　事　業	27,911	市町村が実施する児童育成支援拠点事業に対する助成
放　課　後　児　童　ク　ラ　ブ　I　C　T　化　推　進　事　業	3,693	I C T 機器の導入等に係る費用、県等が実施する研修をオンラインで受講するために必要なシステム基盤の導入に係る費用等の助成 外国人の子育て家庭が事業を円滑に利用できるよう、多言語音声翻訳システム等の導入に係る費用の助成
合　　計	4,216,501	

6 少子化対策（決算額 185,974 千円）

少子化対策推進のための総合的な企画・調整を図り、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
子育て応援社会づくり推進事業	148,630 千円	<p>ふくおか出会い・子育て応援協議会の開催 出会い・結婚応援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「出会い応援団体」登録数 3,005 団体（令和7年3月31日現在） ・出会いイベント参加者数 7,335 人（令和7年3月31日現在） ・企業・団体間マッチング支援センターの設置・運営 センターが支援した企業・団体イベント回数 42回 若者のトータルライフプランセミナーの開催 開催回数 11回 婚活力ステップアップセミナーの開催 開催回数 36回 九州・山口各県及び経済界が一体となり、企業間婚活イベントを開催 複数市町村と連携した広域出会いイベントの開催 開催回数 12回 就職後間もない若者へのライフデザインセミナーの開催
子育て応援の店推進事業	10,325	<p>「子育て応援の店」の募集・登録、子育て家庭への広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て応援の店」登録店舗数 24,761 店舗（令和7年3月31日現在） ・「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施 協賛イベント件数 373 件
こどもまんなか社会づくり推進費	22,390	こども計画に係る意見聴取の実施 福岡県こどもまんなかポータルサイトの開設（令和7年3月26日開設）
合 計	181,345	

7 高齢化対策（決算額 1,330 千円）

高齢化対策推進のため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要	要
高齢化対策推進事業	千円 1,330	福祉のまちづくり推進事業 ふくおか・まごころ駐車場利用証の発行 21,913 件、協力施設 3,254 施設	

8 人権・同和啓発対策（決算額 867,314 千円）

(1) 啓発事業

人権・同和問題の認識を深めるため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
市町村啓発活動に関する補助等	千円 75,502	人権・同和問題啓発事業費補助金（交付先：58 市町村） 法務省人権啓発活動委託（再委託先：41 市町村）
人権・同和研修の実施	11,769	県職員研修（561 回 受講者数：8,966 人） 講師団講師あっせん事業（講師：24 名 講演実績：656 回） ＊講演実績内訳（実施機関別）～県 210 回、国・市町村 58 回、 企業地域等 348 回、人権啓発情報センター 40 回
福岡県人権啓発情報センターによる啓発	66,081	常設展示・特別展示 利用者数：7,592 人 啓発資料室 利用者数：11,845 人 人権啓発情報システムの運営 図書・映像の貸出し 貸出件数：683 件 機関誌の発行 5,000 部×3回 同和問題啓発強調月間事業の実施（講演会、テレビCMの放送等） 人権週間事業の実施（講演会、テレビCMの放送等） 人権啓発指導者セミナー・県民講座・人権相談従事職員研修の開催 県内市町村人権啓発広報展の開催
パートナーシップ宣誓制度の推進	3,016	パートナーシップ宣誓書受領証カードの交付 宣誓件数：21 件 市町村・民間企業等への啓発 県民への啓発（ポスター・チラシの作成）
合計	156,368	

(2) 隣保事業

隣保事業を推進するための助成を行った。

区分	事業主体	市町村数	補助金額
隣保事業補助	市町村	32	402,337 千円

9 民間社会福祉施設振興対策（決算額 1,432,115 千円）

民間社会福祉施設の振興を図るため、次のとおり助成を行った。

区分	決算額	摘要
民間社会福祉施設職員等退職共済補助	1,420,158 千円	福祉医療機構 28,011 人

10 社会福祉施設整備対策（決算額 1,410,525 千円）

(1) 社会福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区分	事業主体	補助金額	摘要
児童福祉施設	保育所等	千円 40,689	賃貸物件による保育所整備 4か所 小規模保育施設運営支援 1か所 児童厚生施設 大規模修繕 2か所
	児童養護施設等	法 人 33,556	災害対策 1か所 性被害防止対策 10か所 防犯対策 1か所
障がい者福祉施設	法 人	571,178	大規模修繕 1か所 改築 2か所
合計		645,423	

(2) 県立施設を次のとおり整備した。

区分	決算額	摘要
児童福祉施設	193,622 千円	(財産活用課所管) 一時保護所を併設した京築児童相談所の整備に係る建設工事
	12,732	(財産活用課所管) 事務室を増築する久留米児童相談所の整備に係る基本・実施設計
	11,467	(財産活用課所管) 一時保護所を併設した大牟田児童相談所の整備に係る基本設計
合計	217,821	

(3) 地域福祉の向上を図るため、総合福祉センターの運営委託を行った。

施設名	委託先	委託金額
福岡県総合福祉センター	クローバープラザ管理運営共同事業体	507,976 千円

11 中国帰国者援護対策（決算額 22,841千円）

中国帰国者の定着自立を図るため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
中国帰国者援護対策事業	22,841 千円	中国残留邦人等支援給付金の支給及び支援・相談員の設置 自立支援通訳等派遣事業 生活相談・ふれ愛電話事業 中国残留邦人等支援給付金の支給に関する事務指導監査の実施

12 雇用対策（決算額 1,150,934 千円）

(1) 若者に対する就職支援

ア 若者就職支援センターの運営

おおむね 39 歳までの若者を対象に、就職活動をきめ細かに支援することにより、円滑な就職促進を行った。

事業名	決算額	摘要
若者就職支援センター事業	150,965 千円	新規登録者数 4,031 人 就職者数 2,349 人 高校と地元企業との交流会の開催 参加企業数 263 社 参加学校数 130 校 大学等と地元企業の就職情報交換会の開催 参加企業数 95 社 参加学校数 57 校

イ 新規学卒者の雇用対策

新規学卒者等と地元企業による合同企業説明会を開催し、就職促進を行った。

事業名	摘要
合同企業説明会 (新規大卒者等対象)	福岡市 1回 参加企業数 40 社 参加者数(延べ) 80 人

ウ 県外大学等とのU I J ターン就職支援協定締結による支援

東京圏及び近畿圏を中心とした県外大学等 78 校と U I J ターン就職支援協定を締結し、就職促進を行った。

事業名	摘要
U I J ターン就職支援 (若者就職支援センター事業)	U I J ターン就職相談会、保護者会へのアドバイザー等派遣 派遣回数 42 回 (31 大学) 業界セミナー・座談会 開催回数 2 回 (2 大学) 参加企業数 4 社 参加者数 30 人

エ ウェブ活用型就職支援

ウェブを活用したインターンシップを開催し、就職促進を行った。

事業名	摘要
ウェブインターンシップ	ウェブインターンシップの開催 参加学生数 193人 参加企業数（実数） 63社 県内企業向けにウェブ活用の導入セミナーを開催 参加企業数 157社

オ 若年無業者等の自立支援

若者サポートステーションにおいて、学校卒業後、中途退学後又は離職後、一定期間無業の状態にある者（15～49歳）の職業的自立支援を行った。

また、ひきこもり等の長期無業者を対象に、メタバースを活用した就労支援を行った。

事業名	決算額	摘要
若者サポートステーション事業	千円 40,709	新規登録者数 608人 進路決定者数 549人
メタバース活用長期無業者就労支援事業	11,146	新規登録者数 97人 進路決定者数 41人
合計	51,855	

カ 人材確保対策

地場産業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	補助金額	摘要
公益社団法人福岡県雇用対策協会助成	千円 5,218	就職活動に資する情報冊子の発行 企業を対象とした採用力向上セミナーの開催

キ 東京圏からの移住・就業支援

「マッチングサイト」の運営により企業の情報を発信することで、東京23区等在住者と県内企業とのマッチングを行い、企業の人材確保支援を行った。

事業名	決算額	摘要
東京圏からの移住・就業支援事業	11,688 千円	マッチングサイトに新たに掲載された求人数 145件 マッチングサイトに新たに掲載された企業数 22社

(2) 子育て中の女性等に対する就職支援

就職を希望する子育て中の女性等に対して、就職相談から就職斡旋まできめ細かな支援を行った。

事業名	決算額	摘要
ママと女性の就業支援センター設置事業	88,751 千円	登録者数 1,239人 就職者数 827人 就職相談件数 14,146件 キャリアコンサルタントによるキャリアプランシートの作成支援を実施 履歴書の書き方等就職に役立つ就職サポートセミナーを実施 合同会社説明会の開催 参加者数 202人 参加企業数 89社 身近な地域での出張相談 実施回数 63回 相談者数 84人 就職者数 43人 登録者向けオンライン・オンデマンドセミナーの実施 民間の求人情報サイト内において、ママと女性の就業支援センターの求人情報を検索結果の上位に表示 新規登録 126名 求人開拓員の配置 1名 SNS相談窓口の設置及び就職面接時の託児支援の実施 オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムの実施 受講者数 50人 就労決定者数 5人

(3) 雇用機会の均等、仕事と家庭の両立の推進

ア 仕事と家庭の両立支援

(ア) 子育て応援宣言企業の拡大

仕事と子育てを両立して働く従業員を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事 業 名	登 錄 数
子 育 て 応 援 宣 言 企 業 登 錄	8,773 事業所

(登録数は、令和7年3月31日現在)

(イ) 介護応援宣言企業登録制度の拡大

仕事と介護を両立して働く従業員を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事 業 名	登 錄 数
介 護 応 援 宣 言 企 業 登 錄	2,794 事業所

(登録数は、令和7年3月31日現在)

(ウ) 九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施

事 業 名	摘 要
九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン	働き方改革及びワーク・ライフ・バランス推進に積極的な九州・山口各県企業の具体的な取組を好事例集としてまとめ、子育て応援宣言企業ホームページに掲載

(エ) 男性の育児休業取得促進

事 業 名	摘 要
男 性 の 育 児 休 業 取 得 促 進 事 業	男性の育児休業取得促進のための、情報番組等を通じた先進的な取組の紹介

(オ) 育児中の柔軟な働き方支援費

仕事と子育てが両立できる柔軟な働き方制度の導入を促進するため、次の事業を行った。

事業名	摘要
育児中の柔軟な働き方支援事業	柔軟な働き方制度導入促進セミナーの開催 参加企業数 216 社 柔軟な働き方制度導入のための社会保険労務士派遣 派遣企業数 35 社 育児中の柔軟な働き方に関する実態調査

イ 啓発資料の発行

資料名	摘要
働く女性のハンドブック	県ホームページに掲載

(4) 中高年齢者雇用対策の推進

厳しい雇用環境にある中高年齢者の就業促進を図るため、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
中高年就職支援センター事業	76,139 千円	新規登録者数 2,104 人 就職者数 1,148 人 出前相談の開催 開催回数 62 回 相談件数 68 件 企業説明会・ミニ面接会の開催 開催回数 24 回 参加企業数 131 社 参加者数 410 人

(5) 生涯現役社会づくり

ア 年齢にかかわりなく、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、N P O ・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる選択肢の多い「生涯現役社会」の実現のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘要
生涯現役社会推進事業	155,872 千円	福岡県生涯現役社会推進協議会の開催 県内4か所に設置した福岡県生涯現役チャレンジセンターで相談業務、就業・社会参加支援等を実施 50歳代の在職者に対するキャリアプラン相談を実施 70歳まで働く制度のない企業を訪問し、概ね65歳以降の在職者の再就職等を支援 就業機会の拡大を図るシルバー人材センターに課題解決を支援するため専門家を派遣 求職活動等をインターネットで行えるようにするためにWebサイトを改修 九州・山口生涯現役社会推進大会の開催

イ シルバー人材センター育成・強化事業

シルバー人材センターの設置促進と育成強化を図るため、次の助成を行った。

なお、令和6年度末の設置センター数は42である。

シ ル バ 一 人 材 セ ン タ ー 名	会 員 数	補 助 金 額
公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	42 センター	16,900 千円

ウ 子育て支援に高齢者が活躍できる社会の実現のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
高 齢 者 子 育 て 支 援 推 進 事 業	13,392 千円	ふくおか子育てマイスターの養成、活動支援 ふくおか子育てマイスター認定者数：118人 福岡県生涯現役チャレンジセンター内への「ふくおか子育てマイスター」コーナー設置による活動支援

(6) 様々な働きづらさを抱える方の働く場の創出

ニート、引きこもり、難病患者等働きづらさを抱える人の働く場を創出し、社会からの孤立や貧困等の課題解決を目指すため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
多 様 性 を 認 め 合 う 雇 用 創 出 事 業	12,795 千円	就労困難者訓練支援モデルの実施 支援者数 74名 モデル事業支援体制の整備

(7) 企業のテレワークの推進

多様な働き方が可能なテレワーク導入のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
テ レ ワ ー ク 就 業 推 進 事 業	4,719 千円	テレワーク導入に向けた相談窓口の設置、企業への専門家派遣 支援企業数 50社

(8) 障がい者雇用対策の推進

障がいのある人が自立した生活を送るためには就労が重要であり、働く意欲のある障がいのある人がその適性に応じて能力を十分に発揮できるよう、次の事業を実施した。

ア 障がい者雇用の促進・安定のため、求職者の就労支援及び在職者の職場定着支援を実施した。

事業名	決算額	摘要
障がい者就業・生活支援事業	85,794 千円	県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある人の就業とそれに伴う生活面での指導、助言、就職後の定着支援を実施 特別支援学校生徒が、日頃から訓練している職業技能の成果を企業の人事担当者の前で披露する技能見学会を実施、見学会終了後に企業の人事担当者と特別支援学校教職員との交流会を開催

イ 一般企業への就職を希望する障がいのある人への就職支援を実施した。

事業名	決算額	摘要
障がい者雇用開拓事業	43,568 千円	障がいのある人を雇用していない企業へコンサルティングを行うとともに、重度障がい、精神障がいのある人のための短時間求人の開拓を実施 企業と障がいのある求職者双方に対し、就職相談、マッチング、採用後の職場定着までの一貫した支援を実施

ウ テレワークによる障がい者雇用について県内企業等に対し周知を実施した。

事業名	決算額	摘要
障がい者雇用の促進を図るためにテレワーク活用事業	3,531 千円	福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」（福岡市）の運営補助 福岡県障がい者テレワークオフィス「B e y o n d O f f i c e （ビヨンドオフィス）」（北九州市）の運営補助 テレワークによる障がい者雇用アドバイザー派遣

エ 重度障がいのある人の就労を促進するため、分身ロボットを活用した就労実証を実施した。

事業名	決算額	摘要
分身ロボットを活用した 障がい者就労等推進事業	千円 8,333	分身ロボットを活用した就労実証を行い、障がい者の就労を促進 実証企業数 2社

(9) 成長分野等での活躍を目指すDX人材の育成・確保

DX人材の育成及び確保を図るため、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
DX人材育成・確保促進事業	千円 160,093	求人ニーズ等研究セミナー 参加者数 286 人 DX人材育成講座 受講者数 357 人 経営層・管理層向けセミナー 参加企業数 121 社 中小企業大学校講座 参加企業数 424 (オンデマンド 226) 社 コーディネーター派遣 参加企業数 182 社 合同会社説明会・面接会 参加求職者数 350 人 参加企業数 197 社 正規雇用者数 633 人

(10) 人材不足分野における人材確保・定着

介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の人材不足分野の企業における人材確保・定着を図るため、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
人材不足分野雇用促進事業	千円 131,232	業界を知るセミナー 参加者数 151 人 紹介予定派遣の仕組みを活用した人材育成支援 参加求職者数 74 人 経営層・管理層向け生産性向上・処遇改善促進セミナー 参加企業数 134 社 コーディネーター派遣 参加企業数 50 社 合同企業説明会・面接会 参加求職者数 241 人 参加企業数 97 社 正規雇用者数 708 人

(11) 人材の確保・定着・育成

県内企業における人材の確保・定着・育成を支援する「中小企業雇用環境改善支援センター」を開設し、次の事業を行った。

事 業 名	決 算 額	摘 要
中小企業雇用環境改善支援センター設置事業	千円 19,991	人材確保・定着・育成に関するセミナー 参加企業数 287 社 個別相談 支援企業数 939 社 合同会社説明会 参加企業数 90 社

(12) 外国人材を受け入れる企業に対する支援

外国人が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、雇用に関して、企業からの相談への対応、及び啓発等を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
外 国 人 材 受 入 企 業 等 支 援 事 業	千円 13,572	外国人材受入企業相談窓口 相談件数 297 件 出張相談員による企業訪問 訪問件数 21 件 外国人材受入企業講習会（オンデマンド配信） 動画再生回数（公開日 R6.10.31～R7.3.31）：合計 3,123 回 登録支援機関向けセミナー 開催回数 1 回 参加機関 80 機関

(13) 半導体等成長産業分野における人材確保の支援

半導体関連企業等県内の成長産業分野で活躍できる人材の確保を図るため、次の事業を行った。

事 業 名	決 算 額	摘 要
半 導 体 产 业 振 興 人 材 确 保 对 策 事 業	千円 29,570	オンライン面接会の開催 参加企業数 53 社 参加者数 141 人 インターンシップの開催 参加企業数（延べ） 31 社 参加学生数 53 人 オーダーメイド訓練を通じた企業とのマッチングを実施 受入企業開拓数 91 社 オーダーメイド訓練実施者数 22 人

13 職業訓練対策（決算額 3,195,393 千円）

(1) 公共職業訓練の推進

職業能力開発促進法に基づき、県が運営管理している公共職業能力開発施設において、次のとおり職業訓練を実施した。

区分	訓練科目数	定員	応募者数	入校者数	修了者数
養成訓練	15科	450人	386人	304人	165人
職業転換訓練	20	520	345	313	279
障がい者職業訓練	7	165	115	72	50
求職者技能習得訓練	182	4,102	4,047	3,204	1,976
障がい者委託訓練	18	84	53	46	28
合計	242	5,321	4,946	3,939	2,498

(注1) 定員・応募者数・入校者数は2年生訓練科を含む。

(注2) 修了者数には就職中退者も含む。

(注3) 職業転換訓練には企業実習一体型職業訓練も含む。

(2) 認定職業訓練団体の育成指導

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営及び訓練施設の整備並びに認定職業訓練団体等の育成事業推進のため、次の助成を行った。

区分	補助団体	訓練生数	補助金額
認定訓練助成事業費補助金（長期課程）	㈱ヤマサキ外 3事業所団体	31人	9,837千円
// (短期課程)	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 7団体	2,450	41,519
// (施設・設備費)	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 4団体	—	12,597
職業訓練法人地区職業訓練協会補助金	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 2団体	—	15,720
合計	計	2,481	79,673

(3) 技能検定の実施

ア 福岡県職業能力開発協会に対し、技能検定等に要する経費として、次の助成を行った。

区分	補助金額
福岡県職業能力開発協会補助金	87,199 千円

イ 技能検定実施実績は、次のとおりである。

区分	特級	1級	2級	3級	単一等級	合計
職種（作業）	14 (14)	72 (109)	67 (101)	20 (22)	4 (5)	177 (251)
受検者	70 人	1,725 人	1,440 人	1,031 人	138 人	4,404 人
合格者	38	814	774	746	85	2,457

(注1) () は検定実施職種における検定実施作業数を示す。ただし、特級の検定は作業の区分がない。

(注2) 同一職種（作業）に複数の等級がある場合、それぞれの等級で1件として計上している。

(4) 技能振興の推進

労働者の技能向上意欲を増進し、技能尊重気運の醸成と高揚を図るため、県と職業能力開発協会等の関係団体と共同で福岡県ものづくり技能フェスティバルを開催した。

(5) 県立高等技術専門校の魅力向上

県立高等技術専門校の入校率・就職率向上を目的とし、校の魅力を高めるため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
高等技術専門校魅力拡大事業	1,109 千円	民間託児施設を利用した託児サービスの無償提供
職業訓練施設整備事業	41,243	耐用年数経過後の老朽化した機器の更新や、安全性確保、地域企業ニーズへの対応を図るための施設整備
合計	42,352	

14 労使関係安定のための対策（決算額 577,052 千円）

(1) 労使関係の実情調査と資料の作成整備

労働行政の適正かつ効果的な推進を図るため、諸種の調査を実施し各種の資料を発行したが、その状況は次のとおりである。

ア 労働組合基礎調査

区分	調査組合数	組合員数
労働組合	1,651	319,474 人
上部労働組合	247	—
合計	1,898	319,474

(注) 上部労働組合の組合員数は、労働組合の組合員数と重複するので計上していない。

イ 労使関係実情調査

区分	総争議件数	総参加人員
労働争議報告	24 件	3,231 人

ウ 労働相談

区分	労働者側	使用者側	合計
相談件数	6,100 件	351 件	6,451 件

(2) 各種労働講座

労働講座の開催状況は、次のとおりである。

区分	開催回数	受講者数
労働講座	8 回	207 人

15 労働福祉対策（決算額 484,456 千円）

(1) 労働金融対策

労働者の福祉向上対策の一環として、中小企業従業員の生活金融の円滑化を促進するための資金の貸付等を行った。

事 業 名	貸 付 金 額 等	摘要	要
労 働 金 庫 貸 付	74,245 千円	県内労働者の生活金融対策 (生活資金、育児・介護、教育訓練、賃金遅払、求職者支援資金)	

(2) 労働福祉施設の運営

労働福祉施設の運営の委託を行った。

施 設 名	委 託 先	委 託 金 額
北九州勤労青少年文化センター	J R 九 州 サ ー ビ ス サ ポ ー ト ・ 岡崎建工・日本施設協会共同企業体	98,489 千円

(3) 働き方改革

企業における働き方改革の推進を行った。

事 業 名	決 算 額	摘要	要
企業における働き方改革推進事業	8,850 千円	魅力ある職場づくりに向けた実践的な研修を県内4地域で実施 参加企業数：72社 「よかばい・かえるばい企業」登録企業数 1,643社 国との合同開催による雇用関係助成金説明会の開催 参加企業数 226社	

16 災害対策（決算額 182,105 千円）

(1) 平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
県被災者住宅再建支援金	1,000 千円	被災した世帯が住宅再建のために受ける融資の利子相当額を助成 1市 1件

(2) 令和 3 年 8 月 11 日からの大雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
県被災者生活再建支援金	375 千円	被災者生活再建支援法が適用されなかった市町村の世帯に対して支援金を支給 1市 1件

(3) 令和 5 年 7 月 7 日からの大雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
災害救助費繰替支弁金	3,310 千円	市町村が実施した災害救助費の繰替支弁金を交付 3市1町
県被災者住宅再建支援金	5,000	被災した世帯が住宅再建のために受ける融資の利子相当額を助成 1市 5件
県被災者生活再建支援金	5,000	被災者生活再建支援法が適用されなかった市町村の世帯に対して支援金を支給 4市 5件
合 計	13,310	

(4) 令和6年能登半島地震の被災者、被災地に対する支援を行った。

区分	決算額	摘要
令和6年能登半島地震に対する支援	2,319 千円	被災地へ県備蓄物資の提供、本県への避難者に対し生活支援を実施
災害救助費負担金	39,954	市町村が実施した被災者・被災地に対する支援のために支出した費用を交付
合計	42,273	

(5) 令和6年台風第10号の接近に伴い、災害が発生するおそれがあったことから、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
災害救助費繰替支弁金	18,985 千円	市町村が実施した災害救助費の繰替支弁金を交付 13市10町

(6) 令和6年台風第10号の災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
災害救助費繰替支弁金	688 千円	市町村が実施した災害救助費の繰替支弁金を交付 1市
県災害見舞金	360	被災した県民に県見舞金を支給 5市 5件
合計	1,048	

第7 農林水産部門

主要施策の概要

「福岡県農林水産振興基本計画」に基づき、稼げる農林水産業の実現に向け、生産力やブランド力の強化、販売の促進、農林水産業の次代を担う「人財」の育成、家畜防疫の強化や地産地消といったワンヘルスの推進、頻発する気象災害を踏まえた防災・減災対策などの施策を実施した。

また、物価高騰の影響を受ける中、燃料や農薬使用量の低減・省力化につながるスマート農業機械の導入を支援するとともに、動物保健衛生所の建設に向けた実施設計やワンヘルス認証制度の運用などに取り組んだ。

- 1 マーケットインの視点で生産力を強化
- 2 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進
- 3 農林水産業の次代を担う「人財」を育成
- 4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進
- 5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

施策の成果

1 マーケットインの視点で生産力を強化（決算額 17,998,664 千円）

(1) 消費者ニーズに対応した生産を促進

先進的な施設や機械等の導入により、品質向上と安定生産を促進するとともに消費者ニーズを踏まえた供給体制を強化した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業近代化資金金融通 対策事業	千円 25,201	㈱福岡銀行 福岡県信用農業協同 組合連合会 外18農協	<ul style="list-style-type: none">○ 令和6年度貸付承認額 509,516千円○ 令和6年末融資残高 1,842,523千円
活力ある高収益型園芸産地 育成事業	1,257,069	全国農業協同組合 連合会福岡県本部 外237経営体	<ul style="list-style-type: none">○ 園芸農業の生産拡大と持続的発展を図るための施設整備等に対する助成○ 生産出荷の安定拡大、高品質化のための取組に対する助成
水田農業担い手機械 導入支援事業	148,448	福岡県 筑前町 外27市町	<ul style="list-style-type: none">○ 農作業集約化及び生産規模拡大等に取り組む担い手が行う機械整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
水田麦・大豆产地生産性向上事業	千円 15,256	嘉 麻 市 外1市	○麦・大豆の団地化に取り組む產地への営農技術・機械導入等に対する助成
ふくおかの畜産競争力強化対策事業	51,194	福 岡 県 ふくおか県酪農業協同組合 外2団体等	○生産拡大や自給飼料生産利用拡大等に必要な施設・機械の整備に対する助成 ○県産畜産物の販売促進 ○「はかた地どり」の処理における最新鋭解体設備の導入に対する助成 ○「博多和牛」の増頭に取り組む繁殖農家の哺乳ロボットの導入等に対する助成
高能力牛群改良推進事業	13,115	福 岡 県 ふくおか県酪農業協同組合	○乳用牛の改良に必要な能力検定の実施に対する助成 ○乳用牛の改良に関する指導 ○畜産農家が導入する優良な家畜の輸送経費に対する助成
ワンヘルスを実践する酪農生産基盤整備事業	6,230	ふくおか県酪農業協同組合	○高能力な乳牛を確保するために必要な受精卵の採卵・移植等の取組に対する助成
特用林産基盤整備事業	3,193	八 女 市 外3市	○栽培地の造成や機械導入等の生産環境の整備に対する助成
「福岡有明あさり」福岡モデル構築事業	21,376	福岡有明あさり販売促進協議会	○「福岡有明あさり」を消費者が信頼して購入できる新しい流通体制（福岡モデル）の構築に対する助成
水産資源の有効活用につながる「ふくおかの魚」新商品づくり推進事業	15,683	福 岡 県 豊築漁業協同組合 外4団体	○冷凍水産物の供給拡大のために事業者が行う機器整備や商品開発等に対する助成 ○首都圏の飲食店等とのマッチングやフェアの開催

(2) DXを推進し、高品質・高収量・省力化を実現

ICTやロボットをはじめとするスマート農業機械等の導入や、デジタルデータを活用した生産性向上など、DXの取組を推進することで、高品質・高収量・省力化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「あまおう」革新的生産技術開発事業	千円 17,018	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「あまおう」の生産拡大に向けた収穫・出荷調製ロボットの実用化 ○ 収穫ロボットの導入に向けた高設栽培システムの開発
農業DX推進事業	414,610	久留米市 外27市町	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICTやロボットをはじめとするスマート農業機械等の導入に対する助成
青果物流効率化推進事業	14,134	全国農業協同組合連合会福岡県本部 外5農協	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の共同物流拠点施設「ストックポイント」を活用した効率的な青果物流システム及びレンタルパレットを活用した新たな出荷体制の構築に対する助成
気象データ駆動型果樹生産確立事業	4,813	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気象予測技術を活用した果樹の栽培管理を支援するアプリの開発
ドローンを活用した造林推進事業	6,369	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 林業用ドローンを活用した効率的な植栽作業に必要な技術を習得するための研修を実施
ふくおか漁業成長産業化促進事業	18,742	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICTを活用した海況予測システムの実用化などスマート水産業の推進 ○ コイの種苗生産の技術改良

(3) 生産基盤を強化し、集約化と大規模化を推進

共同利用施設や農業水利施設等の計画的な整備により、生産基盤を強化するとともに、農地の大区画化や集積・集約化を促進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
産地生産基盤 パワーアップ事業	千円 485,090	北九州農業協同組合 外14経営体	○ 農産物生産の収益力向上を図るための施設の整備や、高性能省力機械の導入等に対する助成
水産物輸出促進施設 整備事業	710,311	福岡市	○ 福岡市中央卸売市場の冷蔵施設整備に対する助成
農地中間管理機構事業	351,571	福岡県 (公財)福岡県農業振興推進機構 嘉麻市 外4市町	○ (公財)福岡県農業振興推進機構が行う農地中間管理事業に対する助成 ○ 機構集積協力金の交付
農業機械・施設災害 復旧支援事業	275,903	久留米市 外4市町村	○ 豪雨による被害を受けた農業機械、施設等の復旧に対する助成
強い園芸農業づくり 対策事業	202,319	八女市	○ 園芸農産物等の安定供給体制を確立するため導入する施設整備に対する助成
水田農業生産総合 対策事業	36,495	福岡県 久留米市	○ 生産体制の高度化を図るための施設整備に対する助成
農地の大区画化・ 集約化推進事業	18,639	鞍手町 外6市	○ 農地の大区画化・集約化のための将来計画策定や簡易な整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業水利施設 保全対策事業	千円 2,562,882	福岡県	○ 老朽化した農業水利施設の補修、更新 両筑第5地区（朝倉市等）外43地区
担い手育成基盤整備事業	1,623,514	福岡県 大川市 外2市	○ ほ場整備、換地処分等 甲田地区（みやま市）外17地区
県代行林道開設事業	1,025,657	福岡県	○ 千々谷～滝の脇線の開設 外6路線
ふるさと林道 緊急整備事業	530,493	福岡県	○ 国見山線の開設 外8路線
県営林道開設事業	74,552	福岡県	○ 豊前耶馬渓線の開設
林業・木材産業生産 基盤強化事業	413,867	福岡市 外3団体	○ 製材工場の生産性強化を図るための木材加工施設や間伐・路網の整備、花粉の少ない苗木の生産拡大等に対する助成
森林経営管理推進事業	96,146	福岡県 (公財)福岡県水源の森基金 外13団体	○ 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の実施を担う市町村への支援 ○ 林業経営を担う人材の確保や育成
漁港修築事業	845,467	福岡県 市 外5市	○ 津屋崎漁港 外16港 岸壁工事等

事業名	決算額	事業主体	事業内容
沿岸漁業構造改善事業	千円 3,575	柳川市 外1市	○共同利用施設（ノリ荷さばき施設）の整備に係る実施設計に対する助成 ○共同利用施設（カキ小屋）の整備に係る実施設計に対する助成

(4) 資源の循環利用を通じ、県産木材の供給を拡大

計画的に造林、間伐等の森林整備を推進することで、県産木材の供給を拡大した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
造林事業	千円 1,199,362	福岡市 外10市町村等	○造林、間伐等の森林整備に対する助成

(5) 海や河川の特性に応じ、漁場や資源づくりを推進

魚礁、増殖場の整備等による漁場づくりや、資源管理、種苗放流等による資源づくりを行い、漁場の環境改善や生産力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
漁業取締船運航事業	千円 20,214	福岡県	○漁業取締船「しんぶう」運航に係る保守整備等
漁場環境改善事業	2,247,140	福岡県	○福岡県有明漁場 外1漁場 覆砂・堆積物除去
人工礁漁場造成事業	307,897	福岡県	○筑前沖合域漁場 外1漁場 魚礁の製作・設置
地先型（大規模）増殖場造成事業	269,946	福北九州州市 外1市	○豊前北漁場 外3漁場 着定基質の製作・設置等

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源管理型漁業対策事業	千円 32,101	福岡県 福岡市 外4市町	○ 資源管理型漁業推進に係る調査の実施及び協議会の開催 ○ 離島の漁業集落が行う種苗放流・漁場の生産性向上等の取組に対する助成
沿岸漁場整備開発事業	26,200	福岡県	○ 筑前沿岸地区 生物調査・海藻被度調査・衛星画像解析
内水面水産資源増殖事業	20,218	福岡県	○ 県内の河川及び湖沼への魚類等の種苗放流 アユ等9種
資源増大技術開発事業	6,158	福岡県 福岡有明海漁業協同組合連合会 外1団体	○ トラフグの放流効果を高めるための近隣県との共同体制の整備 ○ クルマエビ共同放流体制の整備及び共同放流

2 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進（決算額 2,232,540 千円）

(1) 世界に福岡の農林水産物等の魅力を発信し、輸出を拡大

海外における販売促進活動や市場調査等により、県産農林水産物等の魅力を発信し、輸出拡大を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
八女茶の病害虫防除体系開発事業	2,723	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 八女茶の中東（U A E）への輸出拡大のための病害虫防除体系の開発
県産農林水産物輸出促進事業	149,815	福岡県 福岡県産品輸出促進協議会 外1団体	<ul style="list-style-type: none"> ○ 販売促進フェアの開催、海外の飲食店での県産品のP R活動、バイヤー招へい、市場調査等の実施 ○ 海外での九州・山口一体となった販売促進フェアの開催 ○ 輸出向けH A C C P等対応施設の整備に対する助成 ○ 八女茶・みかんの米国向け輸出産地づくり及び販路拡大を支援
バンコク都友好交流を通じた農林水産物輸出強化事業	21,408	福岡県 福岡県産品輸出促進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ バンコク都主催の「福岡フェア」でのP Rをはじめとした販売促進活動の実施 ○ タイ向けみかんの輸出拡大を支援
県育成果樹生産拡大・販売力強化事業	6,794	福岡県 福岡県苗木農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「玉水」の栽培技術確立のための実証ほの設置等 ○ 「玉水」の苗木の安定生産に取り組む苗木業者に対する助成
産地や企業との連携強化による輸出拡大対策事業	30,113	福岡県 福岡県産品輸出促進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米国における県産酒・「福岡有明のり」・八女茶のプロモーション及び商談会の開催に対する助成 ○ ベトナムへのみかんの輸出拡大を支援 ○ 輸出に意欲的な産地の魅力を活かした農林水産物の販売促進フェアの開催等に対する助成 ○ 香港などの飲食店における「博多和牛フェア」の開催に対する助成

(2) 県独自品種や新技術の開発・普及を加速

消費者・実需者ニーズに対応した新品種や生産現場と連携した新技術の開発・普及等を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県育成果樹競争力強化事業	千円 11,004	福岡県	○「秋王」を長期貯蔵するための選果技術の確立 ○「とよみつひめ」のカビ発生抑制技術の検証
量子ドット活用農業生産技術開発事業	2,316	福岡県	○量子ドットを活用した最先端技術による園芸作物の収量や品質向上効果の実証
花きスマート生産管理技術開発事業	1,933	福岡県	○県産花きの安定生産を可能とする技術の開発
パン用小麦早期普及事業	27,061	福岡県	○小麦新品種の早期普及に向けた品質評価、製粉企業等へのPR活動の実施
園芸農業研究機関整備事業	15,981	福岡県	○園芸農業アドバンストテクノロジーセンター（園芸ADTECセンター）の用地選定に伴う測量等
県産キウイ花粉供給対策事業	16,051	福岡県	○キウイ花粉产地創出に向けた会議の運営、実証ほの設置等
種子安定供給体制整備事業	21,888	福岡県 八女市 外7市町	○大豆新品種の種子の安定供給に向けた備蓄や検査体制の整備等 ○米麦の種子生産に取り組む担い手が行う種子乾燥機の導入に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
大豆新品種導入・良食味米生産支援事業	千円 2,275	福岡県 福岡大城農業協同組合 外1農協	○ 大豆新品種「ふくよかまる」を導入する産地への支援及び「ふくよかまる」ロゴマークを活用したPR活動の実施
「ふくよかまる」生産需要拡大対策事業	6,285	福岡県	○ 「ふくよかまる」商品の大規模商談会等への出展や県内大型商業施設における販売フェア開催
「福岡有明のり」のブランドを支える生産体制研究事業	4,734	福岡県	○ 養殖の大規模化に対応した新たな生産体制の検討を実施

(3) 福岡の農林水産物等の認知度向上と販売を促進

県内や首都圏等の茶商と連携した「福岡の八女茶」のPR活動の実施、首都圏等の有名店における福岡フェアの開催など、県産農林水産物等の認知度向上及び販売促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「福岡の食」魅力発信事業	千円 80,112	福岡県 福岡県酒造組合 外1団体	○ アンテナレストランの運営及び「福岡の食」の魅力発信 ○ 酒蔵の技術研修及び国際的な品評会への出品等に対する助成 ○ 県産酒のPRを行う「& SAKE FUKUOKA」の開催 ○ 「福岡の地酒・焼酎応援の店」で利用できる割引クーポンの発行 ○ 福岡が舞台となるテレビドラマを契機とした「福岡の食」のPR活動の実施
「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業	54,884	福岡県	○ 外食事業者等への「福岡の食」をテーマとした県産農林水産物及び加工品の一体的な販売促進活動の実施 ○ 首都圏及び関西圏の有名店における福岡フェアの開催 ○ 商談サイトへの卸事業者の登録推進及びその取引先への販売促進活動の実施
「福岡の八女茶」600年アニバーサリー販売強化事業	18,751	福岡県	○ 県内や首都圏等の茶商と連携した「福岡の八女茶」のPR活動の実施

事業名	決算額	事業主体	事業内容
6次産業化発展事業	千円 15,153	福岡県 ㈱アグリハニー 外2団体	○ 6次化商品の改良に取り組む農林漁業者に対する助成 ○ 6次化商品の認知度向上のための表彰等の実施 ○ クラウドファンディングを活用して事業拡大に取り組む農林漁業者に対する助成
来訪者への「福岡の八女茶」PR強化事業	7,499	福岡県	○ 国内外の観光客に対する「福岡の八女茶」ティーバッグの提供
6次化商品販売強化対策事業	4,307	福岡県	○ 首都圏における商品の販売促進
ふくおか農林水産物消費促進事業	4,289	福岡県農林水産物ブランド化推進協議会	○ 首都圏等でのPRイベント・試食宣伝の開催、量販店等での福岡コーナーの設置 ○ 外食・中食事業者との連携による福岡フェアの開催
県産花き消費定着対策事業	82,846	福岡県 花あふれるふくおか 推進協議会 岡垣町 外5市町等	○ 県産花きの消費定着に向けた取組 ○ JR主要駅等での県産花きのおもてなし飾花 ○ 宿泊施設における飾花
「秋王」10周年競争力強化対策事業	29,434	福岡県	○ 販売10周年を迎える「秋王」の有名タレント等によるPRの実施 ○ 果実の落果を防止し収量向上を図るための環状剥皮技術の導入推進
水田農業競争力強化対策事業	2,000	全国農業協同組合連合会福岡県本部	○ 県産米麦需要拡大のための取組に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産米粉需給拡大支援事業	千円 1,339	遠賀屋 遠賀町地域水田農業 推進協議会 外7地域協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産米粉を使用した新商品の開発・製造等を支援 ○ 米粉用米の生産拡大に取り組む農家を支援
博多和牛ブランド強化対策事業	25,551	福岡県 博多和牛販売促進 協議会 (株)浅野畜産 外7経営体	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「博多和牛」認知度向上のためのPR活動や全国和牛能力共進会への出品に向けた取組に対する助成 ○ 畜産農家が導入する「博多和牛」子牛の輸送経費に対する助成 ○ 「博多和牛」の発育促進技術の開発 ○ 「博多和牛」の輸出拡大に向け、新規参入や規模拡大に取り組む生産者に対し施設・機械の整備を助成 ○ 「博多和牛」の消費拡大のためのPR活動に対する助成
県産水産物魅力発信事業	48,259	福岡県 福岡有明海漁業 協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡有明のり」の取引拡大のための大規模商談会への出展等に対する助成 ○ 国内外の観光客向けの「ふくおかの地魚応援の店」の情報発信を実施
ふくおかの地魚魅力発信事業	2,643	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産水産物が購入できる通販サイトの紹介によるPR活動等 ○ 専用HPによる魅力ある地魚関連情報の発信
ロゴマークを活用した「福岡有明のり」販売促進事業	5,870	福岡県 福岡有明海漁業 協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間業者と連携した「福岡有明のり」の商品開発、共同販売会の開催等に対する助成等

(4) 新たな木材需要を獲得し、県産木材の利用を推進

公共建築物等の木造・木質化や家具等の木製品の導入促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
木材産業等高度化推進資金助成事業	千円 226,542	(株)福岡銀行 外2行	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6年度貸付額 117,000千円 ○ 令和6年度末融資残高 122,000千円

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産木材供給拡大対策事業	千円 142,955	(株)マルジヨウ 外7団体	○ 県産木材の供給拡大を図るための高性能林業機械・施設の整備に対する助成
県産材シェア倍増対策事業	50,700	福岡県 主伐で元気に プロジェクト協議会 外2団体	○ 森林組合等が行う主伐に対する助成 ○ 木造ビルの実現に向けた協議会の運営や普及啓発等の取組に対する助成 ○ 木造ビルの設計や提案に必要なノウハウを習得するための技術者講座を開催
くらしのなかの木材需要拡大事業	20,043	福岡県 OKAWA FACTORIA 外5団体	○ 「おもちゃ美術館」と連携して製作した木製玩具の導入に対する助成 ○ ライフスタイルに合わせたデザイン性の高い家具の展示販売に対する助成
C LTにおける県産木材シェア拡大対策事業	21,980	福岡県	○ 県産木材を使用したC LTの流通経費の低コスト化に向けた実証 ○ 中高層木造建築フォーラムの開催

3 農林水産業の次代を担う「人財」を育成（決算額 1,668,025千円）

(1) 農林漁業者の経営発展を推進

農業経営の複合化・法人化や雇用導入による経営の強化、漁船等の取得支援などを通じ、経営基盤強化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
経営所得安定対策関連事業	千円 221,560	福岡県 糸島市外12市町村 福岡県水田農業推進協議会 外63地域協議会	○ 市町村が行う制度推進に要する経費に対する助成
経営体育成支援事業	15,895	福岡県 福智町 外3市町	○ 地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な農業近代化施設等の整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業トップランナー育成支援事業	千円 10,235	福岡県	○ 経営発展意欲のある農業経営体を対象としたリカレント教育講座等の開催
普及活動総合推進事業	7,959	福岡県	○ 現地活動に必要な高度指導用機材の整備 ○ 革新的な生産技術の実証及び普及促進
農業者の経営力強化支援事業	3,099	福岡県	○ 農業経営の法人化に対する支援・助成等
北海道と連携した外国人材派遣支援事業	5,258	福岡県 全国農業協同組合連合会福岡県本部 外2農協	○ 北海道と連携した外国人派遣の体制を構築するための受入調整や住宅確保等に対する助成
漁業近代化資金利子補給事業	48,152	九州信用漁業協同組合連合会	○ 令和6年度貸付承認額 566,530千円 ○ 令和6年末融資残額 4,376,315千円

(2) 産地の受入体制を強化し、新規就業者の確保・定着を促進

農林水産業への就業相談体制や就業前後の技術習得支援の強化などにより、農林漁業新規就業者の確保・定着を促進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
若者の農林漁業参入定着支援事業	千円 674,818	福岡県 福岡市 外38市町村等	○ 農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会の開催 ○ 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に対する資金の交付 ○ 新規就農者が経営発展のために導入する機械・施設等に対する助成 ○ 就業先の紹介を行う「福岡県農林漁業就業マッチングセンター」の運営
農業大学校設備整備事業	108,963	福岡県	○ 農業後継者の育成のための農業大学校の実習設備・機械及び施設の整備

事業名	決算額	事業主体	事業内容
雇用就農者トライアル就農支援事業	千円 11,715	福岡県	○ 雇用就農希望者を対象とした、複数の農業法人で農作業を経験する「トライアル就農」の実施
匠の技伝承事業	4,772	福岡県	○ 熟練生産者「あまおうの匠」等による先端技術を活用した指導を実施
若い農業者育成対策事業	3,757	福岡県 福岡県農業青年クラブ連絡協議会	○ 青年農業士・指導農業士の認定及び研修会の開催 ○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会の研修活動に対する助成
農業大学校DX教育推進事業	3,263	福岡県	○ 農業大学校における農業DX教育の実施
農業大学校就農支援・教育体制強化事業	2,119	福岡県	○ 農業大学校におけるグローバルGAP認証更新とGAPの知識や実践力を身につけることができる教育の実施
農業大学校機能強化事業	1,126	福岡県	○ 収益性の高い農業者を育成するためのカリキュラムの見直しの実施
トレーニングファームを活用した人材育成強化事業	5,648	福岡県 南筑後農業協同組合 他1農協	○ トレーニングファームにおいて実践的な経営研修を行うための施設整備等への支援
次世代漁業人材育成事業	3,178	福岡有明海漁業協同組合連合会 遠賀漁業協同組合	○ 新規就業者の受け皿づくりのためのノリ養殖業者の法人化に対する助成 ○ 漁協が行う水産高校生を対象とした現場研修を支援

(3) 女性農林漁業者の能力発揮を促進

起業を目指す女性農林漁業者を対象とした専門家派遣等の実施や認定農業者を目指す女性を対象とした検討会の開催に加え、機器整備や環境整備に対する助成など、女性農林漁業者の社会参画を促進するための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
女性農林漁業者活動支援事業	千円 9,985	福岡県 福岡県認定農業者組織連絡協議会女性部会 外3団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 起業を目指す女性農林漁業者を対象とした専門家派遣等の実施 ○ 認定農業者を目指す女性を対象とした検討会の開催 ○ 新たな品目を導入するための環境整備に対する助成 ○ 女性農林漁業者と企業をつなぐベンチャーマーケットの開催及び企業とのマッチングに必要な機器整備導入等に対する助成

(4) 農福連携を推進

農家等における障がい者雇用実現に向けた講座の開催等により、農福連携を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農福連携推進事業	千円 3,249	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農家等における障がい者雇用実現に向けた講座の開催等

4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進（決算額 738,914千円）

(1) ワンヘルスの実践につながる地産地消や食育を推進

「福岡県ワンヘルス認証制度」の認知度向上のためのPR活動の実施、「ふくおか農林漁業応援団」の登録拡大や食育普及啓発等を通じて、県産農林水産物の利用拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ワンヘルス認証商品販売拡大対策事業	千円 69,153	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ ワンヘルス認証農林水産物の認知度向上のためのCM放映等の実施 ○ 量販店及び「ふくおか地産地消応援の店」におけるワンヘルス認証商品フェアの開催
「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業	26,245	福岡県 食育・地産地消 ふくおか県民会議 大牟田市 外3市等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ふくおか農林漁業応援団」の募集・登録・認定 ○ 農林水産業に対する理解と認識を深めるための啓発活動 ○ 食育・地産地消の取組に対する助成 ○ 「ふくおか地産地消応援の店」で利用できる割引クーポンの発行

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産米消費拡大事業	千円 11,107	食育・地産地消 ふくおか県民会議	○「夢つくし」「元気つくし」を学校給食に導入する小・中学校等に対する奨励金の交付
ワンヘルス県産農林水産物認証制度推進事業	4,882	福岡県	○「福岡県ワンヘルス認証制度」の運用及び認知度向上のためのPR活動の実施
社食を活用した地産地消推進事業	4,407	福岡県	○ 県産農林水産物を使った社食メニューの開発
ワンヘルス普及拡大推進事業	4,487	福岡県	○ 県民に対するワンヘルスの概念の普及啓発 ○ 人獣共通感染症及び薬剤耐性菌に対する衛生指導等
県産水産物消費拡大事業	4,148	福岡県魚食普及協議会	○ 学校給食への県産水産物の導入に対する支援 ○ 料理教室及びイベントにおける魚食等に関する体験活動の実施に対する支援

(2) 心や身体の健康づくりに向け、森林等の利用を推進

「ワンヘルスの森 四王寺」におけるワンヘルス体験ツアーを実施することで「ワンヘルスの森」の利用や木育を推進するとともに、県産花きの生産・消費拡大を図ることで花育を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「花あふれるふくおか」総合推進事業	千円 1,500	福岡県	○ 県産花きの生産・消費拡大推進
ワンヘルスの森づくり推進事業	27,747	福岡県	○ 「ワンヘルスの森 四王寺」におけるワンヘルス体験ツアー等の実施 ○ 修学旅行等多くの来訪者に対応できるトイレの整備

(3) 環境に配慮した生産と食の安全・安心を推進

化学肥料低減など環境に配慮した農業を推進するとともに、GAP認証の拡大を推進する等により、食の安全・安心の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
環境に調和した農業の推進事業	千円 223,745	福岡県うきは市外1町等	○ 「ふくおかエコ農産物」認証制度の普及推進 ○ 環境に調和した農業の取組に対する助成
環境保全型農業直接支援事業	55,244	福岡県久留米市外30市町村	○ 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する助成
GAP認証拡大推進事業	3,324	福岡県久留米市	○ GAPの認証取得を目指す産地の育成
ふるさとの漬物づくり応援事業	8,953	農園工房ひさ外10経営体	○ 農林業者等のグループが漬物を製造するために必要な衛生施設等の整備に対する助成

(4) 動物の保健衛生の一元化と家畜防疫を強化

動物の保健衛生の一元化を推進する動物保健衛生所の建設に係る実施設計を実施するとともに、家畜伝染病の発生予防やまん延防止により、家畜防疫を強化した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
動物保健衛生推進事業	千円 100,575	福岡県	<ul style="list-style-type: none">○ 家畜、野生動物、愛玩動物の保健衛生に一元的に取り組む動物保健衛生所の設置に向けた検討会の実施等○ 動物保健衛生所で行う検査方法の実証や関係機関との連携体制の構築○ 動物保健衛生所の建設に係る実施設計
家畜伝染病予防事業	67,052	福岡県	<ul style="list-style-type: none">○ 家畜伝染病発生予防のための検査○ 家畜伝染病発生時のまん延防止業務○ 死亡牛BSE検査○ 高病原性鳥インフルエンザ発生に係る防疫措置の実施○ 県内豚飼養農家へのワクチン接種と免疫付与状況を把握するための検査
ランピースキン病発生農場緊急支援事業	4,512	(株)高手牧場 外6経営体	<ul style="list-style-type: none">○ 発症牛の自主淘汰に要する経費に対する助成○ 生乳の出荷自粛による収入減少や子牛の出荷自粛に伴う飼料購入費等に対する助成

5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進（決算額 26,666,443 千円）

(1) 防災・減災対策を強化

災害発生を未然に防止するため、老朽ため池等の改修、治山施設の整備などの防災対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
収入保険緊急対策事業	千円 9,871	福岡県農業共済組合	<ul style="list-style-type: none">○ 被災農業者が加入する収入保険に係る保険料に対する助成
九州北部豪雨被災産地復興支援事業	31,401	福岡県 朝倉市	<ul style="list-style-type: none">○ 被災地の営農再開と産地の復興を支援するための「複合経営園地」の整備○ 新たな担い手が園芸品目を導入した複合経営を始めるための施設・機械の整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業用ハウス湛水被害軽減対策事業	千円 9,259	久留米市	○ 農業用ハウスの浸水被害軽減のため、既存ハウスの移転や排水ポンプと浸水防止壁の導入を支援
県営ため池等整備事業	3,612,002	福岡県	○ 堤体工事、取水工事等 三池干拓高田地区（みやま市）外 65 地区
耕地災害復旧事業	3,430,731	嘉麻市 外 31 市町村等	○ 29・2・3・4・5・6 年災の復旧工事 農地 前迫北向地区（うきは市）外 456 地区 農業用施設 上河原地区（嘉麻市）外 304 地区
治山事業	2,522,744	福岡県	○ 復旧治山、防災林整備、水源地域等保安林整備、予防治山等の実施（68 箇所）
災害に強いため池等整備事業	1,417,915	福岡県	○ 堤体工事、堰体工事等 六合南部地区（柳川市）外 66 地区
林道災害復旧事業	1,278,844	糸島市 外 14 市町村	○ 4・5・6 年災の復旧工事 第 2 雷山浮嶺線 外 43 路線
県単治山事業	1,129,633	福岡県 若宮市 外 4 市町	○ 山地災害の復旧、予防及び治山施設の維持等（71 箇所）
農地湛水対策事業	505,477	福岡県 久留米市 外 5 市町等	○ 桂川流域の農地湛水対策のための事業計画策定等 F C 城島地区（久留米市）外 8 地区

事業名	決算額	事業主体	事業内容
災害関連緊急治山事業	千円 239,764	福岡県	○ 緊急を要する山地災害の復旧工事 (3箇所)
農業水利施設流域治水対策事業	14,509	福岡県 豊前市 外3市町等	○ 流域治水を推進するための農業水利施設の機能維持・強化や管理体制の強化に対する助成

(2) 中山間地域をはじめとした農山漁村の活力を向上

農山漁村の魅力を発信するための交流会の開催や農業生産基盤等の整備を実施し、中山間地域の活性化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
中山間地域活力創出推進事業	千円 688	内野地区中山間地域振興協議会 外1団体	○ 農業を営みながら他の仕事にも携わり生活を維持する「半農半X」を行うための農業体験や資機材の整備に対する助成
薬用作物の产地化を通じた中山間地域振興事業	26,123	福岡県 ㈱中村園	○ 中山間地域における薬用作物の生産拡大支援や自生状況等の調査
魅力あふれる農泊推進事業	7,004	福岡県 みやま市グリーン・ツーリズム推進協議会 外2団体	○ 農泊を推進する地域における観光客の受入体制強化等に対する助成 ○ 県内外の旅行者を対象とした農泊PRの実施
農山漁村魅力発信事業	2,387	福岡県	○ 都市農村交流促進のための研修会の開催等
県営中山間地域農村活性化総合整備事業	209,671	福岡県	○ ほ場整備、農道整備等 新星野Ⅱ期地区(八女市)

事業名	決算額	事業主体	事業内容
緑化センター運営事業	千円 40,355	福岡県	○「緑化センター」管理運営
緑化推進事業	30,892	福岡県	○県有施設における緑化木の植栽工事等の実施
きのこ生産 省コスト化支援事業	4,790	農事組合法人 マッシュ・キティ 外1団体	○コスト削減に取り組むきのこ生産者への省エネルギー機器導入等に対する助成

(3) 農山漁村の多面的機能を維持・強化

水路、農道、ため池等の農業用施設や汚水処理施設等の整備・保全を推進した。また、森林を県民共有の財産として健全な状態で引き継ぐため、荒廃森林の再生や松くい虫被害対策などを実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
多面的機能支払事業	千円 1,455,473	福岡県 福岡市 外48市町村等	○農地や水路、農道などの資源や農村環境の保全及び農業用水路などの施設の長寿命化に取り組む活動組織に対する支援
中山間地域等直接支払 交付事業	567,573	福岡県 福岡市 外31市町村	○傾斜度や面積の要件等を満たした農用地で、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対する交付金の交付
地域森林計画 調査編成事業	12,241	福岡県	○地域森林計画の樹立・変更に係る空中写真撮影及びデータ更新

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	事 業 内 容
林地開発等許可地 防災体制強化事業	千円 11,810	福 岡 県	○ 太陽光発電施設に係る林地開発及び土砂埋立て等許可地の巡視
森 林 保 全 事 業	1,634	福 岡 県	○ 保安林、森林レクリエーション地域、山火事危険地域等の巡視
県営農村総合整備事業	1,612,323	福 岡 県	○ 農業用用排水施設整備、農道整備、環境整備等 朝倉2期地区（朝倉市）外11地区
農業集落排水事業	176,170	朝 倉 市 外2市町	○ 管路施設整備、汚水処理施設整備 朝倉地区（朝倉市）外3地区
荒廃森林整備事業	1,333,072	福 岡 県 福 岡 市 外 41 市町村	○ 荒廃森林の整備 1,203ha ○ 作業路の開設 12.7km ○ 間伐実施体制構築のための自伐林家の育成等
県民参加の森林づくり 推 進 事 業	141,106	福 岡 県 (公社)福岡県造園協会 外 49 団体 福 岡 市 外 11 市町	○ 情報発信事業の実施（福岡県森林環境税検討委員会の開催等） ○ 森林づくり活動公募事業の実施（森林の整備・保全、里山の保全、森林環境教育等） ○ 市町が行う展示林の整備に対する助成
松くい虫被害対策事業	81,017	福 岡 県 福 岡 市 外 11 市町	○ 福岡県森林病害虫等防除連絡協議会の開催 ○ 松くい虫被害予防（地上散布及び空中散布等）に対する助成 ○ 松くい虫被害木の伐倒駆除に対する助成
夜須高原記念の森 運 営 事 業	70,948	福 岡 県	○ 「夜須高原記念の森」管理運営

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県民の森運営事業	千円 35,682	福岡県	○「四王寺県民の森」管理運営
藻場の再生による福岡ブルーカーボン推進事業	14,410	福岡県 遠賀漁業協同組合 外5団体	○ブルーカーボン推進協議会の運営 ○海藻を食害するウニの有効活用の取組への支援 ○藻場の現存量とCO ₂ 固定量の効率的な算定技術の開発

(4) 鳥獣被害対策を総合的に展開

有害鳥獣捕獲活動や獣肉活用促進等の鳥獣被害対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農林水産物鳥獣害防止対策事業	千円 499,637	福岡県 豊前市 外4町村等	○鳥獣被害防止のための捕獲機材及び侵入防止柵の整備に対する助成 ○被害防止技術を向上するための研修会の開催 ○緊急捕獲活動に対する助成
有害鳥獣捕獲・利活用対策事業	46,886	福岡県 豊前市 田川市 対策協議会 外2団体	○市町村を跨いで実施する県内一斉捕獲等の実施 ○民間事業者を活用した獣肉処理加工施設への供給体制の拡大に対する助成 ○獣肉処理加工施設の連携による残渣の加工・販売に対する助成 ○ジビエフェアの開催
狩猟事業	15,420	福岡県 飯塚市 外9市町村等	○広域的な有害鳥獣捕獲活動に対する助成 ○特定鳥獣保護管理計画に基づくイノシシ・シカの捕獲推進
I C T フル活用型鳥獣捕獲強化事業	6,165	福岡県	○I C Tを活用して捕獲情報等のデータを可視化する新たな鳥獣被害対策システムの開発 ○鳥獣被害対策システムの活用のための研修の実施 ○I C T機能付きわなの導入に対する助成

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	事 業 内 容
野生動物緩衝林整備事業	千円 45,931	福 岡 県 岡 垣 町 外 3 市	○ 里山林内において人と野生動物の棲み分けを図るための緩衝地帯の整備に対する助成

第8 商工部門

主要施策の概要

令和6年度、本県の景気は緩やかな回復の動きがみられたものの原材料価格の上昇等により、引き続き厳しい状況が続いた。

このような中、原油価格・物価高騰等の対策に取り組むとともに、地域経済の重要な担い手である中小企業の振興のため、制度融資による金融支援のほか、経営改善、経営革新、新商品開発、販路拡大などの中小企業総合対策に加え、地場産業の振興や商店街の活性化、観光の振興などの施策を展開した。

また、将来の所得と雇用を生み出す先端成長産業の育成・拠点化を図るため、北部九州自動車産業グリーン先進拠点の構築をはじめ、水素エネルギー、バイオ・メディカル、半導体・デジタル、IT、宇宙ビジネス等の産業振興プロジェクトに取り組んだ。

さらに、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進した。

- 1 中小企業振興対策
- 2 貿易、物産振興対策
- 3 観光振興対策
- 4 技術振興対策
- 5 産業保安対策
- 6 企業立地対策

施策の成果

1 中小企業振興対策（決算額 278,346,959千円）

経済発展の活力の源泉である中小企業の経営安定と発展を図り、環境の変化に適切に対応できる企業体质をつくりあげるために、地域中小企業の振興対策、経営基盤の強化対策、資金調達の円滑化対策等を積極的に推進した。

また、中小企業振興事務所を中心として市町村、商工会議所・商工会、金融機関、専門家団体などが連携した「地域中小企業支援協議会」（県内4地域（福岡・筑後・北九州・筑豊）に設置）において、創業、経営基盤の強化、新たな事業展開といった、中小企業の成長段階に応じたきめ細かな支援を行った。併せて、各協議会の構成機関が推薦する意欲的な中小企業を重点支援企業として位置づけ、地域の力をあげて集中的に支援した。

(1) 中小企業団体組織強化対策

ア 県内中小企業団体等に対し、助成を行った。

事業名	団体名	補助金額
各種組合育成指導事業	福岡県中小企業団体中央会	千円 197,729
小規模指導事業	商工会議所 19団体 商工理会 52団体 商工会連合会 計	1,477,590 365,613 2,016,047 3,859,250
中小企業総合支援事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	85,798
業種別団体育成指導事業	福岡県火災共済協同組合 外6団体	17,700
運輸事業振興対策事業	(一社)福岡県バス協会 外2団体	868,877
合	計	5,029,354

イ 令和5年梅雨前線豪雨により被災した小規模事業者が行う販路開拓事業を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要	要
被災小規模事業者 販路開拓応援補助金	千円 4,032	福岡県商工会連合会 外1団体	○ 支援件数	37件

(2) 中小企業金融対策

ア 中小企業振興資金融資

中小企業振興のため、次の融資を行った。

令和6年度においては、新型コロナ関連融資等からの借換えや新たな資金需要に対応するための「経営改善借換資金」のほか、経営改善に取り組む中小企業の資金繰り支援のための「緊急経済対策資金（経営改善支援型）」を実施するなど、融資枠を十分に確保した。

資 金 名	預 託 金	融 資 枠	運 用 実 績	
小 規 模 事 業 者 振 興 資 金	4,229,000 千円	24,326,000 千円	3,491 件	13,226,920 千円
長 期 経 営 安 定 資 金	15,249,000	146,108,000	7,188	45,821,059
短 期 運 転 資 金	300,000	1,066,000	121	955,309
新 規 創 業 資 金	2,464,000	10,716,000	1,535	4,525,370
経 営 革 新 支 援 資 金	1,024,000	4,764,000	11	48,785
ア ジ ア ビ ジ ネ ス 展 開 支 援 資 金	46,000	183,000	3	16,251
ふくおか県政推進サポート資金	1,021,000	7,000,000	6	256,791
小 計	24,333,000	194,163,000	12,355	64,850,485
緊 急 経 済 対 策 資 金 (下 記 以 外)	20,404,000	104,738,000	2,333	23,954,044
緊 急 経 済 対 策 資 金 (新型コロナウイルス感染症対応分)	14,862,000	53,423,000	2,609	45,193,335
緊 急 経 済 対 策 資 金 (伴 走 支 援 型 分)	855,000	2,824,000	174	2,299,701
緊 急 経 済 対 策 資 金 (物 価 高 謙 特 別 枠 分)	1,079,000	2,914,000	248	2,749,416
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 資 金	143,620,000	451,657,000	28,774	300,448,964
経 営 改 善 借 換 資 金	57,274,000	195,369,000	6,526	128,699,016
合 計	262,427,000	1,005,088,000	53,019	568,194,961

イ 新型コロナウイルス感染症に対応して、福岡県と福岡市の新型コロナウイルス感染症対応資金にかかる制度融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を実施し、中小企業の円滑な資金調達を支援した。

事業名	決算額	事業主体	摘要	要
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	千円 631,187	(公財)福岡県中小企業振興センター 福岡市	○ 利子補給交付件数	13,461件

ウ 中小企業高度化資金貸付

中小企業の事業の共同化、工場等の集団化、小売商業における経営形態の近代化等により中小企業構造の高度化を図るため、次の貸付を行った。

貸付方式	事業の種類	件数	貸付金額
B 方式((独)中小企業基盤整備機構貸付)	設備リース事業	1 件	千円 3,256

(3) 中小企業等の経営診断

経営の高度化を図るため、中小企業高度化資金の借入を希望する中小企業等を対象に経営診断を実施した。

診断名	件数
近代化促進診断	3 件

(4) 中小企業への経営革新支援

ア 経営革新計画策定の支援及び計画の確実な実行に係る支援を一体的に推進し、中小企業・小規模事業者の成長発展を促した。

また、企業の経営課題を抽出し、解決策を提案する「福岡県経営強化改善提案書」を発行し、経営強化への取組を支援した。

事業名	決算額	事業主体	摘要	要
経営革新支援事業	千円 20,475	地域中小企業支援協議会	○ 経営革新計画承認件数	315件(令和6年度) 9,935件(累計)
		(公財)福岡県中小企業振興センター	○ 経営強化改善提案書発行件数	23件

イ 物価高騰や人手不足等の困難な状況の中、中小企業者の経営向上を図ることで持続的な賃上げにつなげるため、経営革新計画の承認を受けた中小企業者に対し、計画の実行に必要な経費の補助及び伴走支援を行った。

事業名	決算額	摘要
経営革新賃上げ環境整備緊急支援費	千円 109,763	○ 経営革新計画の実行に必要な経費に対する交付決定件数 183件
中小企業経営革新・賃上げ 緊急支援費	308	○ 補助金審査事務局の運営に係る経費

(5) 中小小売商業振興対策

ア 後継者不足、空き店舗の増加、来街者数の減少等の課題に対し、未来を見据え、果敢にチャレンジする商店街の取組を支援した。

事業名	事業主体	補助金額
商店街課題解決チャレンジ応援事業	京町銀天街協同組合	1,299 千円
	魚町商店街振興組合	1,363
	萩原・青山商店街協同組合	1,100
	協同組合折尾商連	249
	小倉中央銀座商店街協同組合	418
	戸畠中本町商店街協同組合	258
	新天町商店街商業協同組合	300
	伊田商店街振興組合	900
	久留米商工会議所	729
	(株)ハイマート久留米	368
	柳川市商工会议所	1,000
	飯塚商工会议所	2,276
合	計	10,260

イ 商店街活性化の取組を推進する次世代リーダーを育てていくため、商店街を熟知した事業コーディネーターのもと、体系的な商店街の人材育成支援を実施した。

事 業 名	事 業 主 体	補 助 金 額
商 店 街 リ 一 ダ 一 育 成 事 業	福 岡 県 中 小 企 業 团 体 中 央 会	1,692 千円

ウ 地域内消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行に対し、助成を行った。

事 業 名	事 業 主 体	補 助 金 額
地 域 商品 券 に よ る 地 域 経 済 活 性 化 支 援 事 業	商工会議所18団体、商工会49団体、商店街74団体	2,922,827 千円

エ 日常の買い物が不便な地域において、「移動スーパー」に取り組もうとする事業者に対し、事業参入に必要な経費の一部を補助した。

事 業 名	事 業 主 体	補 助 金 額
移 動 ス ー パ ー 参 入 促 進 事 業	ジ ヨ イ ン ト シ ナ ジ 一 (株)	1,000 千円

(6) 農商工連携の強化

農林漁業者と中小企業者が連携して行う新商品・新サービスを支援するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
農 商 工 連 携 強 化 事 業	4,034 千円	(公財)福岡県中小企業振興センター	○ 農商工アドバイザーによる支援件数 68件

(7) 地域の特性を活かした中小企業支援強化

ア 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化の促進や、販路拡大及び広域連携の取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
地域中小企業支援事業	56,856 千円	地域中小企業支援協議会	<input type="radio"/> 事業計画策定セミナー参加人数 244人 <input type="radio"/> 経営改善専門相談員の相談対応件数 257件
		商工会議所1団体 商工会連合会	<input type="radio"/> 小規模事業者による広域連携支援事業 <input type="radio"/> テストマーケティングの場として機能している「DOCOREふくおか商工会ショップ」を県内各地の中小企業に対する販路開拓支援の拠点と位置づけ、各商工会・商工会議所などが積極的に活用

イ 重点支援企業の事業計画の策定と実行を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
地域中小企業チャレンジ応援補助金事業	7,752 千円	<input type="radio"/> 重点支援企業に対する助成件数 20件

ウ 海外進出を目指す小規模事業者の取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
地域中小企業チャレンジ応援補助金(トップランナー企業枠)事業	4,163 千円	<input type="radio"/> トップランナー企業に対する助成件数 5件

エ 事業承継の促進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
事業承継実現支援事業	10,532 千円	<input type="radio"/> 事業承継実現補助金支援件数 23件

オ 中小企業の持続的賃上げによる賃金と物価の好循環を実現するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
中小企業価格交渉・賃上げ支援費	千円 35,493	「価格転嫁の円滑化に関する協定」 締結13団体	○ 「中小企業賃上げ応援専門家」による伴走支援 956件 ○ 価格交渉スキルアップセミナー参加事業者数 286事業者 ○ 街頭啓発活動の実施

(8) 商工業者の事業再開・継続支援

令和5年梅雨前線豪雨により被災した中小企業・小規模事業者が行う施設・設備の復旧を支援するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
福岡県中小企業事業再建支援補助金	千円 200,065	○ 支援件数 30件

(9) ふるさと創業の促進

地域資源など地域における創業の魅力を取りまとめた「創業支援プログラム」を情報発信し、ビジネスプランコンテストを活用して革新的なビジネスアイデアを有する創業希望者を呼び込み、地域ぐるみで創業支援を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
ふるさと創業促進事業	千円 17,397	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	○ 創業支援プログラム作成 60市町村 ○ ビジネスプランコンテスト応募 81件

(10) 市町村・ベンチャー企業の協業促進

市町村とベンチャー企業の協業を促進する取り組み「福岡オープンイノベーションプログラム（F O I P）」を実施し、参加市町村の課題抽出から、その課題を解決する技術を持ったベンチャー企業とのマッチングを行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
市町村・ベンチャー協業促進事業	千円 4,002	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	○ 市町村とベンチャー企業の協業事業 15件

(11) 産業デザインの振興

県内産業のデザインによる振興を図るため、産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」のもと、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
デザイン振興事業	千円 22,028	福岡県産業デザイン協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ デザイン開発ワークショップ参加企業 15社 ○ 福岡デザインアワード応募商品 217点 ○ 販売会の実施 12社

(12) ベンチャー企業の育成・支援

地域産業の活性化と雇用の創出を実現するため、新たな産業群の担い手となる創造的な事業活動を行う中小・ベンチャー企業の創出・成長を促進する事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
ベンチャー育成事業	千円 38,283	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ フクオカベンチャーマーケット事業の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・マンスリーマーケット開催数 9回 ・マンスリーマーケットでのプレゼン企業数 31社 ○ ベンチャーサポート <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャーサポートセンターの運営（コーディネーターの配置等） ・福岡ベンチャークラブ総会・交流会開催数 2回 ・IPOチャレンジゼミナール開催数 15回 ○ グローバルビッグマーケットの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・登壇企業数 11社

(13) ベンチャー創出拠点形成

国内外の投資家や大企業、スタートアップとのネットワーク構築のためC I C T o k y oに開設した福岡県オフィスの運営や、県内スタートアップへの投資状況に関する調査を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
ベンチャー創出拠点形成事業	千円 12,500	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1億円以上資金調達した企業数 26社

(14) ベンチャー企業の成長加速化支援

スタートアップの資金調達支援を行うため、アクセラレーションプログラム「ISSIN」を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要	要
ベンチャー成長加速化支援事業	千円 18,177	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	○ ISSIN参加企業数	5社

(15) アツギ・サッシンベンチャー創出育成

アツギベンチャー（家業後継者）・サッシンベンチャー（第二創業を目指す中小企業）の新商品・新事業開発を支援した。

事業名	決算額	事業主体	摘要	要
アツギ・サッシンベンチャー創出育成費	千円 41,505	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	○ アツギ・ベース参加企業数 ○ アツギ・ジャンプ（ものづくり）参加企業数 ○ アツギ・ジャンプ（サービス）参加企業数 ○ サッシン・ベース参加企業数	18社 8社 8社 21社

(16) 大学ベンチャーの創出・育成促進

福岡県CXOバンクを運営し、高度経営人材とスタートアップをマッチングして、企業の成長を支援した。

事業名	決算額	事業主体	摘要	要
大学ベンチャー創出・育成促進事業	千円 12,585	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	○ 登録者数（CXO人材） ○ 利用企業数 ○ マッチング成立件数	703名 79社 46件

(17) スタートアップ・ベンチャー成長促進

投資家や大起業が集中する東京のC I Cにおいて、県内スタートアップによるピッチイベントを開催した。また、バイオ分野における投資やビジネス活動を促進するため、世界最大のバイオ産業拠点ボストンへ訪問団を派遣した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
スタートアップ・ベンチャー成長促進費	千円 40,271	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーションナイト登壇企業数 13社 ○ ボストンに派遣したバイオスタートアップ数 5社

(18) 国際ビジネスコミュニケーション能力強化

海外展開を志向する中小企業・スタートアップに対し、そのビジネススキル習得や実践的な英語力・ピッチ能力向上のためのセミナー、英語ピッチ指導を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
国際ビジネスコミュニケーション能 力強化費	千円 12,891	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ オンラインセミナーの参加者数 175人 ○ 英語ピッチ指導の実施 10社

(19) 九州・山口ベンチャーマーケットの開催

九州各県の推薦するベンチャー企業と、九州内外のビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを開催し、ベンチャー企業の資金調達や販路開拓を支援した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
九州・山口ベンチャー マーケット事業	千円 1,051	九州・山口ベンチャー マーケット実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジネスプラン発表会参加者数 264人 ○ 登壇企業数 18社

(20) 地域創業の促進

地域の創業を促進するため、創業相談会の開催や地域中小企業支援協議会の構成機関を対象とした創業支援研修を実施した。

事業名	決算額	摘要	要
地域創業促進事業	180 千円	○ 創業支援研修の実施回数	8回

(21) 大学発スタートアップ創出促進支援

大学の研究シーズの事業化を支援し、起業を促進するため、「九大イノベーションチャレンジファンド」へ出資した。

事業名	決算額
大学発スタートアップ創出促進支援費	500,000 千円

(22) 物価高騰対策

ア LPガス料金高騰等により影響を受けている県内のLPガス消費者を支援するため、LPガス料金の上昇分の支援を行った。

事業名	決算額	摘要	要
LPガス料金高騰対策支援事業	1,764,261 千円	○ 県がLPガス販売事業者に値引き原資を補助し、県からの補助を受けた販売事業者が県内のLPガス消費者に対しLPガス料金を値引きした料金で販売 ○ LPガス販売事業者に対する補助件数 ○ 販売事業者から値引きを受けたLPガス消費者数	830件 1,157,550件

イ 電気料金高騰の影響を受けている中小企業等を支援するため、特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気料金の一部を助成した。

事業名	決算額	摘要	要
中小企業等特別高圧受電契約者支援事業	1,413,658 千円	○ 助成件数	689件

ウ 「物流の2024年問題」に対応するトラック運送事業者を支援するため、輸送力の確保に向けた取組に係る経費の一部を助成した。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
貨 物 自 動 車 運 送 事 業 経 営 強 化 緊 急 支 援 事 業	千円 110,818	(社)福岡県トラック協会	○助成件数 420件

2 貿易、物産振興対策（決算額 300,296千円）

本県特產品・生産品の販路拡大及び貿易促進を図るため、物産展、引合あつ旋等を行った。

(1) 貿易団体指導育成

県内中小企業への海外情報の提供、海外企業の誘致及び投資の促進を図るため、助成を行った。

助 成 团 体 名	補 助 金 額
日本貿易振興機構・福岡貿易情報センター	千円 11,012
日本貿易振興機構・北九州貿易情報センター	1,774
日本貿易振興機構・福岡ビジネスサポートセンター	2,250
合 計	15,036

(2) 福岡アジアビジネスセンターによる支援

県内中小企業のアジアビジネスを積極的に促進するため、「福岡アジアビジネスセンター」で海外展開に係る支援をワンストップで実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
福岡アジアビジネスセンター事業	千円 34,080	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	○ 常勤マネージャー ○ 商談会の実施 3名 5回開催

(3) 県内物産関連団体指導育成

ア (公社)福岡県物産振興会が行う物産展の開催及び運営を円滑に行うための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
物産振興団体育成事業	千円 8,570	(公社)福岡県物産振興会	○ 物産展の開催等の支援 ・福岡物産展 開催地：東京都、愛知県、長野県、千葉県 ・福岡うまいもの大会 開催地：東京都

イ 首都圏等での物産展において、新商品のトライアル販売、観光PR特設コーナーの設置を通じた県産品の販売促進及び魅力発信を行うとともに、オンライン店舗「福岡県よかもんショップ」の運営の支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
県产品販売促進費	千円 18,214	(公社)福岡県物産振興会	○ 福岡県物産展における新商品のトライアル販売の実施 ○ 福岡県物産展における観光PRコーナーの設置 ○ 大手通販サイト内オンライン店舗「福岡県よかもんショップ」の運営に対する支援

(4) 伝統的工芸品等の振興

ア 県内の伝統的工芸品産業の振興を図るため、産地組合が行う後継者育成や需要の開拓等に対する支援を行うとともに、アンテナレストラン「麹町なだ万福岡別邸」を活用した首都圏PR、伝統工芸品の後継者発掘のための就業体験ツアー等を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
伝統工芸振興事業	千円 23,081	福岡県 博多織工業組合 久留米絣協同組合 NPO法人博多織技能開発養成学校 外5団体	○ 伝統的工芸品産業産地組合が行う後継者育成や需要開拓事業に対する助成 ○ 県内における伝統的工芸品産業の近代化及び合理化等の促進 ○ 伝統的工芸品月間国民会議全国大会などの事業開催経費、「伝統的工芸品展」参加費の負担 ○ アンテナレストラン「麹町なだ万福岡別邸」における伝統的工芸品の展示PR ○ 伝統的工芸品の後継者発掘のための就業体験ツアーを実施

イ 伝統工芸品の販路拡大、認知度向上を図るため、県内の伝統工芸品を一堂に会した展示販売会、商談会を開催するとともに、宿泊施設やオフィスビル等への福岡の伝統工芸品の導入経費の支援を行った。

事業名	決算額	摘要
伝統工芸品の魅力発信・販売促進費	千円 28,960	○ 展示販売会及び商談会を開催 ○ 建物等の内装等に用いる福岡の伝統工芸品導入経費（工事請負費含む）を支援

ウ 福岡県知事指定特産民工芸品の維持、存続を図るため、製造事業者の販路拡大等の取組に対する支援を行った。

事業名	決算額	摘要
県知事指定特産民工芸品支援費	千円 1,499	○ 県知事指定特産民工芸品産地組合等が取り組む販路開拓等に対する助成

エ 伝統工芸品産地の活性化を図るため、SNSを通じた情報発信や産地訪問ツアー、フランス・パリにおける伝統工芸品のテストマーケティングを行った。

事業名	決算額	摘要
伝統工芸ファン獲得・販路拡大費	千円 11,386	○ 「福岡伝統工芸ファングラブ」を創設し、SNSを通じた情報発信及び産地訪問ツアーを実施 ○ フランス・パリにおける伝統工芸品のテストマーケティングの実施

(5) 地場産業の振興

ア 地場産業の振興を図るため、産地の組合等が主体的に取り組む販路拡大に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
地場産業振興事業	千円 8,272	(一財) 大川インテリア 振興センター (公財) 久留米地域地場 産業振興センター 外2団体	○ 地場産業の販路拡大等振興対策に対する支援

イ 大川インテリア産業の振興を図るため、販路拡大等の事業に取り組む企業を対象とした、(一財)大川インテリア振興センターが行う事業に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
大川インテリア産業振興事業	3,000 千円	(一財)大川インテリア振興センター	○ 大川インテリア産業の振興に寄与する新事業を積極的に実施する企業に対する支援

ウ 本県の伝統的工芸品の海外需要取り込みによる売上拡大を図るため、産地組合が実施する海外需要対応促進事業に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
伝統工芸インバウンド事業	2,250 千円	久留米絣協同組合	○ 伝統的工芸品産業産地組合が取り組む情報発信に対する支援

(6) 県産品の展示等による情報発信

県庁11階物産観光展示室「福岡よかもんひろば」の運営及び伝統的工芸品等の情報発信を行った。

事業名	決算額	摘要
展示場運営事業	34,007 千円	○ 県庁11階物産観光展示室の運営及び情報発信 ○ 福岡空港、九州国立博物館等での県産品の情報発信

3 観光振興対策（決算額 3,999,261 千円）

本県は、優れた都市機能と豊かな自然、また都市文化と伝統文化など、多様な観光資源を有し、また、国内外からの交通アクセスにも恵まれている。こうした利点を生かしながら、観光ニーズの多様化・個性化に対応して観光振興を図っていくため、次の事業を行った。

(1) 観光振興事業

ア 観光関係団体の育成

観光の振興を図るため、補完的役割を担う観光関係団体の事業活動に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光関係団体育成事業	21,505 千円	福岡県観光温泉地協会 福岡県観光土産品協会 (一社)福岡県旅行業協会 外3団体	○ 観光関係団体への助成

イ 日韓海峡沿岸広域観光の推進

北部九州三県・山口県と韓国南部地域一市三道への誘客促進と両地域間の相互交流を目的として、日韓海峡沿岸地域を結ぶ広域観光ルートの開発に向けた研究や観光宣伝等の事業を共同で実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
日韓海峡沿岸広域観光事業	千円 1,366	日韓海峡沿岸広域観光協議会 福岡県	○ 日韓海峡沿岸8県市道の旅行会社等を対象としたFAMツアーの実施 ○ ロンドンの国際観光博覧会に共同ブースを出展

ウ 市町村等と一体になった観光の振興と地域の活性化

本県の観光資源の情報発信や観光地域づくり、受入環境の整備を市町村等と一体になって実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光振興事業	千円 17,328	福岡県観光推進協議会	○ 多様な観光資源の魅力を観光パンフレット等の媒体を通じて発信 ○ 地域の魅力を磨く観光地域づくりモデル事業

エ 観光事業の推進に対する助成

本県の観光振興を図るための事業や県観光連盟の体制強化に対し、支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光推進対策事業	千円 119,648	(公社)福岡県観光連盟	○ 観光プロモーション事業 ○ 観光地域支援事業

オ 国内観光客誘致キャンペーンの展開及び海外観光客の誘致促進

本県への国内外からの誘客のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
観光プロモーション推進事業	千円 44,775	○ 旅行博への出展 ○ 旅行会社向け情報発信 ○ SNS等を活用した情報発信

カ TGC北九州を核とした県内周遊促進費

令和6年10月に北九州市で開催された国内最大級のファッショニベント及び関連イベントの開催を支援し、国内外からの誘客、県内周遊を促進した。

事業名	決算額	摘要
TGC北九州を核とした 県内周遊促進費	千円 35,000	○ TGC北九州2024及び関連イベントの開催支援 開催地：北九州市 集客数：延べ8,600人

キ 外国人観光客の受入環境整備

外国人観光客の受入環境整備を図るため、多言語対応コールセンターの運営及びAIを活用した外国人旅行者の旅行動向分析を行った。

事業名	決算額	摘要
外国人観光客受入環境整備費	千円 18,602	○ 宿泊施設等向け電話通訳サービス「ふくおかよかとこコールセンター」の運営 ○ AIを活用した外国人旅行者の旅行動向の分析

ク 体験型観光資源の開発

国内外の観光客の誘客促進のため、サイクリ・トレイルツーリズムの推進を行った。

事業名	決算額	摘要
体験・交流・滞在型 観光資源開発事業	千円 37,456	○ サイクリツーリズム推進のための協議会の開催 ○ サイクリツーリズムにかかる受入環境整備や新たな旅行需要創出に対する助成 ○ 専用ウェブサイト「CYCLE & TRAIL FUKUOKA」やSNSを 活用した情報発信 ○ 九州・山口サイクリツーリズム推進のための協議会の開催 ○ 台湾のサイクリストをターゲットにした旅行商品造成の支援 ○ 英彦山巡礼路を活用した旅行商品造成やデジタルバッジキャンペーンの開催

ケ サイクリストの誘客促進

国際大会ツール・ド・九州を機に、福岡県の認知度向上を図り、国内外からのサイクリスト誘客を強化した。

事業名	決算額	摘要
サイクリスト誘客促進費	千円 34,180	○ 豪州、韓国のサイクリスト向け旅行商品の造成やプロモーションの実施 ○ 地域のサイクリングイベントの国際化の支援 ○ 「FUKUOKAサイクリングツアーコンシェルジュ」の開設 ○ スポーツバイクイベント「サイクルモード」への出展

コ 宿泊税交付金

市町村がそれぞれの地域の現状と課題を踏まえ、創意工夫を凝らした観光振興施策を実施できるよう、宿泊税を活用した財政的支援を行った。

事業名	決算額	摘要
宿泊税交付金	千円 470,341	○ 市町村が実施する観光振興施策に対する財政的支援 交付対象：政令市を除く58市町村

サ 宿泊事業者魅力向上支援費

旅行者の満足度や利便性の向上のため、福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合の事業に対する支援を行った。

事業名	決算額	摘要
宿泊事業者魅力向上支援費	千円 17,705	○ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設向けの相談業務や観光地の魅力を発信する事業等に対する助成

シ 宿泊事業人材育成支援費

観光客が快適に旅行できるよう、宿泊施設の受入対応強化の取組を支援した。

事業名	決算額	摘要
宿泊事業人材育成支援費	千円 8,077	○ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修に対する助成

ス 新たな観光地域づくり推進費

「食べる、遊ぶ、泊まる」をまるごと楽しめる新たな観光エリアを創出するため、国内外の観光客向け体験プログラムの開発などを行った。

事業名	決算額	摘要
新たな観光地域づくり推進費	千円 37,043	○ 国内外の観光客向け体験プログラムの開発・磨き上げ ○ 体験プログラム提供事業者等の受入環境整備等に対する助成 ○ 広域観光エリアにおける情報発信拠点の整備の支援

セ テーマ別観光資源開発・商品造成等支援費

資生堂工場新設を契機とした新たな観光エリアを創出するため、「美と健康」をテーマとする国内外の観光客向け体験プログラムの開発を行った。

事業名	決算額	摘要
テーマ別観光資源開発・商品造成等支援費	千円 24,736	○ 国内外の観光客向け体験プログラムの開発・磨き上げ ○ 体験プログラム提供事業者等の受入環境整備等に対する助成

ソ 欧米豪等インバウンド誘客促進費

経済波及効果の高い欧米豪市場や中国市場などの幅広い国・地域からの誘客を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
欧米豪等インバウンド誘客促進費	千円 87,001	○ We Chat、Weibo、RED（中国会員制SNS）を活用した誘客促進 ○ 豪州旅行会社と連携したプロモーション ○ 精度の高いターゲティング広告の配信・分析 ○ 福岡県WEB観光案内所の運営

タ 観光ボランティアガイド等育成支援費

多様化する観光ニーズに対応できる人材を育成するため、観光ボランティアガイドや観光案内所スタッフを対象とした研修会を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光ボランティアガイド等育成支援費	千円 8,400	(公社)福岡県観光連盟	○ 観光ボランティアガイドのスキルアップのための研修の実施 ○ 観光案内所スタッフのスキルアップのための研修の実施

チ 観光振興体制の強化

地方への誘客、旅行消費の拡大を図るため、観光地域づくり法人（DMO）の新規事業の創出を支援した。

事業名	決算額	摘要
観光振興体制強化費	千円 9,840	○ 観光地域づくり法人（DMO）に対し県外の事業者や異業種とのマッチングを図り、新規事業創出を支援

ツ 日田彦山線沿線地域観光振興費

日田彦山線沿線地域の復興を図るため、国内外の観光客向け体験プログラムの開発などを行った。

事業名	決算額	摘要
日田彦山線沿線地域観光振興費	千円 7,551	○ 国内外の観光客向け体験プログラムの開発・磨き上げ ○ 体験プログラム提供事業者等の受入環境整備等に対する助成

テ 観光ビッグデータ旅行実態調査

観光客の県内市町村への来訪・周遊状況、旅行実態を把握するため、次の調査を実施した。

事業名	決算額	摘要
観光ビッグデータ旅行実態調査費	千円 42,005	○ 「モバイル空間統計」を活用した県内市町村における観光客の来訪・宿泊や周遊の状況の調査 ○ アンケート等を活用した観光客の旅行実態の調査 ○ 金融機関のカード決済データを活用したインバウンドの消費動向の調査

ト 宿泊事業者生産性向上支援費

福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、県内宿泊事業者の生産性向上の取組を支援した。

また、生産性向上に資する設備の導入費用等に対する支援を行った。

事業名	決算額	摘要
宿泊事業者生産性向上支援費	千円 77,071	○ 宿泊業専門アドバイザー等による課題整理及び解決に向けた個別経営支援 ○ 生産性向上に資する設備導入等に対する助成

ナ ユニバーサルツーリズム推進費

ユニバーサルツーリズム推進に向けた環境整備を行った。

事業名	決算額	摘要
ユニバーサルツーリズム推進費	8,091 千円	○ 観光関連事業者を対象としたセミナーの実施及びアドバイザー派遣による支援

ニ Ma a Sを活用した県内周遊促進事業

観光Ma a Sの実現に向け、観光客の利便性を高め、県内周遊の促進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
Ma a Sを活用した 県内周遊促進事業費	10,539 千円	○ 観光Ma a Sアプリへの観光情報掲載及び企画乗車券の造成に対する支援 ○ モビリティ等導入実証実験に対する支援

ヌ 国内観光需要喚起事業

閑散期に旅行需要を分散する宿泊助成・旅行助成の実施や修学旅行誘致の取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
国内観光需要喚起事業	186,389 千円	○ 閑散期の平日に県内の宿泊施設を利用する際の宿泊・旅行助成を実施 ○ 修学旅行で使用するバス代助成を実施 ○ ワンヘルス学習に対応した修学旅行用プログラムモニタツアーを実施

ネ インバウンド観光再興事業

本県へのインバウンド誘客を促進するため、市場に応じた戦略的プロモーション及び受入環境整備の取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
インバウンド観光再興事業	62,409 千円	○ 富裕層を対象とした高付加価値・高単価な旅行商品のプロモーションを実施 ○ 直行便のある地域に対するプロモーションを実施 ○ 多様な食文化に対応した飲食店の受入環境を整備

ノ 観光人材育成・雇用促進費

宿泊業等への就職を促進するための雇用促進施策を実施するとともに、宿泊施設従業員の接遇力向上及び地域の観光振興を担う中核人材の育成を行った。

事業名	決算額	摘要
観光人材育成・雇用促進費	千円 33,212	○宿泊業の人材不足解消に向けたインターンシップの導入支援や合同会社説明会の実施 ○旅館・ホテル従業員の接遇力向上を図るための研修の実施 ○地域の観光振興を担う中核人材の育成研修の支援

ハ 福岡・大分デスティネーションキャンペーン事業費

令和6年4月から6月のキャンペーン開催に当たり、オープニングイベントや誘客プロモーション等を実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡・大分デスティネーション キヤンペーン事業費	千円 147,289	○福岡・大分デスティネーションキャンペーン実行委員会への負担金を拠出 ○福岡県デスティネーションキャンペーン実行委員会への負担金を拠出

ヒ 県内送客促進事業費

観光客を県内各地に取り込みつつ、新たな観光需要を創出するため、県内周遊バスツアー「よかバス」の造成・販売の支援を行った。

事業名	決算額	摘要
県内送客促進事業費	千円 73,106	○県内周遊バス旅行商品の造成・催行の支援 ○県内周遊バス旅行商品サイト「よかバス」の運営・広報

フ インバウンド消費拡大事業費

欧米豪各国の旅行傾向・嗜好に合わせた誘客を促進するとともにアジアからの訪日客の県内各地への周遊・滞在を促進した。

事業名	決算額	摘要
インバウンド消費拡大事業費	千円 102,349	○英国に本県の観光誘客拠点を設置し、現地旅行会社が企画する旅行商品の造成、販売を支援 ○豪州の学校関係者や旅行会社を招聘し、訪日教育旅行を誘致 ○久留米絣をテーマにしたクラフトツーリズム商品を開発 ○仏国で人気のあるインフルエンサーを活用した情報発信 ○バンコク都「福岡フェア」における観光プロモーション及び商談会の開催 ○台湾・香港・韓国で人気のあるインフルエンサーを活用した情報発信

へ 地域観光消費拡大支援費

地域の事業者の特色に応じた観光素材開発を促進し、観光消費額の拡大を図るため、県独自で国の補助率を嵩上げし、事業者負担を軽減した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
地 域 観 光 消 費 拡 大 支 援 費	千円 28,242	○ 観光庁の補正予算事業の活用事業者に対する自己負担額への上乗せ助成

ホ 万博に向けた県内周遊促進費

「大阪・関西万博」を目的としたインバウンドの本県への誘客を推進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
万 博 に 向 け た 県 内 周 遊 促 進 費	千円 151,698	○ 仏国、米国に本県の観光誘客拠点を設置し、現地旅行会社が企画する旅行商品の造成、販売を支援 ○ インバウンド向け「よかバス」商品の造成の支援 ○ 海外の旅行予約サイトに「よかバス」と宿泊、新幹線等を予約・購入できる特設ページを開設 ○ 「よかバス」商品を予約・購入できるポータルサイトの多言語化

(2) 九州観光戦略の推進

『住んでよし、訪れてよし、働いてよし』の九州を実現する7年」とすることを目指し策定した「第三期九州観光戦略」に基づき、事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
九 州 観 光 戦 略 推 進 事 業	千円 77,418	(一社) 九 州 観 光 機 構	○ 戦略I 「誘客促進戦略」 ブランド戦略を構築し、ターゲットを絞った情報発信 ○ 戦略II 「観光資源戦略」 九州内の周遊を促進するルートづくりや高付加価値商品の開発 ○ 戦略III 「受入環境整備戦略」 サステナブルで快適な周遊を促進する仕組み・システム構築 安全・安心で快適な旅行環境の整備 ○ 戦略IV 「観光産業活性化戦略」 観光産業の担い手の確保・育成・定着 観光産業の生産性向上、収益性向上

4 技術振興対策（決算額 3,648,998千円）

中小企業の技術振興を図るため、研究、技術指導、技術者研修、技術情報提供等の事業を実施した。

(1) 県内中小企業の技術高度化支援

工業技術センターにおいて、県内ものづくり中小企業の発展を支援するため、研究開発、試験分析、技術相談等を実施した。

事業名	決算額	摘要		
研究開発事業	80,883 千円	○ 県内中小企業の技術高度化を図るための研究等 ○ 外部評価委員会の開催		34テーマ 2回
工業技術センター研究推進事業	32,360	○ 指導事業 9,393件 ○ 技術講習会 67件	○ 技術研究会 ○ 研究発表	4件 101件
依頼分析試験事業	7,295	○ 中小企業からの依頼による、設備利用、原料・製品の分析・試験・加工等		11,937件
地域連携型研究・研修事業	27,027	○ 国立研究開発法人科学技術振興機構、(独)日本学術振興会などからの受託研究・研修		53件
技術振興対策事業	6,406	○ 工業技術情報ネットワークシステム事業 ○ 研究成果発表会	工業技術センターホームページアクセス件数 98,467件 26件	
工業技術センターオンライン相談促進費	8,088	○ オンライン技術相談		113件
合計	162,059			

(2) 中小企業の技術支援団体への助成

県内ものづくり中小企業の活性化・技術振興等を図るため、技術支援団体等に対し、助成を行った。

団体名	補助金額
ふくおか産業技術振興展実行協議会	640 千円
(一社)福岡県発明協会	650
(一財)直鞍情報・産業振興協会	2,900
(一社)福岡県機械金属工業連合会	10,500
合計	14,690

(3) ものづくり中小企業の振興

県内ものづくり産業の基盤となる技術・技能の強化に資するため、技術開発支援、ものづくりを担う人材の育成支援等の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
ものづくり基盤強化事業	千円 13,554	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議による支援 ・情報発信（ホームページ開設、メールマガジン発信） 発信件数 43件 ○ 工業技術センターCAE支援ラボを活用した支援等 ・新製品開発支援 技術指導案件 33件、人材育成講座 37回、参加者 165名 ・共同受託研究 21件 ・事業化、総売上 6件、 19億448万円
ものづくり生産性向上中核人材育成事業	11,599	<ul style="list-style-type: none"> ○ 製造現場の中核となる人材を育成するため、3次元設計、金型、めつき、プラスチック、生産・品質管理の製造基盤技術講座を開催 参加169名
家具ブランド力向上支援事業費	2,041	<ul style="list-style-type: none"> ○ 付加価値の高い新製品の開発を支援 3件
中小企業新製品開発支援費	3,302	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業技術センターの機器及び研究成果を利活用するためのセミナー開催 75回
中小企業省エネ製品開発支援費	42,736	<ul style="list-style-type: none"> ○ 脱炭素社会実現のための省エネ化につながる製品開発の補助 10件
中小企業GX関連製品開発支援費	12,877	<ul style="list-style-type: none"> ○ GX関連技術、事例紹介セミナー等 41回 ○ ハンズオンセミナー（個別指導） 463社
合 計	86,109	

(4) プロフェッショナル人材確保の支援

県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通したプロフェッショナル人材の確保を支援する拠点を設置し、プロフェッショナル人材戦略マネージャーによる最適な人材探しの支援を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	千円 37,867	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業からの相談件数 232件 ○ 企業が雇用したプロフェッショナル人材 155人 ○ 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー 4回

(5) 県内の酒造業者等に対する支援

県内酒造業界に対して、「低アルコール日本酒開発及び製造工程のDX化」に係る技術支援を行った。

事業名	決算額	摘要
県産低アルコール日本酒開発支援費	千円 4,422	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業技術センター生物食品研究所において、低アルコール日本酒用の新規酵母・製造技術を開発し、県内酒造業の酒開発を支援 9社 ○ 県内酒造、メーカーに対する酒造工程DX化に係るセミナーの開催

(6) (公財)福岡県産業・科学技術振興財団への助成

本県における科学技術の振興と産業の高度化を図り、新たな産業育成を目指す中核的推進機関である(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
産業・科学技術振興事業	千円 135,751	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業 ○ 産学官共同研究のコーディネートや研究成果の実用化に向けたマッチング事業

(7) IT産業の振興

産学官連携組織である「福岡県未来ITイニシアティブ」(福岡県R u b y ・コンテンツビジネス振興会議から令和6年7月に改組)を核として、「優れたIT製品・サービスの販路拡大・研究開発支援」、「新ビジネス創出・市場展開支援」、「未来のIT人材育成」の取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
未来IT産業振興事業	千円 76,922	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県未来ITイニシアティブの設立 ○ 革新的な技術を活用した製品・サービス開発への支援 ○ 福岡県ITスタートアップビジネス大賞の授与 ○ プロデューサーによる有望製品の市場投入支援 ○ 小中高生等の未来IT人材育成の実施 ○ 大学生向け実践的プログラミング講座「Hack-Academia」の実施 ○ ブロックチェーンフォーラムの開催 ○ ブロックチェーン技術を活用した先端情報技術開発・実証支援 ○ 県内ブロックチェーン関連企業の国内展示会への出展支援・情報発信支援 ○ ブロックチェーン技術ワークショップの実施

(8) バイオ・食品産業の振興

県南久留米地域を拠点として、バイオテクノロジーによる県内の産業振興を図るため、産学官で組織する「福岡バイオコミュニティ推進会議」において、「創薬拠点化の推進」及び「バイオ技術を活用した食品開発の推進」を重点分野として、交流・連携の推進、研究開発の支援、スタートアップ育成・支援等を実施した。

また、生物食品研究所の研究成果を活用した付加価値の高い「売れる商品」やロングライフ化技術の開発等により、県内飲食料品業界を支援した。

事業名	決算額	摘要
福岡バイオエコシステム 形成推進事業	千円 201,809	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新製品・新技術創出研究開発支援事業 ○ 機能性表示食品開発に関する相談窓口の設置 ○ 機能性表示食品の届出に向けた研究レビュー実施支援 ○ 産学官共同研究開発リーディングプロジェクトの実施 ○ バイオスタートアップの人材確保支援 ○ 希少疾病医薬品（オーファンドラッグ）開発プラットフォームの構築 ○ ゲノム編集技術を活用したスマートセル研究開発の支援 ○ バイオ分野に特化したアクセラレーションプログラムの構築 ○ スマートセル関連の研究開発を支援する「ゲノム編集産業化実証ラボ」の運営 ○ 先駆的バイオスタートアップに対する米国での医薬品承認等の支援 ○ 海外展開アドバイザーによる現地情報提供、商談支援等の実施 ○ 企業の事業分野に応じた海外展示会への出展支援 ○ インキュベーション施設への企業誘致のための補助
食品開発・製造管理力支援事業	1,596	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内食品製造企業の商品企画等の助言・指導 ○ 企業訪問・技術相談件数
中小企業ロングライフ 食品開発支援費	4,020	<ul style="list-style-type: none"> ○ ロングライフ食品開発の支援
合計	207,425	

(9) 医療福祉機器分野への参入、開発促進

今後成長が見込まれる医療福祉機器分野において、半導体、ロボット、バイオ関連をはじめとした県内企業の参入や機器開発、実用化を促進するための事業を実施した。

事業名	決算額	摘要	
医療・福祉機器関連産業振興事業	千円 46,842	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの運営 ○ 九州大学と企業との共同での医療福祉機器開発支援 ○ 関係機関と企業との共同での医療福祉機器開発支援 ○ 医療機器関連の規制に関するセミナー ○ 医療機器製品の保険適用に関する相談体制の構築 ○ 大手医療機器メーカーでの商談会の開催 ○ 革新的医療機器の開発に対する支援 	会員数 477名 製品化件数 23件 補助件数 7件 受講者 116名

(10) 半導体・デジタル産業の振興

「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」を中心とした一大開発・生産拠点の構築を目指すとともに、ロボット・IoT・宇宙ビジネス・デジタル化システムなどのデジタル産業を振興し、新たなニーズに対応した県内における新産業の創出を推進するための取組を実施した。

事業名	決算額	摘要	
半導体・デジタル産業振興事業	千円 92,987	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体関連製品・サービスの展示会への出展支援 ○ 産業技術イノベーション開発センターの運営 ○ 福岡県半導体・デジタル産業振興会議の運営 	

(11) 半導体産業の集積・拠点化

産官学で組織する「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」を推進組織として、県内半導体関連産業のさらなる集積、拠点化に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要	
福岡半導体リスキリングセンター推進費	千円 69,324	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6年度受講者数 6,032名 ○ 九州工業大学と連携した半導体人材育成講座 34名 	

事業名	決算額	摘要
福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進事業	千円 192,596	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先端半導体アドバイザリーボードの設置 ○ グリーンデバイス関連製品に係る開発支援 ○ 国内外の半導体関連大型展示会への出展支援 ○ 大手国内・海外企業への出張技術提案会の開催
三次元半導体研究センター推進強化事業		<ul style="list-style-type: none"> ○ 三次元半導体研究センター内に半導体関連製品開発支援機器を導入 ○ 三次元半導体研究センターの体制強化 ○ 最先端実装研究会「Fukuo ka Jissō Consortium」の開催
半導体産業新規参入・取引拡大推進事業		<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体取引拡大アドバイザーによる新規参入や新分野参入、取引拡大に関する支援 ○ [九州] 半導体産業展への出展支援等 ○ 半導体に関する国際カンファレンス SW Test Asiaにおける関連イベントの開催
合計	261,920	

(12) 宇宙ビジネスの振興

産学官で組織する「福岡県宇宙ビジネス研究会」を推進組織として、これまでの産業振興で培ってきたロボット、IoT、AI、軽量Rubyなどの強みを生かして、県内企業の宇宙ビジネスへの参入と、本県発の宇宙ビジネス関連製品・サービスの創出を促進するための取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
宇宙ビジネス振興事業	千円 78,609	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡県宇宙ビジネス研究会」の運営 ○ 「福岡県宇宙ビジネスフォーラム」の開催 ○ ロケット、人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発支援 ○ アドバイザーによる宇宙日本食認証支援 ○ 宇宙日本食の開発・認証に対する支援 ○ 衛星データを活用した革新的サービスの開発支援 ○ 先進的な宇宙関連機器のさらなる軽量化・高性能化等に対する支援 ○ 宇宙ビジネスの展示会への出展支援 ○ 首都圏でのビジネスマッチングイベントの開催 ○ 県内宇宙ビジネスの実態調査

(13) 有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進

産学連携拠点「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」が中心となり、有機EL関連企業の育成、集積を図った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	千円 6,117	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元企業参入のための製品開発等に対する助成 ○ 次世代発光材料分野の参入促進に向けた製品開発等に対する助成

(14) 北部九州自動車産業グリーン先進拠点の推進

世界に選ばれ、未来に向け成長を続ける自動車産業拠点としての発展を目指し、「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を掲げ、自動車産業の振興に取り組んだ。

事業名	決算額	摘要
北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業	千円 43,439	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・「自動車関連企業電動化参入支援センター」の拡充（EVパーツギャラリーの設置） ・出前電動化道場の開催 ・自動車産業アドバイザーによる支援 ・商談会の開催 九州自動車関連技術展示商談会 自動車部品現調化促進商談会 ○ CASEに対応したサプライヤーの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・電動化参入支援製品開発補助金 ・CASE部品研究会の開催 ・CASE等関連技術開発支援補助金の交付 ・CASEプロモーターによる支援 ・CASE分野別展示商談会の開催 (九州自動車関連技術展示商談会と同時開催) ○ 先進的なクルマ・モビリティの実証の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・BRTひこぼしラインにおけるFCバス実証運転を支援

(15) 水素エネルギー社会の実現に向けた取組

産学官で組織する「福岡県水素グリーン成長戦略会議」を中心、水素・燃料電池関連企業の集積促進に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
水素グリーンイノベーション 戦略推進事業	340,511 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡県水素グリーン成長戦略」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・産業分野を含めた社会全体の脱炭素化に向け、環境施策を経済成長につなげるため、「水素製造・供給のイノベーション」、「水素利用の拡大」、「水素関連産業の集積」の3つの柱からなる「福岡県水素グリーン成長戦略」を推進 ○ 水素製造・供給のイノベーション <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市響灘臨海エリアを中心とした水素等の供給拠点構築に向けたFSを実施する民間事業者を支援 支援件数 1件 ・豪州N S W州とのMOUを踏まえた産学官交流の実施 <ul style="list-style-type: none"> 豪州の水素関連展示会への出展 出展支援者数 4社 N S W州訪問団の受入れ 11名 ・アラブ首長国連邦へ職員を派遣し、現地調査を実施 ○ 水素利用の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・県内のFC船運航事業に取り組む事業者を支援 支援社数 1社 ・FCトラックの導入費補助 7台 ・FCトラックの運行に係る水素燃料代の補助 10台 ・水素ステーションの運営費補助 6か所 ・B R TひこぼしラインにおけるFCバス実証運転を支援 ○ 水素関連企業の集積 <ul style="list-style-type: none"> ・技術アドバイザー派遣や展示会出展、部品研究会等を通じたマッチング支援 <ul style="list-style-type: none"> アドバイザー訪問社数 延べ 27社 展示会出展支援社数 延べ 7社 部品研究会参加者数 109名 ・地域企業参入のための製品開発助成 助成件数 5件 ・水素・燃料電池分野への参入や水素エネルギーの利用に意欲を持つ福岡県内の企業等からの相談に一元的に対応する「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」を運営 相談件数 54件 ・水素関連企業の人材育成 受講者数 50名

(16) 県内中小企業の生産性向上支援

福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、生産性向上の取組を支援した。また、生産性向上に資する設備の導入費用等について、補助を行った。

事業名	決算額	摘要
中小企業デジタル化・生産性向上支援事業	千円 85,195	○ 現地指導企業件数 135件
賃上げ実現に向けた中小企業生産性向上緊急支援費	178,224	○ 生産性アドバイザーの指導案件の中から、生産性向上に資する設備導入の一部を補助 33件
合計	263,419	

(17) 航空機産業への参入支援

工業技術センター機械電子研究所に航空機産業支援専門員を配置し、川下企業の情報収集ならびに、県内中小企業の発掘等を実施した。併せて、航空機部品の加工・評価機能の強化を図り、県内企業の航空機産業への参入を技術面から支援した。

事業名	決算額	摘要
航空機産業参入支援事業費	千円 2,294	○ 航空機産業支援専門員による新規訪問企業件数 26件 ○ 航空機材料加工・評価データベースの構築件数 34件 ○ 航空機部品の試作活動への支援件数 21件

(18) 中小企業のデジタル化支援

中小企業のデジタル化を支援するため、ものづくり工程に対するデジタル化支援を行う「デジタル化実証支援ラボ」を工業技術センターに設置するとともに、中小企業の経営者等に対する人材育成を実施した。

事業名	決算額	摘要
中小企業デジタル化支援費	千円 28,382	○ デジタル化推進人材育成によるデジタル化支援企業数 465社
デジタル化推進人材育成事業費	10,886	○ 現場技術者向けデジタル改善セミナー 110名 ○ デジタル設計実践講座 28名 ○ I o T導入実践講座 38名
合計	39,268	

(19) DX人材育成支援

事業内容や経営に精通した上でシステムを使いこなすことができる企業内の「中核人材」と企業外から中小企業のDX導入を助言する「支援人材」を育成し、大企業に比べて取り組みが遅れている中小企業のDXを強力に推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要	要
中小企業DX人材育成事業	千円 17,450	○ DX人材育成プログラムの実施	中核人材12名 支援人材33名

(20) テクノロジー人材の育成・確保

不足する技術人材やデジタル人材の育成・確保に取り組むため、県内企業の情報発信を行うとともに、将来的に理系の学部・学校や県内の技術系企業を志望する人材を創出する取組を行った。

事業名	決算額	摘要	要
テクノロジー人材育成・確保事業費	千円 50,395	○ テクノロジー人材創生塾参加者 ○ オープンカンパニーツアー実施状況 ○ ポータルサイト掲載企業数 ○ PR動画制作支援企業数 ○ 福岡県ガールズティックプログラム ○ テレビ等での紹介企業数	半導体コース 中学生40名、高校生43名 宇宙コース 中学生38名、高校生53名 参加者31名、参加企業12社 41社 11社 PR動画再生回数 340,917回 職場見学会 1,086名 延べ36社（全19社）

5 産業保安対策（決算額 121,576千円）

ガス、火薬等の産業保安を図るため、次の事業を行った。

(1) ガス保安対策

高压ガスの事故防止を図るため、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査を行うとともに、消費者への保安啓発活動、安全機器の普及促進等を実施した。

事業名	決算額	摘要	要
ガス等行政費	千円 1,207	○ 高圧ガス許認可件数 ○ 保安検査及び完成検査件数	108件 110件

(2) 火薬保安対策

火薬類及び煙火の事故防止を図るため、保安講習会を通して関係者の保安意識の高揚と技術の向上を図る一方、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査、免状交付等を実施した。

事業名	決算額	摘要	要
銃砲火薬等行政費	千円 366	○ 火薬類許認可件数 ○ 保安検査及び完成検査件数 ○ 火薬類取扱保安責任者免状交付、再交付件数	129件 27件 81件

(3) 電気保安対策

電気工事の欠陥による災害を防止するため、電気工事業の登録、電気工事士免状の交付及び立入検査等を実施した。

事業名	決算額	摘要	要
電気保安対策費	千円 14,821	○ 電気工事士免状交付、再交付、書換件数 ○ 電気工事業登録件数	3,138件 630件

(4) 採石等保安対策

岩石の採取に伴う災害防止と採石業の健全な発展を図るため、採石業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験などを行うとともに、岩石採取に伴う災害防止のための立入検査、改善指導等を実施した。

事業名	決算額	摘要	要
採石等保安対策費	千円 775	○ 岩石採取場認可件数 ○ 採石業務管理者試験実施 ○ 砂利採取業務主任者試験実施	9件 受験申込者 32人、合格者 7人 受験申込者 12人、合格者 6人

(5) 保安対策助成

(一社) 福岡県LPガス協会等、関係産業保安団体に対し、助成を行った。

事業名	決算額	摘要	要
保安対策事業助成費	9,508 千円	<input type="radio"/> (一社)福岡県LPガス協会 <input type="radio"/> 福岡県冷凍設備保安協会 <input type="radio"/> (一社)福岡県高圧ガス保安協会 <input type="radio"/> 福岡県火薬類保安協会 <input type="radio"/> 福岡県高圧ガス保安推進会議	2,500千円 900千円 1,000千円 4,100千円 873千円

(6) 高圧ガス免状交付委託事業

高圧ガス製造保安責任者免状等の交付に係る委託を行った。

事業名	決算額	摘要	要
高圧ガス免状交付委託事業	1,819 千円	<input type="radio"/> 高圧ガス製造保安責任者免状等交付、再交付、書換件数	806件

6 企業立地対策（決算額 2,308,298千円）

(1) 企業立地対策事業

ア 企業誘致強化推進事業

県内への企業立地を促進するため、個別企業に対する訪問活動や現地案内などを行いながら、各種助成制度を活用し本社機能部門を含む企業誘致活動を実施した。

区分	企業誘致件数（うち本社機能誘致件数）			
	新設	増設	移転	計
全県域	36 件	6 件	6 件	48 (7) 件

イ 戰略的企業立地促進事業 ((4)グリーンアジア国際戦略総合特区分除く)

県内への立地企業に対して初期投資軽減のために交付金を交付した。

事業名	決算額	摘要	要
戦略的企業立地促進事業	1,798,325 千円	<input type="radio"/> 本県への企業立地を促進するための優遇措置	44件

(注) 当交付金は、立地企業の設備投資等を確認後交付しているため、上記「企業誘致件数」とは一致しない。

ウ 産業団地整備促進事業

市町村が実施する産業団地の整備に向けた調査等に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
産業団地整備促進事業	23,868 千円	市町村	○ 久留米市外4市6事業

エ 遊休公共不動産活用促進事業

市町村が実施する遊休公共不動産の土地活用に必要な調査に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
遊休公共不動産活用促進事業	4,182 千円	市町村	○ 田川市、鞍手町

(2) 航空機産業振興事業

本県への航空機産業の振興を図るため、産学官で組織する「福岡県航空機産業振興会議」において、航空機関連企業の誘致活動や地元企業の航空機産業への参入を目指した取組を実施した。

事業名	決算額	摘要	要
航空機産業振興事業	9,755 千円	○ 航空機産業商談会への参加 ○ 航空機関連試作品の製作に対する助成 ○ 大手サプライヤーに対する技術プレゼンテーション	参加企業 6社 補助件数 1社 招聘・訪問企業 3社

(3) 海外企業誘致促進事業

県内への外資系企業の立地を促進するため、東京事務所や海外事務所と連携しながら海外企業の誘致活動を実施した。

事業名	決算額	摘要	要
海外企業誘致促進事業	3,769 千円	○ 海外企業誘致実績：14社 (中国7、台湾3、韓国3、フランス1)	

(4) グリーンアジア国際戦略総合特区構想の推進

環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の形成を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
グリーンアジア国際戦略総合特区 中小企業設備投資促進事業	千円 22,734	○ 特区事業者と直接取引する県内中小企業の設備投資に対する助成 補助件数 8件
グリーンアジア国際戦略 総合特区推進事業	2,453	○ 特区の推進母体となる地域協議会の運営 ○ 更なる特区制度の活用を促すセミナーの開催 ○ 税制・財政支援等に関する国との協議の実施 参加者数 46人
戦略的企業立地促進事業	150,000	○ 特区区域内での特区事業者の設備投資等に対する助成 1件
合計	175,187	

(5) 国際金融機能形成の推進

「国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA」の一員として、国際金融機能誘致のためのプロモーション活動等を実施した。

事業名	決算額	摘要
国際金融機能形成促進費	千円 96,254	○ 国内外の金融関連イベントへのブース出展やホームページ運営等海外の金融機関に対するプロモーションを実施 ○ 金融機関の拠点開設等に係る費用を助成する補助金等 ○ ビジネス機会創出のため、資産運用会社やFinTech企業等とのマッチングイベントを実施 ○ 海外金融機関等の招聘 ○ 海外の金融機関等が来日する機会に合わせ、東京都内で福岡への投資プロモーションを実施

第9 県土整備建築都市部門

主要施策の概要

県土の保全と質の高い県民サービスを提供するため、社会资本整備重点計画（計画期間令和3年度～令和7年度）に基づき計画的かつ効果的に社会资本整備を進めた。

有料道路の安全性の確保と利便性向上をはじめ、一般国道・主要地方道などの道路整備に努めるとともに、苅田港等の県営港湾の整備等により効率的で円滑な人流・物流の実現に努めた。

また、令和5年梅雨前線豪雨により被災した河川等の災害関連事業をはじめ、土木施設等の災害復旧事業、河川改修等の河川事業、水資源開発促進対策、土砂災害対策等の砂防事業、高潮対策等の海岸保全事業などを計画的に実施し、安全で安心な県土の実現に努力するとともに、街路の整備、都市公園の整備及び市街地再開発事業の促進等の環境整備対策の諸施策を実施した。

さらに、良質な住宅の建設と良好な居住環境を備えた住宅地の形成を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図るため、県営住宅団地の建替事業の推進等諸施策を実施した。

(国土整備関係)

- 1 道路整備対策
- 2 港湾整備対策
- 3 治水及び海岸・急傾斜地対策
- 4 災害復旧対策
- 5 水資源開発促進対策

(建築都市関係)

- 6 都市計画道路建設整備対策
- 7 環境整備対策
- 8 住宅建設対策
- 9 県営住宅整備対策

施策の成果

1 道路整備対策（決算額 71,705,635 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 道路建設調査事業		千円 230,800	
ア 単独事業		230,800	
	道路建設調査	230,800	道路建設調査 県道清滝古賀線外20か所
(2) 道路維持事業		7,202,926	
ア 単独事業		7,202,926	
	道路維持修繕事業	2,174,191	管内一円に亘る舗装道補修及び路側、路肩、排水施設等の維持修繕 その他一般維持補修
	道路特別補修事業	2,658,864	県道中尾大刀洗線外147か所
	交通安全施設維持事業	1,880,882	道路照明の維持修繕等
	道路緑化環境整備事業	488,989	県道福岡東環状線外16か所
(3) 道路新設改良事業		55,564,704	
ア 公共事業		41,773,816	

事 業 名	事 項 名	決 算 額	事 業 の 概 要
	道 路 改 良 事 業	29,005,181 千円	国道322号外17か所 県道筑紫野古賀線外124か所
	舗 装 道 補 修 事 業	3,920,244	国道200号外14か所 県道久留米小郡線外84か所
	道 路 灾 害 防 除 事 業	1,690,719	国道442号外 7 か所 県道八女香春線外34か所
	道 路 交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	7,157,672	国道386号外23か所 県道甘木朝倉田主丸線外98か所
イ 直 轄 事 業 負 担 金		6,013,086	
	直 轄 道 路 事 業 費 負 担 金	6,013,086	国道 3 号 外 新 設 750,000 千円 沿道環境改善 768,166 千円 改 築 3,288,332 千円 交 通 安 全 1,206,588 千円
ウ 单 独 事 業		7,777,802	
	道 路 改 築 事 業	5,274,543	県道八女香春線外109か所
	改 良 関 連 道 路 整 備 事 業	120,500	国道442号外 9 か所
	道 路 公 社 事 業	1,045	福岡県道路公社への負担金等 ①負担金 970千円 ②需用費 75千円

事 業 名	事 項 名	決 算 額	事 業 の 概 要
	都 市 高 速 道 路 事 業	千円 1,521,225	福岡北九州高速道路公社への貸付金等 ①貸付金 1,054,200千円 ②出資金 451,800千円 ③負担金 15,150千円 ④需用費 75千円
	交 通 安 全 対 策 事 業	860,489	一 種 歩道、自転車道等 二 種 防護柵、道路標識等 国道495号外69か所
(4) 橋りょう維持事業		7,122,440	
ア 公 共 事 業		7,016,198	
	橋りょう補修事業	7,016,198	国道200号外14か所 県道宇島港線外58か所
イ 单 独 事 業		106,242	
	橋りょう震災対策事業	106,242	県道大野城二丈線外6か所
(5) 橋りょう新設改良事業		1,584,765	
ア 单 独 事 業		1,584,765	
	橋りょう架換事業	1,534,771	県道直方芦屋線外36か所
	橋りょう関連整備事業	49,994	県道熊ヶ畑上山田線外2か所

2 港湾整備対策（決算額 8,165,112 千円）

事 業 名	事 項 名	決 算 額	事 業 の 概 要
(1) 港 湾 建 設 事 業		千円 8,109,622	
ア 公 共 事 業		2,318,821	
	港 湾 改 修 事 業	780,393	苅田港 臨港道路整備 芦屋港 魚釣施設整備
	港 湾 局 部 改 良 事 業	519,951	苅田港 岸壁改良 三池港 防砂堤改良
	港 湾 既 存 施 設 有 効 活 用 促 進 事 業	1,018,477	苅田港 泊地改良 宇島港 航路改良 芦屋港 泊地改良
イ 直 轄 事 業 負 担 金		1,662,631	
	直 轄 港 湾 事 業 費 負 担 金	1,662,631	苅田港及び三池港直轄改修事業負担金
ウ 単 独 事 業		4,128,170	

事 業 名	事 項 名	決 算 額	事 業 の 概 要
	港 湾 整 備 事 業	千円 90,419	三池港外 5 港の港湾整備工事
	港 湾 維 持 事 業	356,029	三池港外 6 港の維持修繕工事
	苅 田 港 新 松 山 地 区 埠 頭 用 地 造 成 事 業	1,148,327	埠頭用地造成
	苅 田 港 新 松 山 地 区 都 市 再 開 発 用 地 造 成 事 業	2,533,395	工業用地造成
(2) 三池港国際コンテナ 航 路 安 定 化 事 業		55,490	定期航路利用荷主の輸送経費に対する助成等

3 治水及び海岸・急傾斜地対策（決算額 53,328,278 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 治水防災調査事業		千円 1,332,275	
ア 公 共 事 業		147,836	
	海 岸 調 査	147,836	豊前豊後沿岸外2沿岸の海岸調査
イ 単 独 事 業		1,184,439	
	河 川 調 査	929,605	室見川外39か所の河川調査
	砂 防 調 査	186,963	北川外63か所の測量調査
	海 岸 調 査	31,150	新松原海岸外4か所の海岸調査
	流 域 治 水 推 進 事 業	36,721	二級水系「流域治水プロジェクト」の策定等
(2) 河 川 改 良 事 業		37,207,290	
ア 公 共 事 業		25,424,524	
	広 域 河 川 改 修 事 業	5,809,514	大刀洗川外30河川の改良工事
	有 明 高 潮 対 策 事 業	89,403	沖端川外1河川の河川防潮堤工事
	河 川 灾 害 関 連 事 業	1,237,757	巨瀬川外7河川の改良工事

事 業 名	事 項 名	決 算 額	事 業 の 概 要
	堰 堤 改 良 事 業	千円 1,588,358	鳴淵ダム外14ダムの堰堤改良工事
	都 市 基 盤 河 川 改 修 費 補 助 金	702,830	北九州市、福岡市が実施する紫川外12河川の改修工事に対する補助
	河 川 災 害 復 旧 等 関 連 緊 急 事 業	27,560	荷原川の改良工事
	河 川 総 合 流 域 防 災 事 業	4,718,562	戸切川外66河川の改良工事
	浸 水 対 策 重 点 地 域 緊 急 事 業	11,238,866	池町川外 6 河川の改良工事
	特 定 都 市 河 川 浸 水 被 害 対 策 事 業	11,674	下弓削川外 2 河川の改良工事
イ 直 轄 事 業 負 担 金		5,780,874	
	直 轄 河 川 事 業 費 負 担 金	5,780,874	筑後川外 3 河川の直轄河川事業負担金 水資源開発事業交付金
ウ 单 独 事 業		6,001,892	
	河 川 改 修 事 業	6,001,892	県管理河川の改修、維持補修 河川改修工事 庄内川外66か所 自然災害防止工事 宝満川外39か所 臨時河川改修工事 祢川外238か所
(3) 砂 防 事 業		12,821,218	
ア 公 共 事 業		10,359,085	
	通 常 砂 防 事 業	4,564,522	堰堤工 8 か所、渓流保全工44か所、法面工 6 か所、法枠工15か所、 防護柵設置工 1 か所、抑制工・抑止工 4 か所、測量設計18か所、 測量調査56か所、用地補償11か所

事 業 名	事 項 名	決 算 額	事 業 の 概 要
	地すべり対策事業	千円 563,649	溪流保全工3か所、法面工3か所、法枠工3か所、抑制工・抑止工8か所、測量設計2か所、測量調査8か所、用地補償3か所
	急傾斜地崩壊対策事業	2,476,110	擁壁工11か所、法面工14か所、法枠工30か所、防護柵設置工7か所、測量設計22か所、測量調査33か所、用地補償15か所
	災害関連緊急砂防事業	796,797	堰堤工1か所、法面工1か所、法枠工1か所、測量調査1か所、用地補償1か所
	災害関連緊急地すべり対策事業	163,882	抑制工・抑止工1か所
	砂防総合流域防災事業	1,187,999	堰堤工6か所、溪流保全工23か所、法面工6か所、法枠工8か所、抑制工・抑止工4か所、測量設計17か所、測量調査26か所、用地補償3か所
	災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業	16,173	法枠工1か所
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	348,410	法面工8か所、測量設計5か所
	特定緊急砂防事業	241,543	溪流保全工1か所、擁壁工1か所、法面工3か所、測量調査1か所
イ 单 独 事 業		2,462,133	
	砂防事業	2,167,193	堰堤工4か所、溪流保全工25か所、法面工6か所、法枠工11か所、抑制工・抑止工1か所、測量設計3か所、測量調査15か所、用地補償12か所
	県単急傾斜地崩壊対策事業	294,940	法面工9か所、防護柵設置工1か所、測量設計3か所
(4) 海 岸 保 全 事 業		1,967,495	
ア 公 共 事 業		1,623,699	

事 業 名	事 項 名	決 算 額	事 業 の 概 要
	海岸高潮対策事業	千円 728,987	柳川海岸外11海岸の高潮対策工事
	海岸環境整備事業	48,238	新松原海岸の環境整備工事
	港湾海岸高潮対策事業	846,474	苅田港外2港の港湾海岸高潮対策工事等
イ 单 独 事 業		343,796	
	海岸災害防除対策事業	305,623	長井海岸外17海岸の護岸及び堤防の補修工事等
	海岸整備事業	38,173	和白海岸の海岸整備工事

4 災害復旧対策（決算額 13,100,854 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要				
(1) 土木施設等 災害復旧事業		千円 13,100,854					
ア 公共事業		5,182,459					
	令和4年災害土木事業	173,695	河川 道路	1か所 1か所	29,578千円 136,510千円	事務経費	7,607千円
	令和5年災害土木事業	4,602,722	河川 道路 砂防	57か所 17か所 9か所	3,012,993千円 1,243,311千円 168,525千円	事務経費	177,893千円
	令和6年災害土木事業	406,042	河川 道路	17か所 3か所	302,277千円 58,586千円	事務経費	45,179千円
イ 直轄事業負担金		94,665					
	直轄河川災害復旧 負担金	94,665	発生災				
ウ 単独事業		7,823,730					
	令和5年災害土木事業	6,745,655	河川 道路 砂防	24か所 18か所 6か所	4,205,468千円 1,293,410千円 1,223,650千円	事務経費	23,127千円
	令和6年災害土木事業	1,078,075	河川 道路 砂防	12か所 12か所 6か所	280,344千円 286,271千円 404,088千円	事務経費	107,372千円

5 水資源開発促進対策（決算額 4,988,792 千円）

県民の生活基盤及び県内産業基盤として重要な水資源の確保を図るため、筑後川等の主要河川の開発を促進するとともに、水の合理的利用を図るための諸施策を次のとおり実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
筑後川総合開発促進事業	千円 2,733	<ul style="list-style-type: none"> ○ 筑後川水系の水資源開発に係る協議調整 ○ 「筑後川水系における水資源開発基本計画」（フルプラン）の促進 ○ 筑後大堰、江川・寺内ダム及び福岡導水等の操作運営に関する連絡協議
水資源地域振興事業	246	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水源地域対策に関する地元市町村及び関係機関との協議調整
水資源総合利用計画の促進事業	320	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水資源開発事業等の促進 ○ ダム群連携事業関連連絡調整
全国水需給動態調査、地下水適正利用推進調査事業及び水需給動向調査事業	2,031	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国長期水需給計画の策定資料としての水需給動態に関する実態調査（国土交通省委託） ○ 「筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱」推進のための諸調査（国土交通省委託） ○ 水需給動向の把握及び地下水適正利用のための連絡調整
水源開発流域対策事業	9,227	<ul style="list-style-type: none"> ○ 伊良原ダム建設事業に伴う田川広域水道企業団及び京築地区水道企業団の流域対策経費への助成
水行政に関する各種協議会運営事業	1,302	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「水の週間」における水資源に関する広報・啓発行事の実施及び水資源問題に関する関係機関との協議並びに水行政の推進
北部福岡緊急連絡管事業	107,692	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北部福岡緊急連絡管事業に伴う北九州市への助成
水道広域化事業	43,771	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道広域化施設整備事業の推進
水道施設耐震化等促進事業	4,818,962	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道事業者が行う水道施設の耐震化等に対する助成
水道事業広域化推進事業	2,508	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道広域化推進プランに基づき、水道事業者間の広域化に向けたブロック別検討会を開催
合 計	4,988,792	

(建築都市関係)

6 都市計画道路建設整備対策（決算額 8,483,593千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 都市計画道路建設調査事業		千円 87,103	
ア 単独事業		87,103	
	市街化区域等調査設定	14,503	市街化区域等見直しのための調査
	官民連携による公共空間の利活用費	13,600	市町村と民間が連携して行うまちづくりに要する経費
	街路調査	59,000	新規採択路線の測量調査等 南筑後・京築・北九州・田川・飯塚県土整備事務所管内
(2) 街路事業		8,396,490	
ア 公共事業		6,564,862	
	街路事業	6,564,862	柏屋久山線外16か所
イ 単独事業		1,831,628	
	街路関連道路整備事業	1,831,628	中川熊鶴線外26か所

7 環境整備対策（決算額 4,183,048 千円）

事 業 名	事 項 名	決 算 額	事 業 の 概 要		
(1) 公 園 整 備 事 業		千円 3,535,737			
ア 公 共 事 業		2,371,336			
	都 市 公 園 施 設 事 業	2,371,336	筑後市、みやま市 筑後広域公園 その他 8 公園	運動施設整備、便益施設整備 管理施設整備、園路広場整備	
イ 直 脇 事 業 負 担 金		201,240			
	直 脇 公 園 事 業 費 負 担 金	201,240	国営公園海の中道海浜公園整備に要する経費		
ウ 单 独 事 業		963,161			
	公 園 関 連 事 業	963,161	福岡市 福岡市 福岡市 北九州市 春日市 飯塚市 筑後市、みやま市	東公園 西公園 大濠公園 中央公園 春日公園 筑豊緑地 筑後広域公園	遊戯施設整備 法面対策、便益施設整備 遊戯施設整備 遊戯施設整備 管理施設整備、遊戯施設整備 管理施設整備、遊戯施設整備 修景施設整備
(2) 土地区画整理事業		125,525			
ア 公 共 事 業		125,525			
	土地区画整理促進事業	125,525	組合施行の土地区画整理事業 新宮町三代土地区画整理事業		125,525 千円
(3) 市街地再開発事業		254,960	組合施行の市街地再開発事業 久留米市 J R 久留米駅前第二街区		254,960 千円

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(4) 花による美しいまちづくり推進事業		23,395	市町村が行うパートナー花壇、おもてなし花壇の整備に対する助成等に要する経費
(5) 盛土等規制区域指定調査費		46,023	危険な盛土等による災害発生を防止するための規制区域指定に向けた基礎調査に要する経費
(6) 盛土情報管理システム整備費		8,778	盛土規制法の運用のための地理情報システムの導入に向けた基本設計に要する経費
(7) 建設業適正化推進事業		29,559	不良不適格業者の是正及び排除に向けた調査に要する経費
(8) 建設業魅力発信事業		12,764	若者や女性に建設業の魅力を発信するためのPR動画の配信、PR冊子の配布、建設業振興特設HPの運営に要する経費、就職や進路選択につなげるための若者向けのセミナーや女性活躍セミナーの実施に要する経費
(9) 建築物地震対策事業		58,181	木造戸建て住宅の耐震改修工事や建替え等に伴う除却工事に要する費用に対する助成、耐震アドバイザーの派遣、民間団体が行う耐震相談窓口設置に対する助成、耐震化教室の実施に要する経費、耐震改修事業者向け講習会の実施に要する経費 民間大規模建築物の耐震改修費に対する助成、耐震改修セミナーの実施、耐震相談窓口の開設、応急危険度判定士養成講習会の実施、応急危険度判定アプリの維持・更新に要する経費 通学路等の危険なブロック塀の撤去費に対する助成
(10) 空き家活用サポート体制整備事業		32,835	空き家所有者等に対し、空き家の活用・処分方法の提案から専門事業者とのマッチングまでの支援を行う体制の整備・運営に要する経費

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(11) マンション管理適正化推進事業		4,679	マンション関連団体と連携した県民及びマンション管理組合に対する普及啓発の実施に要する経費
(12) 高齢者等居住支援推進事業		243	居住支援ポータルサイトの保守管理に要する経費
(13) 省エネルギー住宅普及促進事業		44,801	既存住宅を耐震化かつ省エネ化する際に要する費用に対する助成、地元の工務店等を対象にした省エネ改修の手法や省エネ計算の方法等に関する講演会の実施に要する経費
(14) 福岡未来づくり住宅普及促進事業		5,568	ZEH基準を上回る省エネ住宅の普及を図るための、モデル住宅の断熱性能向上と電力販売契約（PPA）による太陽光発電設備の導入の支援に要する経費

8 住宅建設対策（決算額 6,641,817千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要												
(1) 県営住宅の建設等		千円 6,414,459													
	公営住宅建設	5,862,865	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度からの繰越分</td> <td>戸 0</td> <td>千円 2,291,786</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>29</td> <td>3,571,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> <td>5,862,865</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	令和5年度からの繰越分	戸 0	千円 2,291,786	令和6年度	29	3,571,079	計	29	5,862,865
区分	建設戸数	決算額													
令和5年度からの繰越分	戸 0	千円 2,291,786													
令和6年度	29	3,571,079													
計	29	5,862,865													
	公営住宅ストック総合改善	551,594	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度からの繰越分</td> <td>戸 0</td> <td>千円 57,340</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>281</td> <td>494,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281</td> <td>551,594</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	令和5年度からの繰越分	戸 0	千円 57,340	令和6年度	281	494,254	計	281	551,594
区分	建設戸数	決算額													
令和5年度からの繰越分	戸 0	千円 57,340													
令和6年度	281	494,254													
計	281	551,594													
(2) 県営住宅建替等の推進	公営住宅建替推進事業	40,621	<p>県営住宅建替に伴う移転等に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建替等移転</td> <td>戸 135</td> </tr> <tr> <td>仮住居借上げ</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象戸数	建替等移転	戸 135	仮住居借上げ	7						
区分	対象戸数														
建替等移転	戸 135														
仮住居借上げ	7														

事 業 名	事 項 名	決 算 額	事 業 の 概 要				
(3) 公 営 住 宅 等 の 建 設 助 成		130,920	<p>住宅新築資金等貸付事業を実施した市町村に対し、償還事務、滞納整理に要する経費や回収困難な貸付金の一部を助成</p> <table border="1" data-bbox="1185 373 1650 484"> <tr> <th>対象市町村数</th><th>補助金額</th></tr> <tr> <td>34</td><td>130,920 千円</td></tr> </table>	対象市町村数	補助金額	34	130,920 千円
対象市町村数	補助金額						
34	130,920 千円						
(4) 住 宅 相 談 事 業		7,371	<p>住宅需要者の保護を図るため（一財）福岡県建築住宅センターが実施する住宅相談及び住宅情報の提供等の事業に要する経費の一部を助成 利用者数 1,600名</p>				
(5) 高 齢 者 住 宅 対 策 推 進 事 業		7,172	長寿社会に対応したモデル住宅「生涯あんしん住宅」の展示等				
(6) 住 宅 情 報 提 供 推 進 事 業		7,317	（一財）福岡県建築住宅センターほか5団体が共同で開設する「住宅情報プラザ福岡」の管理運営費を補助				
(7) 住 宅 流 通 促 進 事 業		33,157	既存住宅の流通を促進するため、買い主が安心して購入できるよう、建物状況調査制度を普及させるとともに、調査実施後に行う質の向上に資するリノベーション工事に要する経費の一部を助成				

事業名	項目名	決算額	事業の概要
(8) 住宅被災者 本再建支援事業		800	平成29年7月九州北部豪雨で被災し、仮住まいをしている世帯に対し、県内の本再建先への引越しに要する費用（100千円／世帯）及び本再建先として県内の民間賃貸住宅へ入居する際の初期費用（200千円／世帯）を助成

9 県営住宅整備対策（決算額 2,772,631千円）

事業名	項目名	決算額	事業の概要
(1) 県営住宅団地 整備事業	県営住宅維持保全	千円 2,772,631	一般修繕 2,320,110千円 計画修繕 452,521千円 量水器取替工事 畳取替工事 電灯幹線改良設備工事 その他

第10 警察部門

主要施策の概要

本県警察は、県民の安全・安心の確保に向け、各種治安対策に取り組んだ結果、暴力団による長期未解決重要事件や、放火殺人事件等の重要凶悪事件を検挙したほか、関係機関等と連携した各種取組を推進するなど、一定の成果が認められるところである。

しかしながら、ニセ電話詐欺の認知件数・被害額、飲酒運転による交通事故の発生件数及び性犯罪の認知件数が令和5年よりも増加し、刑法犯認知件数も令和5年を上回ったことに加え、依然として、5つの指定暴力団が本拠を置き存続するなど、県内の治安情勢は予断を許さない状況であり、さらに、サイバー空間をめぐる脅威や豪雨災害等に係る対策の強化が求められるなど、本県警察の課題は山積している。

また、SNS型投資・ロマンス詐欺の被害が急増し、極めて憂慮すべき状況となっているほか、SNS等を通じて緩やかに結びつき、犯罪実行者募集情報（いわゆる「闇バイト」等情報）により犯罪実行者を募集した上で、ニセ電話詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺、強盗等を広域的に敢行する「匿名・流動型犯罪グループ」が治安対策上の脅威となり、県民の体感治安に大きく影響を及ぼす深刻な事態となっている。

本県警察では、県民の理解と協力をいただきながら、日々発生する事件・事故等に迅速・的確に対応して早期に解決することはもとより、犯罪や事故を未然に防止していくため、次の諸対策を強力に推進した。

- 1 捜査活動の強化
- 2 生活安全総合対策の推進
- 3 交通対策の推進

施策の成果

1 捜査活動の強化（決算額 939,542千円）

急速な社会・経済の変化に伴い、組織犯罪対策、重要凶悪事件の予防・検挙を重点に捜査活動を強力に展開し、令和6年中は次の成果を出した。

（令和6年中）

区分	刑法犯総数 (交通関係業務上過失を除く)	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
認知件数	37,047	289	3,213	24,964	3,038	951	4,592
検挙件数	12,922	222	2,463	7,762	476	616	1,383
検挙率(%)	34.9	76.8	76.7	31.1	15.7	64.8	30.1

(1) 凶悪犯等重要犯罪に対する捜査活動の強化

県民の平穏な生活を脅かし極度の不安と脅威感を与える凶悪犯罪に対しては、迅速かつ的確な初動捜査などによる徹底検挙を目標に捜査活動を強力に推進した。

ア 凶悪犯罪の検挙状況

(令和6年中)

区分	殺人	強盗	放火	不同意性交等	合計
認知件数	34	51	24	180	289
検挙件数	35	49	16	122	222
検挙率(%)	102.9	96.1	66.7	67.8	76.8

イ 粗暴犯の検挙状況

(令和6年中)

区分	粗暴犯
認知件数	3,213
検挙件数	2,463
検挙人員	2,736

ウ 知能犯の検挙状況

(令和6年中)

区分	詐欺	横領	偽造	賄賂	背任	職権濫用	合計
認知件数	2,883	65	74	2	3	11	3,038
検挙件数	382	34	48	2	2	8	476
検挙人員	270	33	29	3	1	10	346

エ 重要窃盗犯の検挙状況

(令和6年中)

区分	重要窃盗犯				
		侵入窃盗	自動車盜	ひったくり	すり
認知件数	2,260	2,117	63	23	57
検挙件数	1,438	1,368	30	14	26
検挙人員	267	229	16	7	15
検挙率(%)	63.6	64.6	47.6	60.9	45.6

オ 児童虐待カンファレンスの開催

重大な児童虐待事案が発生した際に、「児童虐待対策のためのカンファレンス開催に関する協定」を基に、多機関・多職種参加による事例カンファレンスを開催し、事件性の判断や今後の対応方針について協議を実施した。

カ 司法面接室の整備

司法面接に対応するため、司法面接室（被害児童が安心して話せる環境を整備した部屋）を警察本部及び小倉北警察署に整備した。

(2) 暴力団総合対策の推進

令和6年中は、県民の安全確保に万全を期すための警戒活動を徹底するとともに、未解決重要事件をはじめとする暴力団犯罪取締りを強力に推進した結果、五代目工藤會傘下組織幹部を恐喝及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律違反事件で検挙するなど、暴力団構成員66人を検挙した。取締りと連動した暴力団組員の離脱・就労支援、暴力団事務所の撤去活動等暴力団の組織基盤を切り崩すための各種暴力団排除活動を強力に推進した。また、スマホ解析機器や暗号資産追跡調査装置を導入し、暴力団等の資金源対策を図った。

ア 暴力団構成員

(令和6年末現在)

区分	組織	構成員
人員等	約120組織	約650人

イ 地位別検挙状況

(令和6年中)

区分	首領	幹部	構成員	合計
人員	8	28	30	66

ウ 離脱・就労支援者数 (令和6年中)

離脱支援者	47人
就労支援者	9人

エ 離脱者雇用給付金等の支給状況等 (令和6年度中)

離脱者雇用給付金	合計5,040,000円を支給
身元保証制度	合計801,750円を支払

オ 暴力団事務所撤去状況 (令和6年中)

件 数	4
-----	---

(3) 薬物・銃器の取締りの強化

県下の深刻な薬物、銃器情勢に対処するため、密輸・密売の取締りと末端乱用者の徹底検挙を行った結果、暴力団組員等による覚醒剤密売事件、暴力団密接交際者による拳銃所持事件等を検挙した。薬物取締りにおいては、暴力団構成員を含む885人を検挙し、銃器取締りにおいては、拳銃24丁を押収した。

ア 薬物事犯検挙状況 (令和6年中)

区分	輸入	所持	譲渡	譲受	使用	その他	合計
検挙件数	20	622	27	8	328	44	1,049
検挙人員	18	563	20	11	236	37	885

イ 銃器押収状況 (令和6年中)

区分	拳銃
押収数	24

(4) 捜査官の育成

巧妙・複雑化する犯罪に的確に対応するため、捜査部門に携わる捜査幹部及び各級昇任者を対象とした捜査実務研修を実施し、捜査知識・技術及び指揮能力の向上に努めるとともに、捜査技能を伝承するため、捜査技能伝承官及び刑事部捜査技能指導員を運用するなど、各種刑事教養を実施し、捜査官の育成を図った。

教養種別	実施回数	実施期間	受講人員
新任刑事管理官・刑事課長研修	1	1日間	49
長期捜査実務研修	上級	0	0
	中級	1	6
	初級	1	8
特別捜査班長養成実務研修	1	3か月間	8
刑事任用科	3	37日間	89
組織犯罪捜査専科	2	10日間	35
身の代金目的誘拐事件捜査専科	1	5日間	28
人質立てこもり事件捜査専科	1	5日間	20
簿記講習	1	14日間	13
性犯罪捜査専科	1	5日間	31
現任捜査幹部検察庁研修	8	12日間	48
取調べ技能・証人出廷専科	3	5日間	66
捜査主任官研修	2	1日間	165
検視実務専科	1	5日間	20
知能犯捜査専科	1	5日間	15
鑑識専科	1	12日間	11

2 生活安全総合対策の推進（決算額 1,537,409千円）

性犯罪・ニセ電話詐欺等の抑止対策、人身安全関連事案への的確な対処、少年犯罪、生活経済事犯、悪質風俗事犯、サイバー空間における犯罪への対応など、生活安全警察を取り巻く情勢は厳しい状況にある。

このような情勢に対処して、県民の安全・安心の確保に向け、次の施策を強力に推進した。

(1) 地域安全活動の推進

ニセ電話詐欺等県民の身近で発生する犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりの更なる推進に向け、自治体との連携強化や地域住民に対する積極的な情報発信等により、行政や民間の主体的な活動の取組を促進したほか、行方不明者等の発見保護、ストーカー・DV対策及び風俗環境浄化活動を強力に推進した。

ア 地域安全活動の推進

(ア) 地域安全活動

(令和6年中)

区分	防犯教室等	防犯ボランティア	青色防犯パトロール
実施回数等	3,551回	1,429団体	620団体
参加者	324,910人	105,756人	1,685台

(イ) 防犯組織の状況等

(令和6年末現在)

組織単位	県防犯協会	地区防犯協会
組織数	1団体	39団体

(ウ) ニセ電話詐欺抑止に向けた取組状況

(令和6年度)

区分	福岡県固定電話防犯機能付加サービス事業
適用件数	18,997件

(令和 6 年中)

区分	ニセ電話気づかせ隊参加状況	被 壊 阻 止 状 況
実 施 結 果	12,137 団体 (36万6,679人)	802 件 (3億9,451万円)

(注) ニセ電話気づかせ隊は平成27年6月15日から活動開始

(令和 6 年度中)

区分	オートコールによる情報発信
実 施 結 果	66,055 件

(エ) 性犯罪抑止に向けた取組状況

(令和 6 年末現在)

区分	防犯アプリのダウンロード状況
登 録 件 数	184,064 件

イ 保護活動の推進

(ア) 精神錯乱者、泥酔者等の保護取扱状況

(令和 6 年中)

対 象	精神錯乱者	泥 醉 者	酩 酔 者	そ の 他	合 計
件 数	1,136	3,665	563	7,780	13,144
率 (%)	8.6	27.9	4.3	59.2	100.0

(イ) 行方不明者手配、解決状況

(令和 6 年中)

手 配 等 区 分	行方不明者届出数	解 決 数
人 員	3,601	3,241
率 (%)	—	90.0

(ウ) 警察相談受理状況

電話相談業務の高度化・合理化のため、警察本部相談センターに電話応対支援システムを導入した。

(令和6年中)

内 容	警察事案	家事民事	その 他	合 計
件 数	56,582	8,067	37,068	101,717
率 (%)	55.6	8.0	36.4	100.0

ウ ストーカー・DV対策の推進状況

(ア) ストーカー

(令和6年中)

内 容	ストーカー規制法 に基づく警告	禁止命令	検 拳		通知式保護対策 カメラ活用
			ストーカー規制法違反	刑法・特別法	
件 数	58	196	102	141	47

(イ) DV

(令和6年中)

内 容	裁判所からの 保護命令	検 拳		通知式保護対策 カメラ活用
		保護命令違反	刑法・特別法	
件 数	52	6	770	

エ 風俗環境浄化活動の強化

(ア) 風俗営業等の取締状況

(令和6年中)

態 様 别		風 営 適 正 化 法 違 反					賭 博 事 犯	合 计
		禁止地域 等 営 業	無 許 可 風俗営業	年 少 者 禁 止 行 為	客 引 行 為	そ の 他		
檢 挙	件 数	7	25	2	7	7	48	12
	人 員	11	33	2	14	7	67	63
行政処分件数		0	51	3	6	176	236	0
								236

(イ) 売春事犯の検挙状況

(令和6年中)

態 標 別	売 春 防 止 法						合 計
	勧 誘	周 旋	契 約	場 所 提 供 業	資 金 等 提 供	そ の 他	
檢 拙 件 数	0	2	9	2	0	0	13
檢 拙 人 員	0	0	2	10	0	0	12

(ウ) わいせつ事犯の検挙状況

(令和6年中)

態 標 別	路 上 で の 公 然 わいせつ 公 然 陳 列	わいせつ 図 画 頒 布 等	合 計
檢 拙 件 数	79	0	79
檢 拙 人 員	60	0	60

(エ) 繁華街・歓楽街における客引き、スカウト等の取締り状況

(令和6年中)

態 標 別	迷 惑 行 為 防 止 条 例					風 営 適 正 化 法	合 計
	客 引 き	客 の 誘 引	ス カ ウ ト	対 償 供 与	合 計		
檢 拙 件 数	12	0	1	1	14	7	21
檢 拙 人 員	12	0	1	2	15	14	29

中 止 命 令	87
行 政 处 分	43

(2) 少年非行防止活動の推進

少年非行防止対策として少年補導員、少年指導委員、学校教師等と連携して街頭補導活動を実施し、不良行為少年等を早期発見、補導したほか、非行少年の検挙補導、福祉犯の被害少年の保護活動を強化した。

ア 少年警察ボランティアによる補導活動状況

(令和6年中)

区分	街頭補導回数	街頭補導参加人員
人員等	2,127	11,399

イ 非行少年等の検挙、補導活動状況

(令和6年中)

区分	刑法犯			特別法犯				ぐ犯少年	不良行為少年	合計	
	犯罪少年	触法少年	小計	覚醒剤	大麻	シンナー	その他				
人員	1,097	388	1,485	4	81	1	189	275	3	18,250	20,013

ウ 福祉犯の検挙状況

(令和6年中)

区分	児童買春・児童ポルノ	児童福祉法	風俗営業適正化法	20歳未満の者の喫煙禁止法	大麻取締法	県青少年健全育成条例	性的姿態撮影等処罰法	その他	合計
検挙件数	122	4	8	13	0	54	127	7	335
検挙人員	47	4	8	14	0	37	64	5	179
被害少年数	59	4	7	11	0	45	118	5	249

(3) 銃砲刀剣類・火薬類等の指導取締りの強化

許可銃砲等又は刀剣類及び獵銃用火薬類による事件事故防止の徹底を図るため、銃砲の一斉検査において、獵銃等及び獵銃用火薬類の適切な取扱いについて指導を行った。

また、産業用火薬類その他の危険物による事件事故の未然防止のため、火薬類取扱場所に対する立入検査及び危険物運搬車両に対する指導取締りを実施した。

ア 銃砲刀剣類の許可状況

(令和6年末現在)

区分	ライフル銃	散弾銃	ライフル銃及び散弾銃以外の猟銃	空気銃	びょう打銃	その他の銃	刀剣類	クロスボウ	合計
許可数	428	2,580	99	686	63	68	10	1	3,935

イ 銃砲刀剣類所持等取締法違反事件による押収状況

(令和6年中)

区分	銃砲等		刀剣類等			合計
	猟銃等	その他	刀剣類	刃物	模造刀	
押収数	7	0	6	168	8	189

ウ 火薬類の取締状況

火薬類に係る事件・事故の未然防止を図るため、火薬類に関する全ての取扱場所に対し立入検査を実施した。

(令和6年中)

区分	製造所	販売所	火薬庫	庫外貯蔵所	消費場所	合計
対象数	9	68	85	167	25	354

(4) 生活経済事犯取締りの強化

令和6年中の生活経済事犯は、匿名・流動型犯罪グループの関与が疑われる悪質商法事犯やヤミ金融事犯、全国的に被害が及んだ利殖勧誘事犯、動物虐待事犯等が発生しており、その手口は複雑化・巧妙化しており、警察に対する取締り要望も一段と高まっている。

このような現状を踏まえ、「県民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進」を推進課題に掲げるとともに、匿名・流動型犯罪グループが関与した悪質リフォーム業者に係る特定商取引法違反（不備書面の交付）事件や準暴力団メンバーによるヤミ金融事件、海外投資仲介会社による金融商品取引法違反事件を検挙したほか、猫を大量殺傷・遺棄した動物愛護法違反（愛護動物の虐待）事件等の取締りを推進した。

また、取締りと並行して、犯罪の予防及び被害拡大防止効果が期待できる犯行ツール対策を推進し、犯罪組織による活動の阻止を図った。

ア 惡質商法事犯等の検挙状況

(令和6年中)

事犯別	悪 質 商 法				知 的 財 産 権 侵 害				合 計
	詐 欺 等	特 定 商 取 引 法	金 融 商 品 取 引 法	小 計	著作権法	商 標 法	不 正 競 争 防 止 法	小 計	
検挙件数	0	4	2	6	2	3	1	6	12
検挙人員	0	3	5	8	2	5	2	9	17

イ 経済関係事犯の検挙状況

(令和6年中)

事犯別	金 融 事 犯				不 動 产 事 犯			関 稅 法	合 計
	出 資 法	貸 金 業 法	犯 罪 収 益 移 転 防 止 法	小 計	建設業法	宅 地 建 物 取 引 業 法	小 計		
検挙件数	3	4	90	97	0	0	0	1	98
検挙人員	8	2	74	84	0	0	0	2	86

ウ 環境・保健衛生事犯の検挙状況

(令和6年中)

事犯別	廃棄物処理法	種の保存法	動物愛護法 等 違 反	鳥獣保護法	医 師 法	医 機 法	合 計
検挙件数	51	0	12	3	0	0	66
検挙人員	51	0	6	3	0	0	60

(注) 医機法（医薬品医療機器等法）については、生経部門取扱いの薬事関係事犯のみ計上

エ 犯行ツール対策（預貯金口座、携帯電話）の実施状況

(令和6年中)

区 分	口座凍結要請	契約者確認の求め	解 約 要 請	役務提供拒否要請
実施件数	566	33	26	0

(5) サイバー空間の脅威への対処

企業等を狙ったランサムウェアによる被害やフィッシングによる個人情報の窃取事案等、深刻化するサイバー空間の脅威に的確に対処するための人的基盤を強化するとともに、社会情勢の変化に応じて変容するサイバー犯罪の手口や傾向を把握・分析し、迅速・的確な捜査を推進した。

ア サイバー犯罪の取締りの強化

(令和 6 年中)

事 犯 別	検 举 件 数	検 举 人 員
不正アクセス禁止法違反	14	7
コンピュータ・電磁的記録対象犯罪等	36	27
詐欺	63	47
児童買春・児童ポルノ法違反	45	26
D V・ストーカー規制法違反	28	17
脅迫	22	19
名誉毀損	19	14
上記以外の罪種	134	92
合 計	361	249

イ サイバー空間の脅威への対処能力の強化

(ア) サイバー空間の脅威に的確に対処できる人材を育成

情報技術の解析に必要な技能を有する捜査員やサイバー攻撃の被害状況や攻撃実態の調査能力を有する捜査員を育成するため、民間セキュリティ企業が実施する研修を受講した。

(令和 6 年度中)

区 分	デジタル・フォレンジック研修	ハンズオン研修
受講人員	20	39

(イ) 重要インフラ事業者等に対する訓練の実施

増加するサイバー攻撃事案の未然防止や被害拡大防止のため、重要インフラ事業者や民間事業者に対する訓練を実施した。

(令和6年度中)

受講人員等	標的型メール訓練	共同対処訓練
	9社	25名

3 交通対策の推進（決算額 6,685,014千円）

県民の身近で発生する交通事故そのものを減少させることにより、交通死亡事故死者数の一層の減少を目指し、令和6年度は、交通安全施設の整備、交通指導取締り及び交通安全教育に係る施策を強力に推進した。

(令和6年中)

区分	件(人)数	前年比	
発生件数	18,473	- 1,700	- 8.4%
死者	91	- 12	- 11.7%
負傷者	23,606	- 2,093	- 8.1%

(1) 交通安全施設の整備推進

社会资本整備重点計画法による交通安全施設整備計画に基づき、交通死亡事故の抑止及び交通実態に即した道路交通環境の確立を図るため、交通管制センターの高度化、交通信号機の新設、改良及び道路標識・標示の整備拡充を推進した。

ア 交通管制センターの整備状況

(令和6年度中)

区分	中央装置	集中制御機	その他	合計
事業量	一式	182基	一式	—
事業費(千円)	337,509	406,124	484,128	1,227,761

イ 交通信号機の整備状況

(令和6年度中)

区分	新設	改良	その他	合計
事業量	17基	522基	一式	—
事業費(千円)	91,995	676,933	519,862	1,288,790

ウ 道路標識の整備状況

(令和6年度中)

区分	可変式		固定式		照明灯付 横断歩道標識	路側式	その他	合計
	灯火式	路側式	灯火式	反射式				
事業量	0本	0本	0本	0本	0本	3,587本	一式	—
事業費(千円)	0	0	0	0	0	227,859	35,518	263,377

エ 道路標示の整備状況

(令和6年度中)

区分	横断歩道	自転車横断帯	実線標示	図示標示	その他	合計
事業量	3,519本	0本	7km	2,560個	一式	—
事業費(千円)	243,892	0	4,655	46,080	83,412	378,039

(2) 効果的な運転者対策の推進

県内の運転免許保有者数は、令和7年3月31日現在約334万人で、保有率は県民1.5人に1人の割合に達し、名実ともに県民皆免許の時代を迎えている。これら県民ドライバーを対象とする運転免許業務については、運転者管理業務システムの改善、開発を行い、運転免許業務運営の改善・合理化を図っている。また、行政処分制度の適正かつ迅速な運用を行うことにより、悪質危険な運転者の早期排除を図っている。

令和6年度は、施設の老朽化及び施設の狭隘へ対応するため、優良運転者免許更新センターをサンセルコビルから千代合同庁舎へ移転整備した。

ア 運転者管理業務処理状況

(令和6年中)

区分	登録				
	違反	事故	処分	その他	合計
件数	187,827	20,588	8,154	1,519	218,088

イ 自動車運転免許試験場処理状況

(令和6年度中)

区分	受験者	合格者	条件解除審査	交付					
				新規	併記	再交付	国外免許	仮免許	更新
人員	170,940	124,373	3,134	80,796	2,086	20,226	7,151	43,577	677,248
									831,084

ウ 行政処分処理状況

(令和6年中)

区分	停止				取消	合計
	短期	中期	長期	計		
処分件数	3,830	1,112	1,129	6,071	2,083	8,154

エ 運転者等講習処理状況

(令和6年度中)

区分	処分者講習				違反者 講習	更新時 講習	高齢者 講習 (認定含む)	指定校 職員 講習	安全運転 管理者 講習	取得時 講習	取消 処分者 講習	その他	合計
	短期	中期	長期	計									
受講人員	3,015	603	517	4,135	2,241	606,318	146,493	1,421	21,960	4,818	1,042	0	788,428

オ 認知機能検査処理状況

(令和6年度中)

区分	更新時認知機能検査(認定含む)	臨時認知機能検査	合計
受検人員	98,819	7,778	106,597

カ 運転技能検査処理状況 (令和6年度中)

区分	運転技能検査（認定含む）
受検人員	7,888

(3) 高齢運転者等対策の推進

ア 高齢者講習等の円滑化

高齢運転者人口の増加に対応するため、認知機能検査を、運転免許試験場等において実施することにより受検枠を拡充するとともに、認知機能検査の予約受付については、コールセンターにおいて受理（85,237件（令和6年度中））することにより予約窓口を一本化（一部地区を除く。）し、「高齢者講習等の待ち期間の長期化の解消」、「高齢運転者の予約手続の負担軽減」など高齢者講習等の円滑化を図った。

(高齢者講習等の待ち期間の状況)

区分	認知機能検査	高齢者講習	運転技能検査
令和7年4月末現在	21.7日	38.3日	28.9日
平成29年12月末現在	67.0日	43.0日	-

(注) 待ち期間とは、予約した日から高齢者講習等を受講等できる日までの期間

(注) 運転技能検査は、令和4年5月13日に施行された改正道路交通法により新設

イ 運転免許試験場への医療系専門職員の配置

県内4か所の運転免許試験場へ会計年度任用職員（医療系専門職員）各1名を配置し、運転に不安がある方や家族に対して専門的知識を生かした助言を行い、運転継続が困難と認められる高齢運転者等に対し、医療機関の受診や運転免許証の自主返納を促し、認知症等を早期に発見するなど、迅速かつ確実な行政処分を推進した。

(医療系専門職員4名の活動実績)

(令和6年度中)

高齢者等に対する声掛け	安全運転相談	質問票で病状申告した方からの個別聴取	認知機能検査基準該当者への対応（診断書提出命令者や自主返納制度の説明等）	安全運転相談等に基づく自主返納数	医療機関への連絡	試験場職員への教養（病気について）
22,510人	1,215人（1,245件）	1,123人（1,162件）	587件	12件	225件	44件

(注) () は、延べ相談件数

(注) 認知機能検査基準該当者は、認知症のおそれ（疑い）がある者を指す。

(4) 交通指導取締り活動等の強化

交通事故に直結する悪質・危険な違反に重点を指向した効果的な交通指導取締り活動を推進した。

また、次世代型測量機器（MMS）を導入し、交通事故事件捜査、ひき逃げ事件捜査等を強化した。

ア 交通法令違反の検挙状況

(令和6年中)

区分	最 重 点		重 点						
	飲酒運転	歩行者妨害	無免許運転	駐（停）車違反	速度違反	信号無視	指 定 場 所 一時不停止	整備不良等	携帯電話
検挙件数	1,828	17,132	973	17,899	40,863	22,858	50,172	1,917	7,798

(令和6年中)

推 進			そ の 他	合 計
貨物の積載に 関する違反	シートベルト	チャイルドシート		
89	13,025	603	57,490	232,647

イ 飲酒運転周辺者三罪等の検挙状況

(令和6年中)

教 唆 ・ 幫 助			飲 酒 運 転 周 边 者 三 罪				合 計
教 唆	幫 助	小 計	車両等提供罪	酒類提供罪	同 乘 罪	小 計	
6	5	11	13	6	79	98	109

ウ 違法駐車移動措置状況

(令和6年中)

区 分	移 動 件 数	保 管 台 数
件 数 等	1	0

エ 危険運転致傷罪適用状況（令和6年中）

区分	適用件数
致死	1
致傷	39

オ ひき逃げ事件捜査状況

(令和6年中)

区分	死　亡	重　傷	軽　傷	合　計
発生件数	3	16	204	223
検挙件数	1	10	149	160

カ 交通特殊事件検挙状況

(令和6年中)

区分	自動車使用者等義務違反事件	教唆・帮助事件	両罰事件	道路運送法違反事件	道路運送車両法違反事件	免許証不正取得事件	保険金詐欺等事件	その他交通特殊事件	合計
件数	1	125	4	14	7	1	23	43	218

(5) 暴走族総合対策の推進

暴走族対策については、暴走族の組織及び行動実態等を的確に把握し、関係機関・団体との緊密な連携を図り、地域、住民、行政及び警察が一体となった暴走族追放活動を強力に推進するとともに、暴走族根絶のための取締りを積極的に実施した。

(令和6年中)

区分	道路交通法違反 検挙件数	検挙人員 (うち逮捕人員)	押収車両
件数等	1,772	1,725(29)	92

(6) 交通安全思想の普及強化

県民の交通安全思想の高揚を図り交通事故を防止するため、四季の交通安全県民運動など、関係機関・団体等との協働による各種取組により交通安全思想の普及強化を図った。

ア 地域、職域の交通安全組織の育成強化と連携強化
(交通安全キャンペーンの積極的展開)

活動名	実施期間
福岡県トラック協会無事故運動	令和6年1月1日～令和6年12月31日（1年間）
春の交通安全県民運動	〃 4月6日～〃 4月15日（10日間）
自転車の安全利用促進強化月間	〃 5月1日～〃 5月31日（31日間）
夏の交通安全県民運動	〃 7月10日～〃 7月19日（10日間）
秋の交通安全県民運動	〃 9月21日～〃 9月30日（10日間）
飲酒運転撲滅週間	〃 8月25日～〃 8月31日（7日間）
バス年末年始無事故運動	〃 12月1日～令和7年1月31日（62日間）
ハイヤー・タクシ一年末年始交通事故防止活動	〃
福岡県安全運転管理協議会交通事故防止コンクール	〃
年末の交通安全県民運動	令和6年12月11日～令和6年12月31日（21日間）

イ 交通安全教育活動の推進

自転車利用時のヘルメット着用促進をテーマとしたCM（15秒動画）グランプリを開催するとともに、同グランプリの入賞作品を活用した広報啓発を推進したほか、誰でも自主的に自転車の交通安全教育を受けることができるよう自転車関連コンテンツ（自転車安全利用e-チャリラーニング）を県警察ホームページ上に構築するなど、交通安全教育の強化を図った。

（交通安全教育活動状況） （令和6年中）

区分	歩行者講習	四輪講習	二輪車教室	自転車教室	その他	合計
実施回数等	5,395	3,477	133	1,719	3	10,727
受講人員	138,749	96,964	15,583	174,102	12	425,410

(交通安全教育用VRを活用した交通安全教育活動状況)

(令和6年中)

区分	高校生	専門学生	大学生	新入社員等	企業	職業運転手	高齢者	その他	合計
実施回数等	29	1	11	0	73	3	83	179	379
受講人員	13,752	121	1,624	0	3,636	80	2,216	12,700	34,129

第11 教育部門

主要施策の概要

県教育委員会では、学校教育、社会教育、スポーツ、文化財保護等の分野における施策の基本的なねらい、重点的に取り組む事業、目標とする指標等を示した令和6年度福岡県教育施策実施計画を定め、この計画に基づき、学力・体力の向上、特別支援教育の充実、学校・家庭・地域の連携強化、いじめ・不登校対策その他の教育施策の推進に努めた。

県設立の公立大学法人については、大学の特色を生かした地域貢献活動を実施した。

私学教育の振興対策として、県内の私立小・中・高等学校及び幼稚園等の教育条件の充実と学校経営の健全化に努めるとともに、保護者負担の軽減を図った。青少年対策として、未来に向けてチャレンジする青少年の育成、青少年を取り巻く良好な社会環境の整備を図った。

- 1 教育の充実
- 2 スポーツ立県福岡の実現
- 3 共助社会づくり、生涯学習の推進
- 4 文化芸術の振興
- 5 人権が尊重される心豊かな社会づくり
- 6 県設立公立大学法人等への支援
- 7 私学教育の振興
- 8 青少年対策

施策の成果

1 教育の充実（決算額 49,062,459千円）

(1) 学力、体力の向上

ア 教育内容の改善と学習指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘要
教育内容の改善と 学習指導の充実	236,092 千円	○教育課程充実 ○学事管理 ○教育センター調査研究 ○教育研究指定・委嘱校への助成 ○学力向上事業

イ 國際化に対応した教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘要
国際化に対応した教育の充実	467,880 千円	○英語教育充実事業 ○英語教育強化推進事業 ○世界に挑む人材育成事業 ○「福岡から世界へ」人材育成プロジェクト事業

ウ 子どもの体力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘要
体力向上のための取組の推進	1,821 千円	○福岡県体力向上総合推進事業 ○武道教育等充実事業

エ 保健・安全教育及び食育を推進するとともに、児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図った。

(ア) 保健・安全教育及び食育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘要
学校保健給食安全教育指導	6,986 千円	○新任保健主事、学校給食指導者研修会 ○養護教諭、栄養教諭研修会 ○学校安全総合支援事業 ○学校安全教育指導 ○飲酒運転撲滅運動推進事業
学校保健教育の振興	2,815	○福岡県学校保健会への助成 ○福岡県学校健康教育研究大会に対する助成
合 計	9,801	

(イ) 児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要																								
健　康　診　断	208,546 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区　分</th> <th>児　童　生　徒</th> <th>教　職　員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結　核　検　査</td><td>人 23,454</td><td>人 6,239</td></tr> <tr> <td>胃　検　査</td><td>—</td><td>1,896</td></tr> <tr> <td>尿　検　査</td><td>71,411</td><td>6,311</td></tr> <tr> <td>心　電　図　検　査</td><td>24,278</td><td>6,323</td></tr> <tr> <td>血　液　検　査</td><td>—</td><td>6,323</td></tr> <tr> <td>船員法による検診</td><td>44</td><td>12</td></tr> <tr> <td>総　合　検　診</td><td>—</td><td>554</td></tr> </tbody> </table>	区　分	児　童　生　徒	教　職　員	結　核　検　査	人 23,454	人 6,239	胃　検　査	—	1,896	尿　検　査	71,411	6,311	心　電　図　検　査	24,278	6,323	血　液　検　査	—	6,323	船員法による検診	44	12	総　合　検　診	—	554
区　分	児　童　生　徒	教　職　員																								
結　核　検　査	人 23,454	人 6,239																								
胃　検　査	—	1,896																								
尿　検　査	71,411	6,311																								
心　電　図　検　査	24,278	6,323																								
血　液　検　査	—	6,323																								
船員法による検診	44	12																								
総　合　検　診	—	554																								
健　康　教　育　推　進　事　業 (性と心の健康相談事業)	6,320	<ul style="list-style-type: none"> ○性の相談事業実施回数 105回 ○心の相談事業実施回数 107回 ○がん教育推進事業 																								
合　　計	214,866																									

(ウ) 県立学校の安全管理を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
県　立　学　校　安　全　管　理	21,777 千円	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金設置者負担金

オ 米飯給食の普及と定着化を図るとともに、学校給食の一層の充実に努めた。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
学　校　給　食　の　充　実	463,691 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○県立学校給食の充実（定時制高等学校19校、特別支援学校21校） ○学校給食関係職員研修会等の実施 ○県立学校の学校給食費会計に対する支援

カ ワンヘルスの推進を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
ワンヘルス教育推進事業	8,343 千円	ワンヘルスに関する教育及び理念の普及・啓発

(2) 豊かな心の育成

ア 幼稚園教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
教育センター教育相談事業	3,242 千円	
幼稚園教育研修会開催	1,892	幼稚園新任教員研修会
合　　計	5,134	

イ 家庭・地域・学校における読書活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
読書活動の推進	7,081 千円	○読書好きを育む環境づくり応援事業 ○読書バリアフリー推進事業

ウ 生徒指導及び進路指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
生　徒　指　導　の　充　実	670,973 千円	○生徒指導充実促進（県立学校集団体験活動推進事業） ○いじめ・不登校総合対策事業 ○高等学校不適応・いじめ防止対策事業 ○保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業 ○県立高校学びの多様化推進事業 ○不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業
進　路　指　導　の　充　実	7,844	○体験入学の実施 ○中学生進路相談事業
合　　計	678,817	

エ 青少年の健全育成のための啓発活動を推進するため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
青　少　年　健　全　育　成　啓　發　事　業	499 千円	青少年健全育成活動促進事業

オ 青少年のボランティア活動などの社会参加活動や自主的・主体的な体験活動等の推進を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
青　少　年　育　成　事　業	288,362 千円	地域活動指導員設置事業

カ 家庭教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
家　庭　教　育　振　興	3,642 千円	家庭教育充実事業

キ 地域と一体となった学校づくりの推進を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
地域と一体となった 学校づくりの推進	107,864 千円	○地域学校協働活動事業 ○ふくおか教育月間推進事業 ○県立高校地域連携構築事業

ク 不登校児童生徒が気軽に立ち寄ることができる居場所づくりの推進を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
子どもの居場所づくり推進事業	5,649 千円	子どもの社会的自立に向けた居場所づくり推進事業

(3) 個性や能力を伸ばす教育の推進

ア 個性や能力を引き出す教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
個性や能力を伸ばす教育の充実	14,881 千円	○「鍛えよう、ほめよう」プロジェクト推進費 ○次世代の科学技術を担う人材育成 ○高校生知の創造力育成セミナー事業

イ 特別支援教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
障がい児就学指導委員会	139 千円	
特別支援教育就学奨励	644,891	支給人員 6,416人
特別支援教育指導	511	教務主任、進路指導主事等を対象とした研修会
発達障がい児等教育継続支援	5,761	巡回相談、特別支援教育の体制整備
特別支援学校専門スタッフ強化	18,703	特別支援学校における有資格専門スタッフの配置・活用
県立学校特別支援教育推進	110,998	県立学校における特別支援教育の充実
高等学校等通級指導推進	10,809	高等学校、中等教育学校における通級指導の充実
県立学校等医療的ケア体制整備	248,866	県立学校における看護職員の配置等医療的ケア体制の整備
特別支援学校通学バス運営	1,363,198	運行台数79台
県立特別支援学校舎食支援	4,637	特別支援学校の寄宿舎に入舎する児童・生徒に対する舎食費負担の軽減
特別支援学校健康・体力増進	3,524	特別支援学校における「ケア・トランポリン」を活用した授業等の実施
県立特別支援学校における性被害防止対策	1,789	特別支援学校におけるこどもたちの性被害防止対策のための設備整備
県立特別支援学校生徒希望進路実現支援	10,733	特別支援学校生徒の就職促進を図るためのガイダンス等の実施
合　　計	2,424,559	

ウ 高等学校職業教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
職　業　教　育　の　充　実	122,971 千円	<ul style="list-style-type: none">○産業教育振興○職業教育振興○情報処理生徒実習○県立工業高校産業人材育成事業○高校生みらい支援事業○農業高校D X人材育成事業○自動車・半導体関連産業人材育成事業○県立高校金融リテラシー教育推進事業○県立高校産業教育充実事業○高校生県内技術系企業就職促進事業

(4) 教育環境づくり

ア 学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校ごとの創意を生かした特色ある教育活動の展開を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
特　色　あ　る　教　育　活　動　の　展　開	35,165 千円	<ul style="list-style-type: none">○高等学校活性化推進事業（未来を切り拓く人材育成事業）○普通科改革推進事業○県立学校魅力発信事業

イ 高等学校教育の各般の振興を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
高　等　学　校　振　興	90,130 千円	<ul style="list-style-type: none">○入試改善の推進、入試制度の広報・啓発○県立高校入試WEB出願システム導入

ウ ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
I C T 環　境　整　備	千円 174,096	市町村が行う1人1台端末の整備に対する支援
福岡県公立学校情報機器整備基金積立金	9,373,538	福岡県公立学校情報機器整備基金の積立金
情報活用能力向上事業	63,089	○モデルカリキュラムの作成・実践 ○プログラミング実習環境整備事業
県立学校 I C T 環　境　整　備	956,614	○大型提示装置の保守120校 ○1人1台端末の整備120校 ○インターネット通信環境の整備 ○新設特別支援学校のICT環境整備
県立学校ICT活用教育推進事業	37,427	○授業目的公衆送信補償金 ○教育センターの通信環境等の整備
県立高校ICT活用教育開発事業	2,464	ICTを効果的に活用するカリキュラムの開発
次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業	175,812	○デジタル採点システムの整備 ○ICT支援員の派遣
高等学校DX加速化推進事業	156,985	デジタルを活用した学習活動の環境整備
特別支援学校ICT活用教育推進	13,876	特別支援学校に分身ロボット等のICT機器の配備
特別支援学校生徒ICT活用就職支援	839	特別支援学校におけるICTを活用したテレワーク実習の実施
体育研究所ICT環境整備	1,363	ICT活用能力向上に係る教員研修実施のための環境整備
合　　計	10,956,103	

エ 県立学校の情報通信基盤の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
情 報 教 育 総 合 推 進 事 業	11,244 千円	県立学校における生徒実習用パソコンの整備
県 立 学 校 情 報 化 推 進 事 業	176,990	県立学校における校務用パソコン及び校内 LAN の整備
統 合 型 校 務 支 援 推 進 事 業	150,621	生徒の基本情報等管理システムの運用
合 計	338,855	

オ 県立学校の施設設備の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

(ア) 高等学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	6,911,378 千円	築上西高校外11校
施 設 充 実	5,877,978	小倉工業高校外18校
体 育 館 建 設	1,216,588	北筑高校外4校
校 地 整 備	490,241	門司学園高校外8校
環 境 整 備	368,803	行橋高校外8校
太 阳 光 発 電 設 備 整 備	290,336	青豊高校外16校
高 等 学 校 災 害 復 旧	409,930	浮羽工業高校外1校
合 計	15,565,254	

(イ) 特別支援学校の施設整備

事　項　名	決　算　額	摘要
老朽校舎改築	914,728 千円	小倉聴覚特別支援学校外2校
施設充実	269,506	古賀特別支援学校外5校
環境整備	224,734	福岡聴覚特別支援学校外4校
特別支援学校整備	6,056,494	福岡つくし特別支援学校外4校
太陽光発電設備整備	74,108	糸島特別支援学校外2校
合　　計	7,539,570	

(ウ) 中学校の設備整備

事　項　名	決　算　額	摘要
理科教育設備	955 千円	育徳館中学校外4校

(エ) 高等学校の設備整備

事　項　名	決　算　額	摘要
産業教育設備	88,539 千円	職業高校の実験実習設備32校
理科教育設備	12,446	全日制高等学校の理科教育設備75校
定時制教育設備	1,196	定時制高等学校の各教科教育設備3校
合　　計	102,181	

(オ) 特別支援学校の設備整備

事　項　名	決　算　額	摘　　要
理　科　教　育　設　備	1,268 千円	北九州視覚特別支援学校外11校
特　別　支　援　教　育　設　備	29,702	○障がいの種類及び程度に応じた教育設備21校 ○1人1台端末を活用するための入出力支援装置の整備
合　　計	30,970	

カ 県立学校の教育環境整備を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
県立学校空調設備設置管理	223,988 千円	県立学校におけるP T A設置・管理空調の県への移管及び県費負担による維持管理

キ 学ぶ意欲のある生徒が経済的理由で修学を断念することがないよう、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
公立高等学校等就学支援金交付金	6,657,601 千円	支給対象人員 公立高校生等 61,047人
公立高校生等奨学給付金	1,406,704	支給対象人員 国公立高校生等 11,926人
公益財団法人福岡県教育文化奨学財団助成	256,814	貸与人員 高校生等 延べ9,342人
合　　計	8,321,119	

ク 定時制・通信制教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
定　通　教　育　振　興	181 千円	定通教育振興事業
定時制課程及び通信制課程修学奨励	6,951	貸与月額 1～4年 14,000円 貸与人員 28人
合　　計	7,132	

ヶ へき地教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
へ　き　地　教　育　の　振　興	871 千円	○へき地・小規模校研究大会 ○離島高校生修学支援

コ 学校における働き方改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
教員の働き方改革の推進	256,195 千円	○県立学校におけるICカードによる勤務時間管理システムの運用 ○県立学校校務支援推進事業 ○学習指導員等配置事業 ○部活動指導員の配置 ○部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究に対する助成 ○部活動改革に関するセミナーの開催

サ 教職員研修を体系的に整備し、その資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
現　職　教　育　の　充　実	10,193 千円	○教育センター長期研修及び専門研修講座 ○教職経験者研修、授業等研修 ○国内留学、中央研修等 ○学校事務職員等研修 ○研修受講履歴記録システムの導入

シ 若年教員研修の積極的な推進に努めた。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
若　年　教　員　研　修　事　業	428,563 千円	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において実施

ス 教職員及び教育研究団体等の研究活動を奨励するため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
教職員及び教育研究団体等の研究奨励	千円 1,599	○各種教育研究大会補助金 ○教育研究団体への助成 ○教育論文刊行

セ 中長期的な人事計画を策定し、教職員人事の適正化を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
教職員人事の適正化	千円 14,143	○人事管理事務 ○校長・教頭・教員等採用選考

ソ 教職員の給与等勤務条件の改善を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
教職員の給与等勤務条件の改善	千円 3,648	教職員給与事務

タ 教職員の福利厚生の充実を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
教職員ライフプランの推進	千円 113	

チ 教師人材を確保するため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
教師人材の確保強化推進	千円 5,259	教師人材確保のためイベントや広報の実施

ツ 活力ある学校運営と指導行政の充実を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
活力ある学校運営と指導行政の充実	千円 2,706	○学校管理研修会 ○学校指導 ○新任教務主任研修

テ 教育事務所の効率的な執行体制を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
教育事務クラウド化推進	千円 28,017	給与・人事事務の集約化に伴うクラウドサービス

ト 小・中・義務教育学校の教育環境の充実を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
学校統合支援事業	千円 16,000	市町村に対する財政支援（8件）

2 スポーツ立県福岡の実現 （決算額 1,636,482千円）

(1) 未来へはばたく青少年の応援

ア 学校体育の充実強化を図り、県民の体力向上とスポーツの振興に努めた。

(ア) 学校体育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
指導の充実強化	千円 3,438	研修、調査研究事業の実施
学校体育団体の育成	24,584	高体連、中体連、定通体連、聴体連、視体連、知体連への助成
合　　計	28,022	

(イ) 県民の体力向上とスポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 民 体 力 向 上 と ス ポ ー ツ の 生 活 化 推 進	千円 294	広域スポーツセンター整備事業
ス ポ ー ツ 水 準 の 向 上 及 び 選 手 の 育 成	769, 463	<ul style="list-style-type: none"> ○国民スポーツ大会、国スポ九州ブロック大会への派遣 ○各種スポーツ大会及び選手強化推進実行委員会への助成 ○競技団体等活性化事業 ○ふくおかスポーツ振興プロジェクト ○競技者育成事業 ○競技スポーツ振興事業 ○令和6年度全国高等学校総合体育大会の開催
合 計	769, 757	

(ウ) 県営体育施設、研究施設の管理運営及び設備充実を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 体 育 ・ ス ポ ー ツ 施 設 の 管 理 運 営 と 設 备 充 実	千円 834, 108	<ul style="list-style-type: none"> ○県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米スポーツセンターの運営 ○県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米スポーツセンターの整備
体 育 研 究 所 の 管 理 運 営 と 設 备 充 実	4, 595	研修、調査研究事業の実施
合 計	838, 703	

3 共助社会づくり、生涯学習の推進 (決算額 874, 164千円)

(1) 生涯学習の推進

ア 総合的な学習情報提供システムの構築を図り、学習相談体制の整備充実を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 習 情 報 提 供 シ ス テ ム の 整 備	千円 3, 250	学習情報提供システムの整備事業

イ 社会教育関係職員の資質の向上と関係団体等の指導者の養成を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
社会教育指導者養成	千円 1,099	○社会教育団体指導者研修 ○青少年団体指導者研修 ○P T A指導者研修

ウ 生涯学習振興の観点に立った社会教育推進体制の充実を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
社会教育推進事業	千円 514	教育事務所における社会教育推進

エ 県立社会教育施設の整備充実及び各施設の連携による効果的な運営と利用の促進を図った。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
社会教育施設の整備充実	千円 832,804	○英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 ○社会教育総合センター、県立図書館 ○青少年科学館

オ 社会教育関係団体の育成とその活動を充実促進するため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
社会教育関係団体助成	千円 36,497	福岡県地域婦人会連絡協議会等 10団体

4 文化芸術の振興 (決算額 909,815千円)

(1) 文化芸術の振興

ア 文化行政の推進と関係職員の資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
文化財保護条例の制定及び文化行政組織の整備	855 千円	県内文化財の文化財保護条例に基づく県指定の促進及び文化行政組織の整備
文化財の保護・活用推進	238	文化財の保護・活用等の推進及び整理指導
合　　計	1,093	

イ 県立美術館の内容充実のため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
美術展覧会等開催	42,114 千円	○県美術展覧会 ○企画展 ○実行委員会展
美術普及活動事業	594	美術講座、美術講演及び館ニュース発行
美術館運営	128,279	
合　　計	170,987	

ウ 文化団体が行う事業を助成するとともに、芸術文化の振興のため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
芸術文化団体助成	10,512 千円	福岡県中学校文化連盟外芸術文化団体への助成

エ 文化財の保存・活用・史跡の環境整備等文化財の保護と保護思想の普及のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財国庫補助事業助成	117,714 千円	大宰府史跡地買上げ等
大宰府史跡整備事業	43,340	国特別史跡大宰府関連史跡の整備等
指定文化財保存修理等助成	150,820	指定文化財の保存修理等助成
旧福岡県公会堂貴賓館管理運営事業	15,441	国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の運営
文化財普及活動事業	7,728	文化財保護指導員による巡視及び普及活動等
「古代日本の『西の都』」魅力発信事業	6,561	「古代日本の『西の都』」の魅力を発信するための環境整備等
文化財防火対策等強化事業	19,919	文化財建造物及び文化財所蔵施設の防火対策等
旧福岡県公会堂貴賓館魅力向上推進事業	6,035	旧福岡県公会堂貴賓館でのイベントの開催等
天拝山歴史公園維持管理事業	6,248	天拝山歴史公園の維持管理、災害復旧工事
大野城跡災害復旧事業	16,814	大野城跡災害復旧工事
合 計	390,620	

オ 埋蔵文化財の保護と調査体制の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
受託事業による発掘調査	13,605 千円	国土交通省等からの委託による調査等

カ 九州歴史資料館等の内容充実及び地域における文化施設の整備拡充を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
九州歴史資料館・分館管理運営等事業	192,335 千円	九州歴史資料館及び分館（甘木歴史資料館、柳川古文書館、求菩提資料館）の運営
九州歴史資料館・分館設備整備	127,985	九州歴史資料館及び分館の設備整備
歴　史　資　料　等　整　備	2,678	歴史資料の収集等
合　　計	322,998	

5 人権が尊重される心豊かな社会づくり（決算額 147,640千円）

(1) 人権教育・人権啓発の推進

ア 人権・同和教育の研修と啓発事業の充実のため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
学校人権教育研修事業	2,330 千円	○就学前・学校人権教育研修会 ○人権教育資料作成
社会人権教育研修事業	902	○人権教育推進運営 ○社会人権教育研修会
人権・同和教育啓発事業	3,831	○人権・同和教育関係DVD整備 ○人権教育資料作成
人権教育実践交流会等開催	4,188	○人権教育実践交流会 ○人権教育指導者養成講座
人権リーダーシップ育成事業	2,457	○人権が大切にされた社会をめざす生徒のリーダーシップ育成合宿 ○教員向け研修
合　　計	13,708	

イ 人権・同和教育推進の条件整備のため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
高校・大学進学奨励金等	118,437 千円	進学奨励金の返還
社会参加促進支援事業	552	社会参加支援事業補助
合　　計	118,989	

ウ 人権・同和教育研究団体の育成に努めた。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
人権・同和教育研究団体等事業助成	14,943 千円	○福岡県人権・同和教育研究協議会 ○福岡県社会人権・同和教育担当者協議会

6 県設立公立大学法人等への支援（決算額 6,034千円）

(1) 県設立の公立大学法人の特色を生かした地域貢献活動を推進するため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
女性リーダー養成事業	1,247 千円	福岡女子大学において、企業の女性管理職等を対象とした女性トップリーダー育成研修を実施
特定行為研修推進	1,454	福岡県立大学において、看護師の特定行為研修を実施
合　　計	2,701	

(2) ワンヘルスの推進を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
大学におけるワンヘルス教育推進事業	3,333 千円	県内の大学におけるワンヘルス教育の推進

7 私学教育の振興（決算額 54,804,588 千円）

(1) 教育条件の充実

ア 教育用設備の充実を図るため、次の助成を行った。

区分	補助金額	補助対象	摘要
私立専修学校・各種学校 設備費助成	44,955	専修学校・各種学校を設置する22学校法人	教育用設備整備充実費の一部補助

イ 教職員の福利厚生の増進を図るため、次の助成を行った。

区分	補助金額	補助対象	摘要
私立学校教職員 共済組合助成	千円 442,770	日本私立学校振興・共済事業団	加入組合員の負担軽減を目的とした、共済掛金本人負担分の一部補助
私学教育振興会助成	523,475	一般社団法人福岡県私学教育振興会	私立学校教職員の退職金基金造成に対する一部補助
私立幼稚園退職金 基金社団助成	488,324	一般社団法人福岡県私立幼稚園退職金基金社団	私立幼稚園教職員の退職金基金造成に対する一部補助
合計	1,454,569		

ウ 教職員の資質の向上を図るため、次の助成を行った。

区分	補助金額	補助対象	摘要
私学協会助成	千円 18,746	福岡県私学協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
私立幼稚園振興協会助成	12,722	一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
専修学校各種学校協会助成	1,925	一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
合計	33,393		

エ 私立学校における外国語教育の改善充実のため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
高等学校英語力向上支援事業	千円 11,685	ディスカッションを中心としたスタンフォード大学のオンラインプログラムの実施

オ 県民と私立外国人学校との国際交流の推進のため、次の助成を行った。

区分	補助金額	補助対象	摘要
私立外国人学校教育振興費助成	千円 1,000	私立外国人学校を設置する1学校法人	県民との国際交流事業の経費に対する一部補助

カ 不登校、中途退学対策のため、次の助成を行った。

区分	補助金額	補助対象	摘要
学習支援センター助成	千円 9,912	一般社団法人福岡県私学教育振興会	振興会が設置する「学習支援センター」の支援事業に対する一部補助
フリースクール助成	17,354	フリースクールを設置する11法人	NPO法人等が設置するフリースクールの活動経費に対する一部補助
合計	27,266		

キ ものづくり人材育成のため、次の助成を行った。

区分	補助金額	補助対象	摘要
ものづくり人材育成事業費助成	千円 683	福岡県私学協会	私学協会が設置する「ものづくり人材育成委員会」の人材育成事業等の経費の一部補助

ク 私立学校の耐震化のため、次の事業を実施した。

区分	補助金額	補助対象	摘要
私立学校耐震化促進事業	千円 48,567	高等学校等を設置する4学校法人	耐震化のための改修工事及び改築工事の一部補助

ケ 職業実践専門課程の促進のため、次の助成を行った。

区分	補助金額	補助対象	摘要
私立専修学校職業実践専門課程促進事業	千円 10,092	職業実践専門課程の認定を受けた25法人	実践的な職業教育を行うための経費の一部補助

コ 子どもの安全を守るため、次の助成を行った。

区分	補助金額	補助対象	摘要
私立幼稚園における性被害防止対策費	千円 2,504	私立幼稚園等を設置する40法人	私立幼稚園等における、子どもたちの性被害防止対策を支援

サ ワンヘルスの推進を図るため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
私立高等学校ワンヘルス教育推進事業	千円 4,314	私立高等学校におけるワンヘルスの教育実践活動の支援

(2) 経営の安定及び保護者負担の軽減

学校経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、次の助成を行った。

区分	補助金額	補助対象	摘要
私立高等学校運営費助成	千円 21,139,861	○高等学校を設置する59学校法人 ○生活保護世帯等生徒に対して授業料を軽減した63法人 ○過疎地域に設置する7学校法人 ○高等学校を設置する59学校法人 ○高等学校を設置する38学校法人	○私立高等学校運営費の一部補助 ○生活保護世帯等生徒に対する授業料軽減補助 ○過疎地域の高等学校に対する経常経費の一部補助 ○光熱費等の高騰に伴う負担軽減補助 ○一人一台端末の整備に要する経費の一部補助
私立小中学校運営費助成	3,302,637	○小中学校を設置する30学校法人 ○小中学校を設置する30学校法人 ○小中学校を設置する6学校法人 ○小中学校を設置する16学校法人	○私立小中学校運営費の一部補助 ○光熱費等の高騰に伴う負担軽減補助 ○給食の材料費高騰に伴う負担軽減補助 ○一人一台端末の整備に要する経費の一部補助
私立幼稚園運営費助成	12,494,643	○幼稚園(学校法人立)を設置する112学校法人 ○非学校法人立幼稚園を設置する7設置者 ○特別支援教育を実施する75学校法人 ○教育改革関連事業を実施する96学校法人 ○幼児教育の質の向上を図るために、教育器材等を整備した120法人 ○子ども・子育て支援新制度に移行した176学校法人 ○施設型給付を支弁した56市町 ○施設等利用給付等を支弁した58市町 ○幼稚園を設置する223設置者 ○幼稚園を設置する172設置者	○私立幼稚園運営費の一部補助 ○特別支援を要する園児に係る経常経費の一部補助 ○園児指導の充実を図るために経常経費の一部補助 ○教育器材等の整備に要する経費の一部補助 ○運営費の一部補助 ○施設型給付費の一部負担、一部補助 ○施設等利用給付費等の一部負担、一部補助 ○光熱費等の高騰に伴う負担軽減補助 ○給食の材料費高騰に伴う負担軽減補助
私立専修学校運営費助成	47,821	○大学入学資格を付与された専修学校高等課程を設置する4学校法人 ○専修学校を設置する76設置者	○私立専修学校運営費の一部補助 ○光熱費の高騰に伴う負担軽減補助
合計	36,984,962		

(3) 私立高等学校等就学支援金交付金

区分	決算額	対象	摘要
私立高等学校等 就学支援金交付金	千円 11,892,104	私立高等学校等の生徒	私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減

(4) 私立高校生等奨学給付金

区分	決算額	対象	摘要
私立高校生等 奨学給付金	千円 1,192,495	私立高等学校等の生徒	低所得世帯の私立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給

(5) 離島高校生修学支援費

区分	補助金額	補助対象	摘要
離島高校生修学支援費	千円 1,235	私立高等学校の生徒	離島に生活の本拠を有する私立高等学校生徒の修学にかかる費用の一部補助

(6) 私立小中学校等授業料軽減補助金

区分	決算額	対象	摘要
私立小中学校等 授業料軽減補助金	千円 14,042	私立小中学校等の児童生徒	私立小中学校等の児童生徒に対する授業料負担の軽減

(7) 私立専門学校授業料等減免事業

区分	決算額	対象	摘要
私立専門学校 授業料等減免事業	千円 3,080,722	私立専門学校の生徒	私立専門学校の生徒に対する授業料負担の軽減

8 青少年対策（決算額 191,418千円）

(1) グローバル青少年の育成

内向き志向を打破し、国際的な視野を持ち地域で活躍する「人財」を育成するため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
アジア青少年交流事業	17,982 千円	○福岡県グローバル青年の翼事業 ○世界に打って出る若者育成事業
日本の次世代リーダー養成塾事業	5,214	日本の次世代を担う高校生を対象に、世界に伍して活躍できる人材の育成を目指すサマースクールを実施
アンビシャス外国留学支援事業	9,715	外国の大学に進学する県内の学生に奨学金を給付
合　　計	32,911	

(2) 青少年育成団体等との連携

青少年育成団体等と連携を図りながら、青少年の健全育成を推進するため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
アジア太平洋こども会議・イン福岡事業	16,500 千円	アジア太平洋地域から子どもたちの招聘等を実施
未来を切り拓く若者応援事業	29,279	○未来の地域リーダー育成プログラム事業 ○高校生チャレンジ応援プロジェクト事業
未来子どもチャレンジ応援プロジェクト事業	88,876	○地域の体験活動支援事業 ○世界の仲間とボランティアワークチャレンジ事業 ○福岡県青少年育成県民会議体制強化事業
合　　計	134,655	

(3) 青少年の個別の状況に応じた支援

関係機関や団体と連携しながら、非行や再犯の防止、インターネットによるいじめや被害等の防止を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
非行防止・絆プロジェクト推進事業	6,599 千円	○非行少年等の社会奉仕・体験活動応援事業 ○非行少年等に対する就労支援事業 ○非行少年等の就労身元保証事業
若者自立相談事業	13,071	若者自立相談窓口の運営
青少年ネット適正利用促進事業	331	○青少年の安心・安全なインターネット利用推進連絡会議 ○青少年のインターネット適正利用を推進するための啓発
青少年ネットトラブル対策事業	2,455	家庭でのネット利用のルールづくりを推進する保護者向け研修会
合　　計	22,456	

(4) 青少年を取り巻く良好な社会環境の整備

「福岡県青少年健全育成条例」に基づき、青少年を取り巻く良好な社会環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

事　項　名	決　算　額	摘　　要
青少年健全育成条例施行事業 (自動販売機分)	1,396 千円	図書類等自動販売機等追跡調査及び立入調査

